

平成28年度

決算に関する附属書類

つくばみらい市

目 次

平成28年度実質収支に関する調書	1
財産に関する調書	2
平成28年度公債表	5
平成28年度決算状況	17
都市計画税充当事業一覧	18
データでみる市の財政状況の推移	19
市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	27
一般会計決算事業別概要	
議会事務局	28
政策秘書課	30
みらいまちづくり課	32
総務課	36
財政課	40
会計課	44
安心安全課	44
税務課	48
収納課	51
市民サポート課	54
市民窓口課	57
社会福祉課	58
介護福祉課	66
国保年金課	68
こども福祉課（保育所含）	70
健康増進課	79
生活環境課	84
上下水道課	87
農業委員会事務局	90
産業経済課	91
建設課	99
都市計画課	109
学校教育課（学校・幼稚園・給食センター含）	112
生涯学習課（公民館・図書館・スポーツ推進室含）	129
特別会計決算事業別概要	
国民健康保険特別会計[所管：国保年金課]	146
後期高齢者医療特別会計[所管：国保年金課]	148
介護保険特別会計[所管：介護福祉課]	150
公共下水道事業特別会計[所管：上下水道課]	153
農業集落排水事業特別会計[所管：上下水道課]	158
市営分譲住宅特別会計[所管：都市計画課]	163
水道事業会計[所管：上下水道課]	165

平成28年度実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	公共下水道 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	市営分譲住宅 特別会計	合 計
1. 歳入総額	21,640,600,999	6,033,283,230	416,720,197	3,457,935,088	1,126,065,236	440,660,931	42,435,636	33,157,701,317
2. 歳出総額	20,550,229,907	5,814,737,039	415,024,415	3,265,802,025	1,054,977,837	413,504,358	41,235,306	31,555,510,887
3. 歳入歳出差引額	1,090,371,092	218,546,191	1,695,782	192,133,063	71,087,399	27,156,573	1,200,330	1,602,190,430
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費 次繰越額							
	(2) 繰越明許 費繰越額	419,903,000			14,841,000			434,744,000
	(3) 事故繰越 繰越額							
	計	419,903,000			14,841,000			434,744,000
5. 実質収支額	670,468,092	218,546,191	1,695,782	192,133,063	56,246,399	27,156,573	1,200,330	1,167,446,430
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額								

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産 (1)土地及び建物

(単位 m²)

区 分		土 地			建 物								
					木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			計 (延面積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		21,272		21,272	129		129	8,326	△ 156	8,170	8,455	△ 156	8,299
その他の 公共施設	消防(警察)施設	6,541		6,541	296		296	194		194	490	0	490
	その他の施設	48,596		48,596	0		0	3,070		3,070	3,070	0	3,070
公 共 用 財 産	学校	280,201	29,947	310,148	6,951	△ 20	6,931	70,195	254	70,449	77,146	234	77,380
	公営住宅	3,134		3,134	1,084		1,084	5,190		5,190	6,274	0	6,274
	公園	280,862		280,862	196		196	332		332	528	0	528
	その他の施設	463,323	△ 61,492	401,831	7,732	△ 3	7,729	24,889	109	24,998	32,621	106	32,727
小 計		1,103,929	△ 31,545	1,072,384	16,388	△ 23	16,365	112,196	207	112,403	128,584	184	128,768
普 通 財 産	宅 地	70,764	228	70,992	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田 ・ 畑	12,370		12,370	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山 林	52,796	1,574	54,370	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	30,551	412	30,963	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		166,481	2,214	168,695	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		1,270,410	△ 29,331	1,241,079	16,388	△ 23	16,365	112,196	207	112,403	128,584	184	128,768

(2)出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
茨城県農業信用基金協会	6,510		6,510
茨城県信用保証協会	52,299	2,300	54,599
首都圏新都市鉄道(株)	2,721,600		2,721,600
茨城県中小企業振興公社	4,020		4,020
茨城県消防協会	485		485
茨城県建設技術公社	80		80
茨城県社会福祉事業団	190		190
茨城県国際交流協会	1,526		1,526
(財)いばらき腎バンク	1,450		1,450
茨城県畜産協会	450		450
酪農ヘルパー定着化促進事業基金	200		200
茨城県暴力追放推進センター	1,549		1,549
地方公共団体金融機構	2,600		2,600

2 基金

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,467,996	216,187	1,538,015	3,146,168
減債基金	574,999	20,331	0	595,330
公共施設整備基金	984,313	1,727	123,551	862,489
ふるさと創生基金	288,598	146	12,966	275,778
地域福祉基金	384,010	309	14,497	369,822
地域振興基金	17,501	9	17,510	0
ふるさとづくり基金	42,934	33,826	42,931	33,829
東日本大震災復興基金	0	0		0
土地開発基金	958,279	7,422		965,701
(うち土地)	(326,155)			(326,155)
(うち預金)	(632,124)	(7,422)		(639,546)
国民健康保険支払準備基金	137,328	63,229		200,557
介護給付費準備基金	41,288	194,523	20,000	215,811
公共下水道事業基金	229,843	115		229,958
農業集落排水事業減債基金	68,435	15,306	20,041	63,700
合 計	8,195,524	553,130	1,789,511	6,959,143

3 物品

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普 通 乗 用 車	6			6
普 通 貨 物	1			1
小 型 乗 用 車	38	1	5	34
小 型 貨 物	14			14
中 型 バ ス	2			2
マ イ ク ロ バ ス	3			3
四 輪 乗 用	20	5		25
四 輪 貨 物	21	2		23
消 防 車	13	1	1	13
大 型 特 殊 自 動 車	1			1
特 殊 用 途 自 動 車	3		1	2
合 計	122	9	7	124

平成 28 年 度 公 債 表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
1	昭和63年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	6,000,000	785,375	416,778	4.85	30(5)
2	平成 4年	公営住宅建設事業（秋葉山）	旧資金運用部資金	22,900,000	1,582,889	1,635,314	4.4	25(3)
3	平成 4年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	7,500,000	2,599,303	497,636	4.4	30(5)
4	平成 4年	小絹小学校校舎増築事業	旧資金運用部資金	51,900,000	3,587,421	3,706,236	4.4	25(3)
5	平成 5年	公営住宅建設事業（秋葉山）	旧資金運用部資金	54,400,000	7,300,729	3,848,658	4.3	25(3)
6	平成 5年	小絹中学校整備事業	旧資金運用部資金	203,800,000	27,350,890	14,418,318	4.3	25(3)
7	平成 7年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	1,900,000	873,123	113,428	3.4	30(5)
8	平成 7年	小絹中学校校舎整備事業	郵政公社資金（簡易保険）	46,000,000	11,081,319	2,986,426	3.4	25(3)
9	平成 7年	小絹中学校屋内運動場整備事業（買取）	郵政公社資金（簡易保険）	17,800,000	4,287,989	1,155,618	3.4	25(3)
10	平成 7年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	2,800,000	1,080,324	173,798	3.25	28(5)
11	平成 8年	都市下水路整備事業	旧資金運用部資金	60,000,000	0	4,389,210	2.6	20(3)
12	平成 8年	一般会計出資金（上水道安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	6,271,779	875,170	2.65	28(5)
13	平成 8年	一般会計出資金（上水道安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	4,785,062	546,490	2.6	30(5)
14	平成 8年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	2,400,000	1,162,864	134,132	2.8	30(5)
15	平成 8年	小絹中学校柔剣道場整備事業	郵政公社資金（簡易保険）	27,000,000	0	1,991,034	2.7	20(3)
16	平成 8年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	3,500,000	1,486,840	209,586	2.9	28(5)
17	平成 8年	臨時地方道整備事業（一般分）	公営企業金融公庫	100,000,000	0	8,181,022	2.75	20(5)
18	平成 9年	常磐新線建設第3セクター出資金	旧資金運用部資金	322,700,000	0	23,606,638	2.6	20(3)
19	平成 9年	臨時税収補てん債	旧資金運用部資金	111,000,000	7,619,984	7,734,474	2	20(3)
20	平成 9年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	5,015,899	510,254	2	30(5)
21	平成 9年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	6,738,825	825,656	2.1	28(5)
22	平成 9年	都市下水路整備事業	旧資金運用部資金	60,000,000	4,118,910	4,180,796	2	20(3)
23	平成 9年	常磐新線建設出資金	旧資金運用部資金	322,700,000	0	23,606,638	2.6	20(3)
24	平成 9年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	5,800,000	2,926,979	299,392	2.1	30(5)
25	平成 9年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	8,700,000	3,932,589	484,030	2.2	28(5)
26	平成10年	常磐新線建設第3セクター出資金	旧資金運用部資金	322,700,000	22,152,872	22,485,716	2	20(3)
27	平成10年	減税補てん債	旧資金運用部資金	163,300,000	21,738,469	11,101,184	1.7	20(3)
28	平成10年	都市下水路整備事業	旧資金運用部資金	45,000,000	5,990,392	3,059,114	1.7	20(3)
29	平成10年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	5,327,681	492,676	1.7	30(5)
30	平成10年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	7,285,510	799,352	1.8	28(5)
31	平成10年	町道整備事業	公営企業金融公庫	105,200,000	15,712,897	8,034,010	1.8	20(5)
32	平成10年	常磐新線整備主体出資事業	旧資金運用部資金	322,700,000	22,152,872	22,485,716	2	20(3)
33	平成10年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	7,400,000	4,033,267	381,984	2.1	30(5)
34	平成10年	減税補てん債	旧資金運用部資金	92,700,000	12,602,042	6,459,330	2	20(3)

平成 28 年 度 公 債 表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
35	平成10年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	11,200,000	5,534,548	616,490	2.1	28(5)
36	平成11年	常磐新線建設第3セクター出資金	旧資金運用部資金	322,700,000	42,957,771	21,937,244	1.7	20(3)
37	平成11年	減税補てん債	旧資金運用部資金	39,900,000	8,056,378	2,780,230	2	20(3)
38	平成11年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	5,200,000	3,024,152	265,332	2	30(5)
39	平成11年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	7,800,000	4,175,402	424,752	2	28(5)
40	平成11年	都市下水路整備事業	旧資金運用部資金	49,500,000	9,994,754	3,449,156	2	20(3)
41	平成11年	常磐新線整備主体出資事業	旧資金運用部資金	322,700,000	42,957,771	21,937,244	1.7	20(3)
42	平成11年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	2,400,000	1,395,762	122,462	2	30(5)
43	平成11年	減税補てん債	旧資金運用部資金	25,500,000	5,148,812	1,776,838	2	20(3)
44	平成12年	谷和原中学校屋内運動場建設事業	郵政公社資金（簡易保険）	175,500,000	77,494,085	10,002,488	2.1	25(3)
45	平成11年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	3,600,000	1,927,108	196,040	2	28(5)
46	平成12年	減税補てん債	財政融資資金	39,000,000	10,148,662	2,629,352	1.6	20(3)
47	平成12年	上水道事業出資金（安全対策事業）	財政融資資金	3,600,000	2,190,726	175,282	1.6	30(5)
48	平成12年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	5,400,000	3,078,143	284,650	1.7	28(5)
49	平成12年	町道整備事業（神生バイパス）	公営企業金融公庫	160,200,000	46,771,686	12,144,592	1.7	20(5)
50	平成12年	都市下水路整備事業	財政融資資金	36,900,000	9,602,195	2,487,772	1.6	20(3)
51	平成13年	町道整備事業（神生バイパス）	公営企業金融公庫	2,000,000	730,599	153,862	1.9	20(5)
52	平成12年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	2,000,000	1,140,053	105,426	1.7	28(5)
53	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	38,100,000	11,924,578	2,424,444	0.6	20(3)
54	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	135,300,000	42,346,338	8,609,638	0.6	20(3)
55	平成13年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,900,000	1,917,625	149,696	2.1	30(5)
56	平成13年	上水道出資金（老朽管更新事業）	公営企業金融公庫	1,300,000	806,861	70,792	2	28(5)
57	平成13年	町道整備事業（神生バイパス）	公営企業金融公庫	34,300,000	12,471,629	2,619,454	1.8	20(5)
58	平成13年	町道整備事業（板橋道路）	茨城みなみ農業共同組合	8,500,000	0	661,062	1.44	15(2)
59	平成13年	都市下水路整備事業	財政融資資金	47,800,000	15,512,859	3,249,458	1.7	20(3)
60	平成14年	町道整備事業（板橋道路）	茨城みなみ農業共同組合	7,000,000	540,000	553,608	1.44	15(2)
61	平成14年	町道整備事業（神生バイパス）	公営企業金融公庫	76,300,000	32,102,977	5,552,572	1.15	20(5)
62	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	96,100,000	30,077,481	6,115,198	0.6	20(3)
63	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	37,700,000	11,799,386	2,398,990	0.6	20(3)
64	平成13年	小絹小学校プール改築事業（資格内分）	財政融資資金	89,200,000	29,110,336	6,114,132	1.8	20(3)
65	平成13年	小絹小学校プール改築事業（資格外分）	常陽銀行	35,400,000	0	2,990,760	2.3	15(3)
66	平成13年	防災施設整備事業	常陽銀行	90,900,000	0	7,690,528	2.3	15(3)
67	平成13年	ふれあいセンター建設事業	常陽銀行	120,700,000	0	10,213,347	2.3	15(3)
68	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	265,100,000	96,282,697	16,256,492	0.4	20(3)
69	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	35,600,000	12,929,702	2,183,068	0.4	20(3)

平成 28 年 度 公 債 表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
70	平成14年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,500,000	1,663,915	111,896	0.9	30(5)
71	平成14年	都市下水道整備事業	財政融資資金	33,000,000	12,097,173	2,062,358	0.7	20(3)
72	平成14年	谷井田小学校体育館大規模改造事業	常陽銀行	33,200,000	2,554,000	2,603,490	1	15(2)
73	平成15年	町道整備事業（神生バイパス整備）	財政融資資金	114,300,000	15,433,223	10,443,532	1.5	15(3)
74	平成15年	谷井田コミュニティセンター建設事業	郵政公社資金（簡易保険）	131,600,000	17,769,136	12,024,224	1.5	15(3)
75	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	189,800,000	69,168,059	11,678,422	0.4	20(3)
76	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	39,800,000	14,504,156	2,448,900	0.4	20(3)
77	平成14年	小絹小学校屋内運動場大規模改造事業	常陽銀行	50,200,000	4,180,000	4,304,402	1.7	15(3)
78	平成14年	減収補てん債	常陽銀行	134,800,000	11,220,000	11,553,925	1.7	15(3)
79	平成15年	福岡小学校屋内運動場大規模改造事業	常陽銀行	70,800,000	8,850,000	6,153,629	1.91	15(3)
80	平成15年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	33,000,000	14,331,528	2,078,204	0.4	20(3)
81	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	496,300,000	215,537,511	31,254,938	0.4	20(3)
82	平成15年	臨時財政対策債	その他（保険会社）	103,000,000	15,660,000	8,304,292	1.69	15(2)
83	平成15年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,100,000	1,543,029	108,400	2.1	30(5)
84	平成15年	臨時地方道整備事業（特定分）	財政融資資金	150,600,000	27,012,119	13,760,244	1.5	15(3)
85	平成15年	都市計画事業	財政融資資金	92,400,000	41,289,213	6,281,380	1.7	20(3)
86	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	190,100,000	82,558,295	11,971,718	0.4	20(3)
87	平成15年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	33,300,000	14,461,814	2,097,098	0.4	20(3)
88	平成15年	臨時財政対策債	常陽銀行	232,100,000	38,720,000	20,488,968	2.12	15(3)
89	平成15年	谷和原村情報化ネットワーク整備事業	常陽銀行	23,100,000	3,840,000	2,036,716	2.21	15(3)
90	平成15年	北部公園整備事業	常陽銀行	15,900,000	2,640,000	1,400,242	2.21	15(3)
91	平成16年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	31,100,000	15,374,748	1,938,220	0.2	20(3)
92	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	391,300,000	193,444,998	24,386,674	0.2	20(3)
93	平成16年	臨時財政対策債	その他の金融機関	33,600,000	7,600,000	2,738,551	1.45	15(2)
94	平成16年	小張小大規模改造事業	その他の金融機関	17,100,000	3,900,000	1,390,944	1.45	15(2)
95	平成16年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	1,900,000	1,459,438	96,948	2	30(5)
96	平成16年	臨時地方道整備事業（特定分）	財政融資資金	293,600,000	77,733,814	26,503,936	1.3	15(3)
97	平成16年	都市計画事業	郵政公社資金（簡易保険）	11,500,000	5,776,115	768,902	1.5	20(3)
98	平成16年	町道整備事業（小張バイパス）	郵政公社資金（簡易保険）	6,400,000	1,694,470	577,742	1.3	15(3)
99	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	253,400,000	124,863,566	15,740,944	0.2	20(3)
100	平成16年	減税補てん債（恒久減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	31,600,000	15,570,987	1,962,960	0.2	20(3)
101	平成16年	北部公園整備事業	常陽銀行	83,400,000	20,820,000	7,343,460	1.55	15(3)
102	平成16年	臨時財政対策債	常陽銀行	42,700,000	10,680,000	3,766,962	1.55	15(3)
103	平成17年	常総線近代化事業	茨城県	7,000,000	2,000,000	502,500	0.1	15(1)
104	平成17年	北部公園整備事業	常陽銀行	40,100,000	12,320,000	3,437,610	2.43	15(2)

平成 28 年 度 公 債 表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
105	平成18年	三島小学校大規模改造事業	常陽銀行	28,500,000	11,000,000	2,457,021	2.02	15(2)
106	平成17年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	32,200,000	16,960,051	2,013,306	0.2	20(3)
107	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	322,600,000	169,916,529	20,170,572	0.2	20(3)
108	平成17年	上水道事業(出資債)	財政融資資金	2,900,000	2,335,351	149,696	2.1	30(5)
109	平成17年	臨時地方道整備	公営企業金融公庫	92,400,000	58,389,422	7,056,488	1.8	20(5)
110	平成18年	道路事業(小張バイパス)	財政融資資金	22,200,000	9,800,681	2,052,936	1.7	15(3)
111	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	227,300,000	119,721,102	14,211,936	0.2	20(3)
112	平成17年	減税補てん債(恒久減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	44,200,000	23,280,566	2,763,606	0.2	20(3)
113	平成18年	臨時財政対策債	財政融資資金	495,900,000	307,822,983	33,433,228	1.6	20(3)
114	平成18年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	108,000,000	47,678,985	9,987,254	1.7	15(3)
115	平成18年	減税補てん債	郵政公社資金(簡易保険)	59,300,000	34,977,889	3,849,142	0.1	20(3)
116	平成18年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	12,100,000	5,000,000	1,119,140	2.06	15(3)
117	平成18年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,900,000	5,800,000	1,298,203	2.06	15(3)
118	平成18年	東楯戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	19,600,000	8,200,000	1,835,391	2.06	15(3)
119	平成18年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	2,700,000	1,100,000	246,210	2.06	15(3)
120	平成18年	みらい平駅前自転車駐車場整備事業(合併特例債)	関東つくば銀行	30,200,000	12,500,000	2,796,407	2.05	15(3)
121	平成18年	防災行政無線統合整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業共同組合	89,700,000	37,400,000	8,361,705	2.05	15(3)
122	平成18年	青木古川整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業共同組合	73,300,000	30,600,000	6,841,395	2.05	15(3)
123	平成18年	谷原小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	茨城みなみ農業共同組合	78,700,000	32,800,000	7,333,260	2.05	15(3)
124	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	15,200,000	7,917,903	1,380,462	1.4	15(3)
125	平成19年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	72,300,000	36,120,000	6,812,878	1.94	15(3)
126	平成19年	小張バイパス整備事業(道路事業)	常陽銀行	3,900,000	1,920,000	362,145	1.94	15(3)
127	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	5,600,000	2,760,000	520,584	1.94	15(3)
128	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	12,300,000	6,407,250	1,117,084	1.4	15(3)
129	平成19年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	80,600,000	54,760,059	5,479,212	1.7	20(3)
130	平成19年	臨時財政対策債	財政融資資金	230,899,000	155,145,195	15,182,290	1.3	20(3)
131	平成19年	青木古川整備事業(合併特例債)	常陽銀行	81,100,000	40,560,000	7,650,341	1.94	15(3)
132	平成19年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	39,100,000	19,560,000	3,689,365	1.94	15(3)
133	平成19年	東楯戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	28,700,000	14,400,000	2,716,097	1.94	15(3)
134	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	1,900,000	960,000	181,072	1.94	15(3)
135	平成19年	臨時財政対策債	常陽銀行	219,036,000	109,560,000	20,664,976	1.94	15(3)
136	平成19年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	2,600,000	1,320,000	248,974	1.94	15(3)
137	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	38,400,000	23,177,194	3,487,484	1.4	15(3)
138	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	89,500,000	52,220,000	8,495,018	1.78	15(3)
139	平成20年	東楯戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,400,000	7,840,000	1,275,391	1.78	15(3)

平成 28 年 度 公 債 表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
140	平成20年	排水路改修事業	常陽銀行	15,000,000	8,750,000	1,423,427	1.78	15(3)
141	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	39,800,000	23,240,000	3,780,624	1.78	15(3)
142	平成20年	H1上水道出資債分借換債(補償金免除)	常陽銀行	2,400,000	640,000	232,066	1.49	11(0)
143	平成20年	H2上水道出資債分借換債(補償金免除)	茨城みなみ農業共同組合	7,200,000	2,400,000	642,750	1.5	12(0)
144	平成20年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	103,300,000	62,349,070	9,381,694	1.4	15(3)
145	平成20年	臨時河川等整備事業	財政融資資金	23,800,000	14,365,032	2,161,514	1.4	15(3)
146	平成20年	臨時財政対策債	財政融資資金	421,432,000	307,678,284	27,943,306	1.4	20(3)
147	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	196,900,000	114,800,000	18,675,375	1.78	15(3)
148	平成20年	東楯戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	68,300,000	39,900,000	6,490,831	1.78	15(3)
149	平成20年	幼稚園・保育所一体化整備事業(合併特例債)	常陽銀行	69,300,000	40,600,000	6,604,705	1.78	15(3)
150	平成20年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	134,100,000	78,400,000	12,753,914	1.78	15(3)
151	平成20年	防災基盤整備事業	茨城県	3,900,000	1,946,000	280,224	0.1	15(1)
152	平成21年	小張バイパス整備事業(道路事業)	財政融資資金	11,700,000	7,556,387	1,069,022	1.5	15(3)
153	平成21年	地域住宅交付金事業(丘陵部区画道路整備)	財政融資資金	123,700,000	84,745,111	11,234,420	1.4	15(3)
154	平成21年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	72,600,000	48,400,000	6,907,163	1.61	15(3)
155	平成21年	臨時財政対策債	財政融資資金	424,437,000	332,191,819	27,674,598	1.2	20(3)
156	平成21年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	171,000,000	117,149,669	15,530,200	1.4	15(3)
157	平成21年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	229,648,000	181,400,771	15,611,540	1.7	20(3)
158	平成21年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	常陽銀行	8,100,000	5,380,000	775,370	1.61	15(3)
159	平成21年	東楯戸台線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	23,400,000	16,000,616	2,112,370	1.3	15(3)
160	平成21年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	175,300,000	119,867,865	15,824,728	1.3	15(3)
161	平成21年	防災基盤整備事業	茨城県	2,300,000	1,312,000	183,188	1.3	15(1)
162	平成22年	道路事業(小張B P・守谷小絹線)	財政融資資金	59,800,000	43,163,825	5,333,138	1.1	15(3)
163	平成22年	板橋小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	6,000,000	4,586,300	541,634	1.3	15(3)
164	平成22年	地域住宅交付金事業(丘陵部区画道路整備)	財政融資資金	165,000,000	126,123,260	14,894,922	1.3	15(3)
165	平成22年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	25,400,000	19,387,677	2,279,056	1.2	15(3)
166	平成22年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	筑波銀行	45,000,000	33,750,000	4,312,588	1.53	15(3)
167	平成22年	防災基盤整備事業	茨城県	2,500,000	1,602,000	201,140	1.3	15(1)
168	平成22年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	9,000,000	6,879,451	812,450	1.3	15(3)
169	平成22年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	847,848,000	710,477,461	55,282,296	1.2	20(3)
170	平成22年	臨時財政対策債	財政融資資金	327,940,000	274,420,982	21,203,286	1.1	20(3)
171	平成22年	合併特例債(平成22年度同意分)	地方公共団体金融機構	871,600,000	665,287,383	78,205,708	1.2	15(3)
172	平成23年	青木古川整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	8,200,000	6,259,014	735,758	1.2	15(3)
173	平成23年	小張小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事	財政融資資金	77,200,000	61,869,706	6,843,102	1	15(3)
174	平成23年	道路事業(小張B P・守谷小絹線)	財政融資資金	65,200,000	54,920,529	5,814,726	1.1	15(3)

平成 28 年度 公 債 表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
175	平成23年	平成21年度までの地域住宅交付金見合い事業	財政融資資金	203,300,000	171,247,600	18,130,888	1.1	15(3)
176	平成23年	合併特例債(平成22年度同意分)	地方公共団体金融機構	42,000,000	35,344,427	3,722,932	1	15(3)
177	平成23年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	15,300,000	12,875,471	1,356,210	1	15(3)
178	平成23年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	497,242,000	442,605,360	31,609,790	0.9	20(3)
179	平成23年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	4,000,000	3,369,357	356,732	1.1	15(3)
180	平成23年	合併特例債(平成23年度同意分)	地方公共団体金融機構	579,600,000	488,219,915	51,690,422	1.1	15(3)
181	平成23年	臨時財政対策債	財政融資資金	350,675,000	311,846,422	22,103,590	0.8	20(3)
182	平成24年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	103,200,000	92,119,659	6,728,958	1.2	20(3)
183	平成24年	(仮称)陽光台小学校用地取得事業	財政融資資金	611,100,000	544,978,636	39,511,278	1.1	20(3)
184	平成24年	道路事業(小張B.P・守谷小絹線・田村)	財政融資資金	108,400,000	99,758,040	9,491,910	0.8	15(3)
185	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	66,200,000	49,847,870	8,416,378	0.4	10(2)
186	平成24年	伊奈中学校校庭新設整備事業	茨城みなみ農業共同組合	87,700,000	80,300,000	8,017,940	0.72	15(3)
187	平成24年	合併特例債(平成23年度同意分)	地方公共団体金融機構	295,800,000	272,086,294	25,742,880	0.7	15(3)
188	平成24年	高岡川3号橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	14,000,000	12,877,647	1,218,392	0.7	15(3)
189	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	地方公共団体金融機構	3,400,000	2,560,162	432,262	0.4	10(2)
190	平成24年	臨時財政対策債	財政融資資金	274,371,000	258,993,444	17,000,750	0.6	20(3)
191	平成24年	合併特例債(平成24年度同意分)	地方公共団体金融機構	174,900,000	160,878,610	15,221,196	0.7	15(3)
192	平成24年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	20,600,000	19,482,512	1,320,702	1	20(3)
193	平成24年	堤防兼用道路拡幅(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	4,800,000	4,415,194	417,734	0.7	15(3)
194	平成24年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	520,533,000	491,358,906	32,253,596	0.6	20(3)
195	平成25年	道路事業(守谷小絹線・田村)	財政融資資金	27,600,000	27,600,000	193,200	0.7	15(3)
196	平成25年	道路事業(H24国補正予算(第1号))	財政融資資金	47,600,000	47,600,000	333,200	0.7	15(3)
197	平成25年	合併特例債(平成24年度同意分)	地方公共団体金融機構	120,200,000	120,200,000	841,400	0.7	15(3)
198	平成25年	臨時財政対策債	財政融資資金	437,376,000	425,137,643	14,862,613	0.6	20(3)
199	平成25年	臨時財政対策債(2回目)	財政融資資金	300,000,000	291,675,647	10,424,353	0.7	20(3)
200	平成25年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	224,500,000	224,500,000	2,245,000	1	20(3)
201	平成25年	(仮称)陽光台小学校(校舎)整備事業	財政融資資金	554,500,000	554,500,000	5,545,000	1	20(3)
202	平成25年	谷和原中学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	170,600,000	170,600,000	1,194,200	0.7	15(3)
203	平成25年	合併特例債(平成25年度同意分)	地方公共団体金融機構	392,600,000	392,600,000	2,748,200	0.7	15(3)
204	平成26年	学校教育施設等整備事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	1,325,700,000	1,325,700,000	10,605,600	0.8	20(3)
205	平成26年	全国防災事業債(補正予算(1号))	財政融資資金	209,000,000	209,000,000	1,045,000	0.5	15(3)
206	平成26年	緊急防災・減災事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	4,200,000	4,200,000	21,000	0.5	15(3)
207	平成26年	道路事業(小張バイパス・守谷小絹線)	財政融資資金	65,000,000	65,000,000	325,000	0.5	15(3)
208	平成26年	合併特例債(平成25年度同意分)	地方公共団体金融機構	319,300,000	319,300,000	1,596,500	0.5	15(3)
209	平成27年	陽光台小学校屋内運動場・プール棟・外構等	筑波銀行	197,400,000	197,400,000	1,181,154	0.6	20(3)

平成 28 年 度 公 債 表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
210	平成26年	臨時財政対策債	筑波銀行	300,000,000	300,000,000	1,256,547	0.42	20(3)
211	平成26年	臨時財政対策債	財政融資資金	438,791,000	438,791,000	1,316,372	0.3	20(3)
212	平成26年	道路事業(守谷小絹線)	財政融資資金	21,700,000	21,700,000	108,500	0.5	15(3)
213	平成26年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	常陽銀行	336,400,000	336,400,000	1,691,215	0.5	20(3)
214	平成26年	陽光台小学校空調整備事業	財政融資資金	1,042,600,000	1,042,600,000	7,298,200	0.7	20(3)
215	平成26年	小学校空調整備事業	筑波銀行	107,600,000	107,600,000	313,749	0.29	15(3)
216	平成26年	中学校空調整備事業	筑波銀行	117,000,000	117,000,000	341,158	0.29	15(3)
217	平成26年	小学校空調整備事業(市場公募債分)	住民公募債	100,000,000	100,000,000	100,000	0.1	5(5)
218	平成26年	合併特例債(平成26年度同意分)	地方公共団体金融機構	166,300,000	166,300,000	997,800	0.6	15(3)
219	平成27年	合併特例債(平成26年度同意分)	地方公共団体金融機構	185,700,000	185,700,000	150,340	0.1	15(3)
220	平成27年	臨時財政対策債	筑波銀行	632,400,000	632,400,000	2,359,111	0.37	20(3)
221	平成27年	合併特例債(伊奈庁舎改築等整備事業)	筑波銀行	788,000,000	788,000,000	2,939,563	0.37	20(3)
222	平成27年	全国防災事業債(伊奈中・三島小耐震改修)	財政融資資金	374,000,000	374,000,000	312,008	0.1	15(3)
223	平成27年	緊急防災・減災事業(伊奈中耐震改修)	地方公共団体金融機構	116,300,000	116,300,000	94,155	0.1	15(3)
224	平成27年	合併特例債(平成27年度同意分)	地方公共団体金融機構	471,200,000	471,200,000	381,478	0.1	15(3)
225	平成28年	道路事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	28,300,000	28,300,000	13,513	0.01	15(3)
226	平成28年	合併特例債(平成27年度同意分)	地方公共団体金融機構	98,100,000	98,100,000	0	0.2	15(3)
227	平成28年	臨時財政対策債	財政融資資金	569,242,000	569,242,000	18,714	0.01	20(3)
228	平成28年	合併特例債(伊奈庁舎改築等整備事業)	筑波銀行	179,300,000	179,300,000	96,969	0.47	20(3)
229	平成28年	学校教育施設整備事業(伊奈中大規模改修)	筑波銀行	95,300,000	95,300,000	0	0.45	15(3)
230	平成28年	合併特例債(富士見ヶ丘小学校整備事業)	常陽銀行	2,056,900,000	2,056,900,000	0	0.39	20(3)
231	平成28年	合併特例債(平成28年度同意分)	地方公共団体金融機構	173,300,000	173,300,000	0	0.2	15(3)
合 計				32,626,370,000	23,320,330,666	1,554,180,050		

※ 借入額には、平成27年度前借り分25,100,000円を含む

平成 28 年 度 公 債 表

2 公共下水道事業特別会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
1	昭和61年	公共下水道事業 (臨特債)	財政融資資金	11,500,000	0	778,844	4.6	30(5)
2	昭和62年	公共下水道事業	財政融資資金	93,100,000	6,210,053	6,434,498	4.8	30(5)
3	昭和63年	一般分 既成市街地	郵政公社資金 (簡易保険)	59,200,000	7,749,020	4,112,216	4.85	30(5)
4	昭和63年	谷和原・伊奈下水道組合 臨時財政特例債	財政融資資金	41,600,000	5,445,257	2,889,666	4.85	30(5)
5	平成 4年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	231,600,000	80,266,454	15,366,994	4.4	30(5)
6	平成 4年	谷和原・伊奈下水道組合 臨時財政特例債	財政融資資金	53,400,000	18,507,033	3,543,168	4.4	30(5)
7	平成 5年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	549,900,000	216,299,206	36,111,800	4.3	30(5)
8	平成 6年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	272,100,000	114,873,637	16,687,248	3.65	30(5)
9	平成 6年	下水道事業特別分	財政融資資金	99,840,000	42,715,517	6,254,686	3.85	30(5)
10	平成 6年	一般分と普及特対分	公営企業金融公庫	71,900,000	25,350,898	4,786,984	3.95	28(5)
11	平成 6年	一般分と普及特対分	公営企業金融公庫	73,800,000	25,932,590	4,889,304	3.9	28(5)
12	平成 7年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	185,200,000	85,106,655	11,056,316	3.4	30(5)
13	平成 7年	一般分	公営企業金融公庫	10,800,000	4,222,124	684,084	3.45	28(5)
14	平成 7年	一般分と普及特対分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	80,500,000	31,470,463	5,098,956	3.45	28(5)
15	平成 8年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	178,900,000	86,143,562	9,887,232	2.7	30(5)
16	平成 8年	一般分	公営企業金融公庫	45,300,000	19,062,038	2,670,740	2.75	28(5)
17	平成 8年	一般分と普及特対分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	38,800,000	16,326,868	2,287,520	2.75	28(5)
18	平成 9年	一般分	郵政公社資金 (簡易保険)	158,700,000	79,602,329	8,097,740	2	30(5)
19	平成 9年	一般分	公営企業金融公庫	35,100,000	15,768,855	1,932,036	2.1	28(5)
20	平成 9年	一般分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	47,700,000	21,363,474	2,611,536	2.05	28(5)
21	平成10年	一般分	公営企業金融公庫	49,600,000	24,370,454	2,700,992	2	28(5)
22	平成10年	一般分	公営企業金融公庫	20,600,000	10,121,599	1,121,784	2	28(5)
23	平成11年	一般分 (繰越分)	郵政公社資金 (簡易保険)	185,200,000	104,058,479	9,449,916	2	30(5)
24	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	11,400,000	5,869,240	624,140	2.05	28(5)
25	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	15,200,000	7,847,111	836,664	2.1	28(5)
26	平成11年	一般分	公営企業金融公庫	21,700,000	11,677,395	1,194,450	2.1	28(5)
27	平成11年	一般分 全部谷和原村	公営企業金融公庫	9,100,000	4,896,974	500,898	2.1	28(5)
28	平成11年	一般分 (繰越分)	郵政公社資金 (簡易保険)	100,000,000	58,905,875	4,868,960	1.6	30(5)
29	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	11,500,000	6,555,305	606,200	1.7	28(5)
30	平成11年	一般分 (繰越分) 全部谷和原村	公営企業金融公庫	8,900,000	5,060,760	466,590	1.65	28(5)
31	平成12年	一般分	公営企業金融公庫	58,600,000	32,909,455	2,988,832	1.4	28(5)
32	平成13年	一般分	公営企業金融公庫	12,300,000	7,700,558	684,318	2.2	28(5)
33	平成12年	一般分	郵政公社資金 (簡易保険)	148,100,000	95,562,865	7,733,406	2.2	30(5)
34	平成13年	一般分	公営企業金融公庫	47,200,000	29,422,861	2,598,064	2.1	28(5)

平成28年度公債表

2 公共下水道事業特別会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
35	平成14年	一般分	公営企業金融公庫	69,100,000	44,574,177	3,504,920	1.35	28(5)
36	平成14年	一般分	公営企業金融公庫	38,000,000	23,687,896	2,091,662	2.1	28(5)
37	平成14年	一般分	財政融資資金	321,400,000	216,597,224	14,918,918	1.2	30(5)
38	平成15年	一般分	財政融資資金	369,500,000	270,578,714	18,853,908	2	30(5)
39	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	67,800,000	43,285,651	3,344,490	1.1	28(5)
40	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	35,000,000	22,345,100	1,726,506	1.1	28(5)
41	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	53,900,000	37,743,313	2,903,644	1.9	28(5)
42	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	12,500,000	8,753,087	673,386	1.9	28(5)
43	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	23,600,000	16,583,387	1,285,150	2	28(5)
44	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	94,400,000	66,333,542	5,140,600	2	28(5)
45	平成16年	一般分	財政融資資金	507,100,000	390,671,245	26,176,232	2.1	30(5)
46	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	35,000,000	26,065,414	1,926,532	2.1	28(5)
47	平成16年	臨時特利分	公営企業金融公庫	15,100,000	11,245,365	831,160	2.1	28(5)
48	平成17年	一般分	財政融資資金	290,800,000	222,704,441	14,666,632	1.9	30(5)
49	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	133,200,000	98,899,608	7,253,472	2	28(5)
50	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	44,100,000	32,743,790	2,401,488	2	28(5)
51	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	7,100,000	5,255,720	382,484	1.9	28(5)
52	平成17年	資本費平準化債	常陽銀行	46,500,000	13,580,000	4,157,075	1.68	15(3)
53	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	27,600,000	21,735,130	1,551,984	2.3	28(5)
54	平成17年	臨時特利	公営企業金融公庫	23,500,000	18,506,361	1,321,436	2.3	28(5)
55	平成17年	一般分	財政融資資金	84,500,000	68,218,030	4,412,376	2.2	30(5)
56	平成18年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	9,700,000	7,968,637	533,924	2.1	28(5)
57	平成18年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	20,500,000	16,840,936	1,128,396	2.1	28(5)
58	平成19年	公共下水道事業	財政融資資金	71,500,000	60,270,613	3,776,590	2.3	30(5)
59	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	13,800,000	11,384,667	775,992	2.3	28(5)
60	平成19年	公共下水道事業(臨時特利分)	公営企業金融公庫	9,000,000	7,424,783	506,082	2.3	28(5)
61	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	53,900,000	46,284,689	2,966,858	2.1	28(5)
62	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	22,500,000	19,321,067	1,238,484	2.1	28(5)
63	平成19年	公共下水道事業(一般分)	財政融資資金	81,900,000	71,611,137	4,276,610	2.2	30(5)
64	平成20年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	9,500,000	8,157,783	522,916	2.1	28(5)
65	平成20年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	2,400,000	2,060,914	132,104	2.1	28(5)
66	平成20年	公共下水道(H1借換債)	公営企業金融公庫	31,400,000	3,657,590	3,724,934	2.45	10(0)
67	平成20年	公共下水道(H3借換債)	公営企業金融公庫	16,600,000	4,788,022	1,665,130	2.45	12(0)
68	平成20年	公共下水道(H3借換債)	公営企業金融公庫	27,500,000	7,931,963	2,758,498	2.45	12(0)
69	平成20年	公共下水道(H2借換債)	公営企業金融公庫	24,700,000	5,204,085	2,682,216	2.45	11(0)

平成28年度公債表

2 公共下水道事業特別会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
70	平成20年	下水道H元年度分借換債(補償金免除)	常陽銀行	19,800,000	5,400,000	1,901,180	1.49	11(0)
71	平成20年	下水道H2年度分借換債(補償金免除)	茨城みなみ農業共同組合	8,500,000	2,900,000	751,375	1.5	12(0)
72	平成20年	公共下水道(一般分)	財政融資資金	86,700,000	78,425,825	4,423,908	2	30(5)
73	平成20年	公共下水道事業	公営企業等金融機構	36,600,000	32,720,936	1,993,072	2	28(5)
74	平成20年	公共下水道事業	公営企業等金融機構	23,400,000	20,919,942	1,274,258	2	28(5)
75	平成21年	下水道H3年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	13,700,000	4,110,000	1,426,852	1.1	10(0)
76	平成21年	下水道H3年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	84,300,000	25,290,000	8,779,832	1.1	10(0)
77	平成21年	下水道H元年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	58,200,000	17,460,000	6,061,521	1.1	10(0)
78	平成21年	下水道H2年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	42,400,000	15,416,000	4,067,610	1.16	11(0)
79	平成21年	一般分 既成市街地	郵政公社資金(簡易保険)	3,200,653	1,434,284	413,834	6.6	11(0)
80	平成21年	公共下水道事業(一般分)	財政融資資金	75,400,000	70,709,349	3,892,108	2.1	30(5)
81	平成21年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	40,100,000	37,294,941	2,183,666	2	28(5)
82	平成21年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	21,800,000	20,275,055	1,187,130	2	28(5)
83	平成22年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	125,700,000	121,780,600	6,413,900	2	30(5)
84	平成23年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	78,200,000	78,200,000	1,407,600	1.8	30(5)
85	平成24年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	110,700,000	110,700,000	1,439,100	1.3	30(5)
86	平成25年	下水道S63年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	7,400,000	0	2,122,752	0.2	4(0)
87	平成25年	下水道H4年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	22,400,000	12,030,180	3,034,676	0.4	8(0)
88	平成25年	下水道H4年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	29,400,000	15,789,611	3,983,012	0.4	8(0)
89	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	39,100,000	23,200,741	4,704,190	0.5	9(0)
90	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	22,000,000	13,054,126	2,646,858	0.5	9(0)
91	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	95,700,000	56,785,444	11,513,834	0.5	9(0)
92	平成25年	公共下水道(一般分)	財政融資資金	161,400,000	161,400,000	2,259,600	1.4	30(5)
93	平成26年	公共下水道事業(補正予算(第1号)分)	財政融資資金	6,900,000	6,900,000	82,800	1.2	30(5)
94	平成26年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	129,300,000	129,300,000	1,422,300	1.1	30(5)
95	平成27年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	114,600,000	114,600,000	295,291	0.3	30(5)
96	平成28年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	14,700,000	14,700,000	27,708	0.4	30(5)
合 計				7,204,540,653	4,431,186,079	408,479,538		

平成 28 年 度 公 債 表

3 農業集落排水事業

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
1	平成 5年	農業集落排水処理施設事業 (弥柳)	旧資金運用部資金	48,200,000	18,959,124	3,165,282	4.3	30(5)
2	平成 5年	農業集落排水処理施設事業 (5年度繰越分)	旧資金運用部資金	6,400,000	2,732,061	435,656	4.65	30(5)
3	平成 6年	農集排 一般分	財政融資資金	93,300,000	40,086,004	6,415,816	4.75	30(5)
4	平成 6年	農業集落排水	公営企業金融公庫	5,000,000	1,762,928	332,892	3.95	28(5)
5	平成 6年	農業集落排水	旧資金運用部資金	9,600,000	4,107,262	601,412	3.85	30(5)
6	平成 6年	農集排 一般分	財政融資資金	88,100,000	38,565,236	5,725,766	4.2	30(5)
7	平成 8年	農集排 一般分	財政融資資金	204,800,000	99,231,170	11,445,952	2.8	30(5)
8	平成 7年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	37,900,000	14,816,529	2,400,626	3.45	28(5)
9	平成 7年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	62,800,000	24,550,872	3,977,818	3.45	28(5)
10	平成 8年	農集排 一般分	財政融資資金	85,000,000	40,673,013	4,645,170	2.6	30(5)
11	平成 8年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	24,800,000	10,435,729	1,462,126	2.75	28(5)
12	平成 8年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	15,200,000	6,396,092	896,142	2.75	28(5)
13	平成 9年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	8,100,000	3,627,760	443,468	2.05	28(5)
14	平成 9年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	55,600,000	24,978,584	3,060,432	2.1	28(5)
15	平成10年	農集排 一般分	財政融資資金	122,300,000	66,657,937	6,313,060	2.1	30(5)
16	平成11年	農集排 一般分と臨時措置	公営企業金融公庫	24,000,000	11,792,156	1,306,932	2	28(5)
17	平成11年	農集排 臨時特利 一般と臨時措置	公営企業金融公庫	15,200,000	7,468,365	827,724	2	28(5)
18	平成11年	農集排 一般と臨時措置	財政融資資金	74,800,000	39,851,061	3,685,210	1.7	30(5)
19	平成12年	農業集落排水事業 (高岡狸穴)	旧資金運用部資金	34,600,000	21,055,319	1,684,660	1.6	30(5)
20	平成12年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	8,900,000	5,073,234	469,146	1.7	28(5)
21	平成12年	農業集落排水事業 (高岡狸穴)	公営企業金融公庫	8,200,000	4,662,721	429,892	1.65	28(5)
22	平成11年	農集排 一般分	公営企業金融公庫	18,700,000	10,063,007	1,029,318	2.1	28(5)
23	平成11年	農集排 一般と臨時措置	公営企業金融公庫	21,300,000	11,462,142	1,172,432	2.1	28(5)
24	平成11年	農集排 一般分と臨時措置分	財政融資資金	78,500,000	45,653,080	4,005,498	2	30(5)
25	平成12年	農業集落排水事業 (高岡狸穴)	公営企業金融公庫	6,200,000	3,534,166	326,820	1.7	28(5)
26	平成13年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴)	財政融資資金	33,600,000	22,312,521	1,754,506	2.2	30(5)
27	平成13年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴)	公営企業金融公庫	7,300,000	4,570,251	406,140	2.2	28(5)
28	平成13年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴)	公営企業金融公庫	2,900,000	1,815,579	161,344	2.2	28(5)
29	平成12年	農集排 一般分と臨時措置分	公営企業金融公庫	88,700,000	49,813,458	4,524,052	1.4	28(5)
30	平成12年	農集排 一般分と臨時措置分	財政融資資金	186,100,000	113,248,414	9,061,134	1.6	30(5)
31	平成13年	農集排一般分と臨時措置分	財政融資資金	180,100,000	119,091,014	9,296,666	2.1	30(5)
32	平成13年	農集排一般分と臨時措置分 (臨時特利分)	公営企業金融公庫	91,000,000	56,726,279	5,008,982	2.1	28(5)
33	平成13年	農集排一般分	公営企業金融公庫	900,000	561,029	49,540	2.1	28(5)
34	平成14年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	20,600,000	13,710,665	922,018	0.9	30(5)
35	平成14年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	16,400,000	10,426,520	799,958	1	28(5)

平成 28 年 度 公 債 表

3 農業集落排水事業

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H28年度末現在高	H28年度元利償還額	借入利率	借入年数
36	平成14年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	5,400,000	3,425,903	261,920	0.95	28(5)
37	平成14年	農集排一般分と臨時措置分	財政融資資金	84,300,000	56,577,455	3,866,080	1.1	30(5)
38	平成14年	農集排一般分と臨時措置分	公営企業金融公庫	89,600,000	57,203,457	4,419,856	1.1	28(5)
39	平成15年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	67,500,000	49,597,361	3,484,314	2.1	30(5)
40	平成15年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	5,200,000	3,666,598	286,228	2.1	28(5)
41	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	45,800,000	35,180,110	2,336,966	2	30(5)
42	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	38,600,000	28,573,357	2,079,418	1.9	28(5)
43	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	15,900,000	11,769,854	856,548	1.9	28(5)
44	平成17年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	43,400,000	34,177,707	2,440,438	2.3	28(5)
45	平成17年	農業集落排水事業 臨時特利	公営企業金融公庫	10,800,000	8,505,052	607,298	2.3	28(5)
46	平成17年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	52,200,000	42,246,593	2,757,174	2.3	30(5)
47	平成17年	資本費平準化債	常陽銀行	13,600,000	3,990,000	1,221,409	1.68	15(3)
48	平成18年	農業集落排水事業	財政融資資金	41,800,000	35,162,587	2,182,690	2.2	30(5)
49	平成18年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	15,200,000	12,486,938	836,664	2.1	28(5)
50	平成18年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	33,900,000	27,849,155	1,865,984	2.1	28(5)
51	平成19年	農業集落排水整備事業	財政融資資金	8,300,000	7,245,280	428,442	2.1	30(5)
52	平成19年	農業集落排水事業 (豊南部)	公営企業金融公庫	4,800,000	4,121,827	264,210	2.1	28(5)
53	平成19年	農業集落排水事業 (豊南部)	公営企業金融公庫	4,100,000	3,517,745	224,472	2.05	28(5)
54	平成22年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	203,700,000	197,348,514	10,393,886	2	30(5)
55	平成23年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	82,000,000	82,000,000	1,476,000	1.8	30(5)
56	平成24年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	28,500,000	28,500,000	456,000	1.6	30(5)
57	平成24年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	103,000,000	103,000,000	1,339,000	1.3	30(5)
58	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	12,000,000	12,000,000	192,000	1.6	30(5)
59	平成25年	農集排H5年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	25,700,000	15,249,591	3,092,012	0.5	9(0)
60	平成25年	農集排H5年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	10,600,000	6,289,715	1,275,304	0.5	9(0)
61	平成25年	農集排H5年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	2,900,000	1,787,683	329,930	0.5	9(0)
62	平成25年	農集排H6年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	15,400,000	9,811,136	1,661,882	0.5	10(0)
63	平成25年	農集排H6年度借換債 (補償金免除)	地方公共団体金融機構	9,200,000	5,861,198	992,812	0.5	10(0)
64	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	財政融資資金	90,000,000	90,000,000	1,260,000	1.4	30(5)
65	平成26年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	74,400,000	74,400,000	818,400	1.1	30(5)
66	平成27年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	44,200,000	44,200,000	486,200	1.1	30(5)
67	平成27年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	92,900,000	92,900,000	250,830	0.3	30(5)
68	平成28年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	44,100,000	44,100,000	0	0.5	25(5)
69	平成28年	農業集落排水事業 (三島)	財政融資資金	12,000,000	12,000,000	0	0.5	25(5)
合 計				3,216,100,000	2,195,216,098	152,687,957		

平成28年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	49,146人 44,461人 10.5%	産業構造		面積(km ²) 79.16	人口密度(人) 621	都道府県名 08		団体名 2350		市町村類型		I-1			
		住民基本台帳人口	29.1.1 28.1.1 増減率	50,971人 50,323人 1.3%	区分	27年国調			22年国調	茨城県 つくばみらい市		地方交付税種地		II-5				
歳入の状況(単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		区分	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)				
地方税	7,651,350	35.3	7,269,279	66.9	第1次	1,070	970		旧新産 ×	収入 × 支出 × 状況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,672,015 20,580,444 1,091,571 419,903 671,668 244,353 216,187 — 1,538,015 -1,077,475	20,671,049 20,108,647 562,402 135,087 427,315 -10,855 224,570 — 236,060 -22,345					
地方譲与税	252,091	1.2	252,091	2.3	第2次	7,096	6,275	旧工特 ×	歳入総額					21,672,015	20,671,049			
地方交付金	5,310	0.0	5,310	0.1	第3次	15,086	13,618	低開発 ×	歳出総額					20,580,444	20,108,647			
市町村税の状況(単位:千円・%)					市町村税の状況(単位:千円・%)													
					区分	収入	構成比	超過課税分	旧産炭 ×	一般職 員等	平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
					普通税	7,269,279	95.0	—	山過 ×		一般職員	282	870,252	3,086				
					法定普通税	7,269,279	95.0	—	過疎 ×	うち技能労務員	8	24,432	3,054					
					市町村民税	3,546,263	46.3	—	首都 ○	教育公務員	22	56,034	2,547					
					個人均等割	87,435	1.1	—	近畿 ×	消防職員	—	—	—					
					所得割	2,680,435	35.0	—	中部 ×	臨時職員	—	—	—					
					法人均等割	127,537	1.7	—	市町村 ○	合計	304	926,286	3,047					
					法人税割	650,856	8.5	—	財政再 建									
					固定資産税	3,303,933	43.2	—	指数表 選定									
					うち純固定資産税	3,291,649	43.0	—	財源超 過									
					軽自動車税	119,169	1.6	—	一部事務組合の加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					市町村たばこ税	299,914	3.9	—	議員公務災害	○	し尿処理	○	市長	1	平成26年5月14日		7,410	
					釧産税	—	—	—	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	平成26年5月14日		5,780	
					特別土地保有税	—	—	—	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	平成26年5月14日		5,400	
					法定外普通税	—	—	—	事務機共同	×	常備消防	○	議長	1	平成27年4月1日		3,920	
					目的税	382,071	5.0	—	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	平成27年4月1日		3,520	
					法定目的税	382,071	5.0	—	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	平成27年4月1日		3,310	
					入湯税	—	—	—	伝染病	×	その他	○						
					事業所税	—	—	—	区		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
					都市計画税	382,071	5.0	—	基準財政収入額		6,844,799		6,613,975					
					水利地益税	—	—	—	基準財政需要額		8,566,185		8,264,177					
					法定外目的税	—	—	—	標準財政収入額等		8,789,724		8,483,534					
					旧法による税	—	—	—	標準財政規模		11,665,065		11,470,360					
					合計	7,651,350	100.0	—	財政力指数		0.80		0.80					
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					目的別歳入の状況(単位:千円・%)							実質収支比率(%)		5.8		3.7		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費負担比率(%)		10.8		11.6			
人件費	2,880,690	14.0	2,488,129	2,450,124	21.4	議会費	168,709	0.8	—	168,532	健康診断 率	—	—	—	—	—		
うち職員給料	1,629,075	7.9	1,419,497	—	—	総務費	2,823,164	13.7	596,863	2,253,373	健全断 比率	7.6	8.0					
扶助費	2,705,627	13.1	786,034	782,161	6.8	民生費	5,860,630	28.5	84,054	2,875,277	化率	82.9	57.8					
公債	1,574,180	7.7	1,524,945	1,504,945	13.2	衛生費	1,051,536	5.1	10,340	984,761	積立高 現在高	3,146,168	4,467,996					
内利償還金	1,574,180	7.7	1,524,945	1,504,945	13.2	労働費	—	—	—	—	債務負担 為額(支出 予定額)	96,499	152,247					
一時借入金利子	—	—	—	—	—	農林水産業費	451,880	2.2	37,038	329,536	收益事業 収入	—	—					
(義務的経費計)	7,160,497	34.8	4,799,108	4,737,230	41.4	商工費	106,319	0.5	—	82,608	土地開発 基金現在高	965,701	958,279					
物件費	3,557,229	17.3	2,352,473	2,147,319	18.8	土木費	2,629,000	12.8	728,673	1,995,746	徴収率(%)	99.3	98.4	99.4	98.4			
維持補修費	147,870	0.7	130,241	60,741	0.5	消防費	875,047	4.3	41,920	861,161	市町村民 税	99.2	98.4	99.5	98.6			
補助費	2,196,670	10.7	2,038,537	1,768,233	15.5	教育費	5,039,977	24.5	3,123,803	1,990,393	純固定資 産税	99.5	98.5	99.3	98.1			
うち一部事務組合負担金	1,354,745	6.6	1,354,745	1,346,906	11.8	災害復旧費	—	—	—	—								
繰出金	2,619,158	12.7	2,403,873	2,040,782	17.8	公債費	1,574,182	7.6	—	1,524,947								
積立金	252,533	1.2	213,301	—	—	諸支出金	—	—	—	—								
投資・出資・貸付金	23,796	0.1	9,484	—	—	前年度繰上充用金	—	—	—	—								
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	歳出合計	20,580,444	100.0	4,622,691	13,066,334								
投資的経費	4,622,691	22.5	1,119,317	10,754,305千円	—	公営事業等 への繰出	2,633,504	—	—	1,127,343								
うち人件費	178,159	0.9	49,975	—	—	上水道	21,769	—	—	1,052,049								
普通建設事業費	4,622,691	22.5	1,119,317	—	—	下水道	1,337,381	—	—	7,121								
うち補助	3,680,913	17.9	427,725	—	—	工業用水道	—	—	—	12,154								
うち単独	925,017	4.5	674,831	—	—	交通	—	—	—	106								
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	国民健康保険	310,150	—	—	83								
失業対策事業費	—	—	—	—	—	その他	964,204	—	—	278								
歳出合計	20,580,444	100.0	13,066,334	14,157,905千円	—													

都市計画税充当事業一覧(H28決算)

(単位 千円)

担当課	区分	事業名	事業費	財 源 内 訳					
				国庫補助金	県補助金	地方債	その他特財	一般財源	うち都市計画税
上下水道課	都市計画事業	公共下水道事業特別会計繰出金	(578,646)					(578,646)	(178,129)
			546,852					546,852	197,368
上下水道課	都市計画事業	取手地方広域下水道組合負担金	(587,000)					(587,000)	(100,000)
			587,000					587,000	100,000
	地方債償還費	該当事業に係る地方債償還金	(84,703)					(84,703)	(84,703)
			84,703					84,703	84,703
合計			(1,250,349)					(1,250,349)	(362,832)
			1,218,555					1,218,555	382,071

※ 地方債償還費は、都市計画事業又は区画整理事業を実施するための財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上している。

都市計画税額	(362,832)
	※現年度362,832
	382,071
	※現年度379,997+過年度2,074

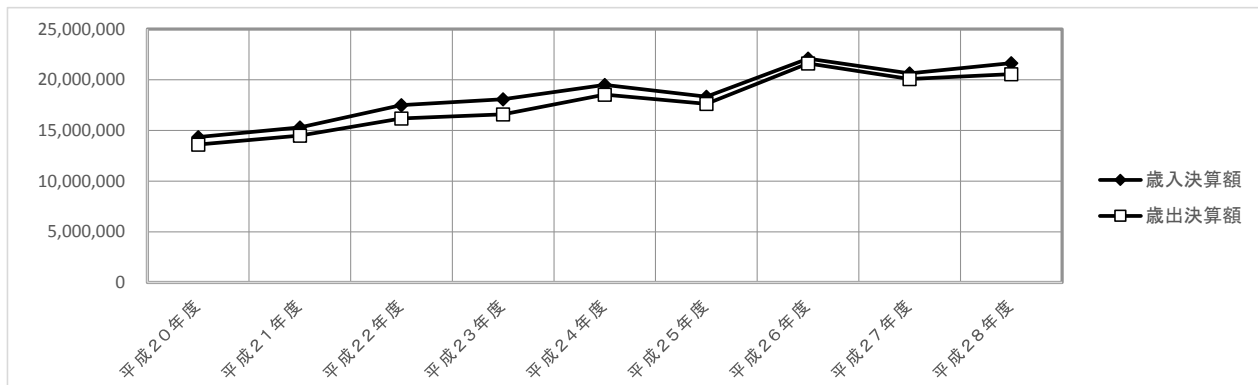
()内は、H28当初予算編成時の見込額

データでみる市の財政状況の推移

■一般会計決算額の推移

(単位 千円)

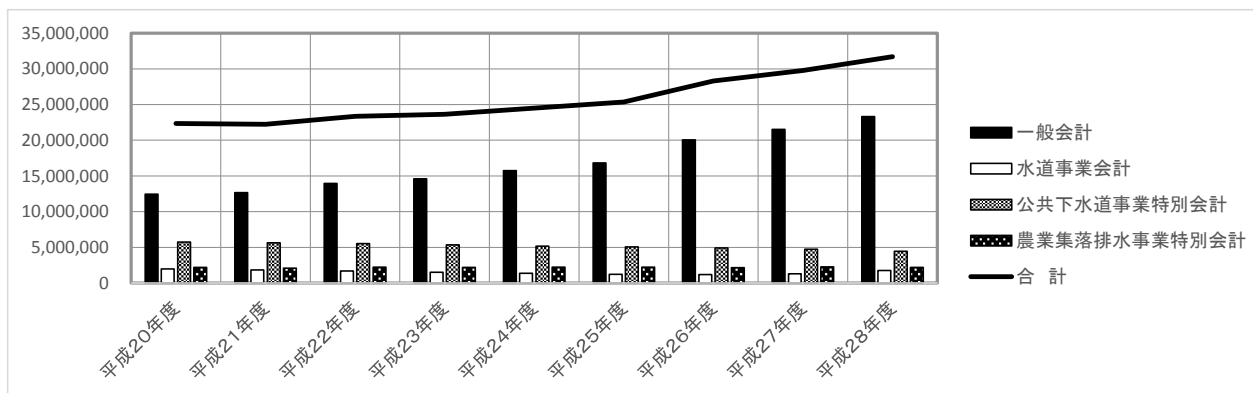
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額	14,345,679	15,310,189	17,502,250	18,074,453	19,481,286	18,339,834	22,083,167	20,639,629	21,640,601
歳出決算額	13,608,980	14,493,461	16,183,353	16,584,967	18,527,172	17,625,248	21,608,410	20,078,094	20,550,230



■地方債現在高の推移

(単位 千円)

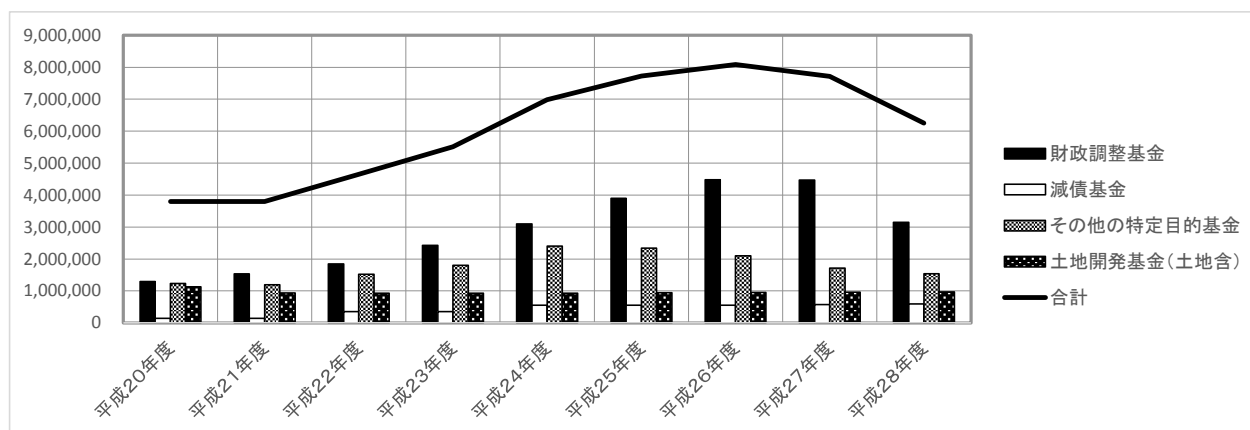
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	12,458,394	12,667,359	13,944,280	14,595,327	15,729,465	16,835,097	20,064,941	21,513,572	23,320,331
水道事業会計	1,975,393	1,837,078	1,686,510	1,521,271	1,362,199	1,226,091	1,198,553	1,280,798	1,762,800
公共下水道事業特別会計	5,731,904	5,647,117	5,513,782	5,332,087	5,180,791	5,065,598	4,912,176	4,726,070	4,431,186
農業集落排水事業特別会計	2,169,749	2,086,452	2,203,609	2,195,610	2,233,774	2,238,834	2,139,419	2,249,316	2,195,216
合計	22,335,440	22,238,006	23,348,181	23,644,295	24,506,229	25,365,620	28,315,089	29,769,756	31,709,533



■基金残高の推移(一般会計分)

(単位 千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	1,293,967	1,531,854	1,842,116	2,422,839	3,096,780	3,895,323	4,479,486	4,467,996	3,146,168
減債基金	144,971	145,131	352,755	352,859	553,045	553,737	554,387	574,999	595,330
その他の特定目的基金	1,229,717	1,191,282	1,522,485	1,798,800	2,404,987	2,336,745	2,101,540	1,717,357	1,541,918
土地開発基金(土地含)	1,132,704	933,016	932,233	932,296	932,404	942,409	949,408	958,279	965,701
合計	3,801,359	3,801,283	4,649,589	5,506,794	6,987,216	7,728,214	8,084,821	7,718,631	6,249,117



▽財政調整基金: 地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

▽減債基金: 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

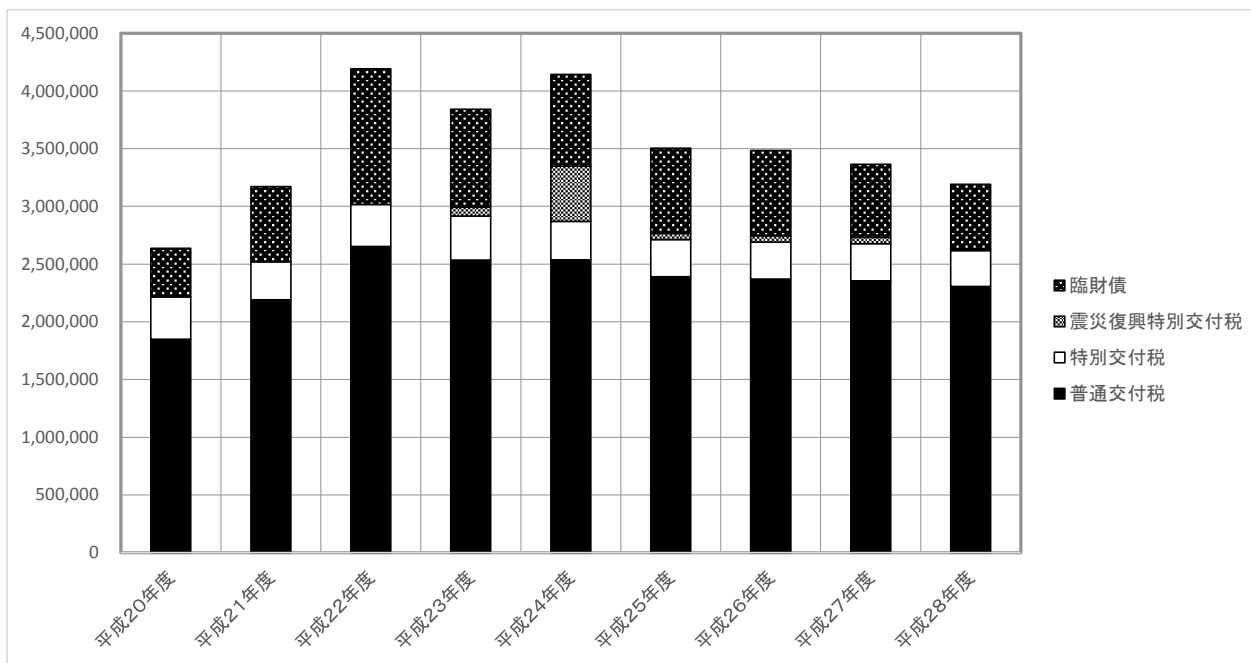
▽その他の特目基金: 財政調整基金, 減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し, 資金を積み立てるために設けられる基金

▽土地開発基金: 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより, 事業の円滑な執行を図るため設けられる基金

■ 交付税・臨時財政対策債の推移

(単位 千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通交付税	1,849,200	2,191,617	2,652,518	2,534,912	2,537,817	2,391,736	2,370,301	2,354,346	2,306,099
特別交付税	365,346	326,777	363,214	382,138	331,920	321,570	319,253	322,026	310,538
震災復興特別交付税				76,999	479,861 (※)	53,153	55,622	55,997	6,504
臨時債	421,432	654,085	1,175,788	847,917	794,904	737,376	738,791	632,400	569,242

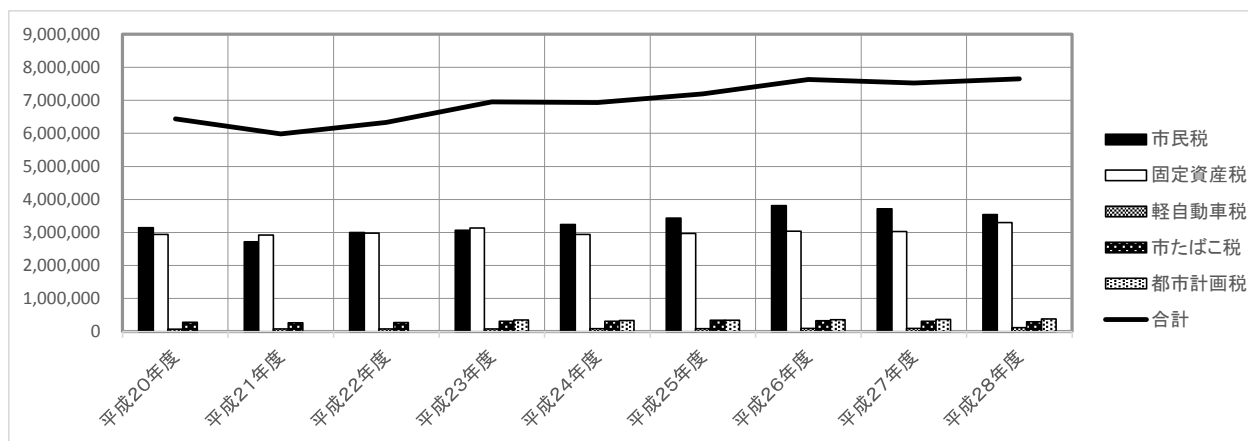


※このうち426,213千円は常総地方広域市町村圏事務組合の事業にかかるもので、管理市町村(常総市・守谷市・取手市・つくばみらい市)で按分された。

■市税の推移

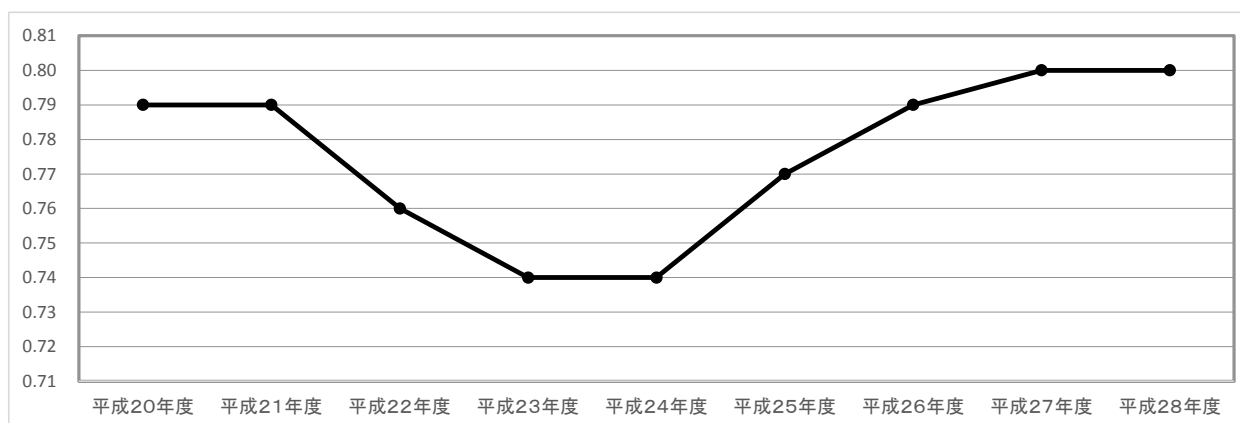
(単位 千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税	3,144,085	2,715,012	2,995,684	3,064,302	3,245,919	3,439,916	3,810,952	3,717,835	3,546,263
固定資産税	2,940,047	2,919,216	2,976,646	3,138,261	2,946,666	2,975,772	3,037,866	3,029,586	3,303,933
軽自動車税	75,456	78,697	81,630	83,438	86,377	90,378	94,829	98,041	119,169
市たばこ税	285,270	270,142	275,714	314,490	316,763	345,445	330,123	313,563	299,914
都市計画税	—	—	—	353,918	336,375	341,605	362,737	365,514	382,071
合計	6,444,858	5,983,067	6,329,674	6,954,409	6,932,100	7,193,116	7,636,507	7,524,539	7,651,350



■財政力指数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.79	0.79	0.76	0.74	0.74	0.77	0.79	0.80	0.80

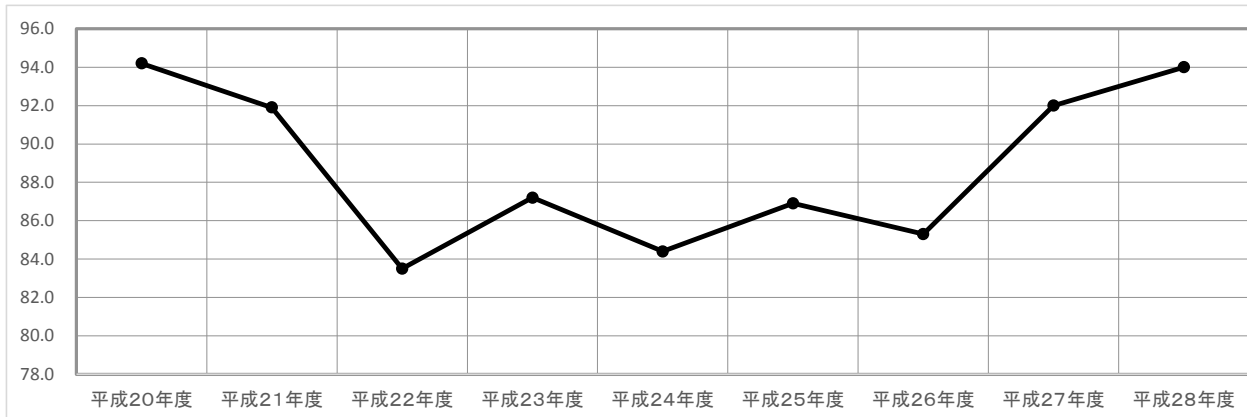


▽地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値。1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

■経常収支比率

(単位 %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	94.2	91.9	83.5	87.2	84.4	86.9	85.3	92.0	94.0

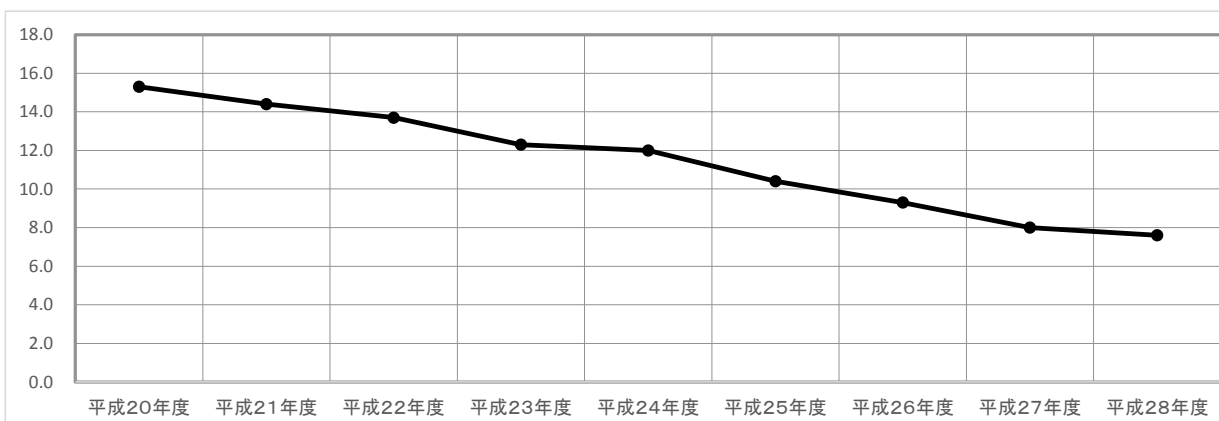


▽地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源額が地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

■実質公債費比率

(単位 %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質公債費比率	15.3	14.4	13.7	12.3	12.0	10.4	9.3	8.0	7.6

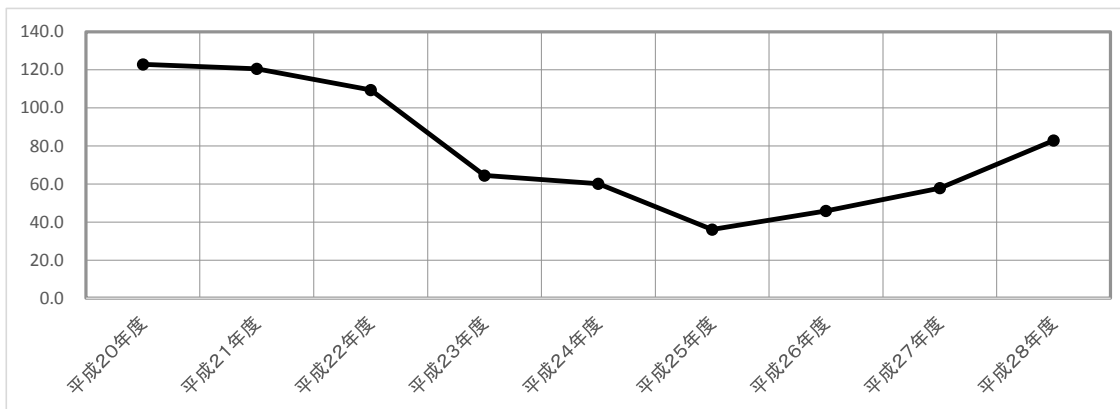


▽借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

■将来負担比率

(単位 %)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
将来負担比率	122.9	120.6	109.4	64.5	60.1	36.1	45.9	57.8	82.9



▽地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担金などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

■一般会計決算款別前年度比較

歳入

(単位 千円)

款名称	平成28年度	平成27年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1. 市税	7,651,350	7,524,539	126,811	1.7	35.4
2. 地方譲与税	252,091	254,248	△ 2,157	△ 0.8	1.2
3. 利子割交付金	5,310	9,119	△ 3,809	△ 41.8	0.0
4. 配当割交付金	20,994	34,595	△ 13,601	△ 39.3	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	12,390	33,864	△ 21,474	△ 63.4	0.1
6. 地方消費税交付金	718,692	748,048	△ 29,356	△ 3.9	3.3
7. ゴルフ場利用税交付金	114,522	109,271	5,251	4.8	0.5
8. 自動車取得税交付金	46,722	46,335	387	0.8	0.2
9. 地方特例交付金	60,793	52,658	8,135	15.4	0.3
10. 地方交付税	2,623,141	2,732,369	△ 109,228	△ 4.0	12.1
11. 交通安全対策特別交付金	4,790	4,210	580	13.8	0.0
12. 分担金及び負担金	299,075	288,098	10,977	3.8	1.4
13. 使用料及び手数料	132,376	126,085	6,291	5.0	0.6
14. 国庫支出金	2,586,264	2,874,693	△ 288,429	△ 10.0	12.0
15. 県支出金	1,132,241	1,439,074	△ 306,833	△ 21.3	5.2
16. 財産収入	41,123	52,316	△ 11,193	△ 21.4	0.2
17. 寄附金	35,617	45,229	△ 9,612	△ 21.3	0.2
18. 繰入金	1,755,892	654,364	1,101,528	168.3	8.1
19. 繰越金	561,535	474,757	86,778	18.3	2.6
20. 諸収入	373,741	345,657	28,084	8.1	1.7
21. 市債	3,211,942	2,790,100	421,842	15.1	14.8
合計	21,640,601	20,639,629	1,000,972	4.8	100.0

歳出

(単位 千円)

款名称	平成28年度	平成27年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1. 議会費	172,399	185,482	△ 13,083	△ 7.1	0.8
2. 総務費	2,476,097	3,052,174	△ 576,077	△ 18.9	12.0
3. 民生費	5,883,939	5,844,538	39,401	0.7	28.6
4. 衛生費	1,063,556	994,917	68,639	6.9	5.2
5. 農林水産業費	675,771	630,750	45,021	7.1	3.3
6. 商工費	114,670	168,263	△ 53,593	△ 31.9	0.6
7. 土木費	2,413,960	3,246,920	△ 832,960	△ 25.7	11.7
8. 消防費	875,329	913,768	△ 38,439	△ 4.2	4.3
9. 教育費	5,040,371	3,198,181	1,842,190	57.6	24.5
10. 災害復旧費	0	2,702	△ 2,702	△ 100.0	0.0
11. 公債費	1,554,182	1,540,883	13,299	0.9	7.6
12. 諸支出金	279,956	299,516	△ 19,560	△ 6.5	1.4
13. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	20,550,230	20,078,094	472,136	2.4	100.0

■特別会計決算額の推移

(単位 千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国民健康保険	歳入決算額	4,353,596	4,650,060	4,934,911	5,031,995	5,353,484	5,338,770	5,415,677	6,033,459	6,033,283
	歳出決算額	4,208,053	4,435,546	4,712,320	4,811,154	5,025,270	5,130,430	5,238,022	5,778,829	5,814,737
老人保健	歳入決算額	344,094	83,156	17,850	-	-	-	-	-	-
	歳出決算額	279,116	65,314	17,850	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療	歳入決算額	242,738	259,437	265,833	276,203	309,550	328,867	346,564	383,929	416,720
	歳出決算額	238,362	258,792	263,684	274,029	308,012	327,648	345,379	382,775	415,024
介護保険	歳入決算額	2,077,731	2,134,453	2,301,750	2,402,696	2,686,550	2,891,438	3,052,627	3,222,451	3,457,935
	歳出決算額	1,994,482	2,068,665	2,237,521	2,337,744	2,587,807	2,772,759	2,922,743	2,972,535	3,265,802
公共下水道事業	歳入決算額	1,415,129	1,431,545	1,070,123	1,178,914	1,296,825	1,248,290	1,008,982	1,048,516	1,126,065
	歳出決算額	1,327,874	1,340,002	979,592	1,070,356	1,229,130	1,163,384	942,413	1,000,642	1,054,978
農業集落排水事業	歳入決算額	261,045	324,333	665,777	479,835	603,281	559,773	463,548	553,344	440,661
	歳出決算額	244,576	297,989	632,561	431,018	576,219	530,888	431,250	533,202	413,504
市営分譲住宅	歳入決算額	51,746	51,232	68,247	51,393	50,934	43,374	43,143	42,834	42,436
	歳出決算額	50,262	48,743	67,727	50,750	50,273	41,825	41,201	41,967	41,235

■企業会計(水道事業会計)決算額の推移

(単位 千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収益的収支	収入決算額	934,113	1,025,901	1,078,793	1,063,713	1,188,467	1,101,810	1,383,005	1,420,588	1,502,281
	支出決算額	920,889	953,107	936,521	910,087	1,039,527	964,705	1,255,082	1,232,256	1,249,972
資本的収支	収入決算額	915,307	302,966	198,143	702,581	1,257,538	104,925	176,467	326,103	707,767
	支出決算額	996,714	429,320	352,876	863,895	1,466,697	338,011	448,204	614,078	1,467,700

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障経費等に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源分) 302,360 千円

(歳出) 社会保障経費等に要する経費 3,437,909 千円

事業名		経費	財源内容			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	653,984	456,661	2,197	40,635	154,491
	高齢者福祉事業	7,473	0	2,958	940	3,575
	児童福祉事業	1,141,950	868,708	15,700	53,633	203,909
	母子福祉事業	70,037	4,010	1,603	13,416	51,008
	生活保護扶助事業	296,241	245,476	0	10,572	40,193
	小計	2,169,685	1,574,855	22,458	119,196	453,176
社会保険	介護保険事業	404,600	3,878	0	83,450	317,272
	国民健康保険事業	231,574	150,281	0	16,929	64,364
	小計	636,174	154,159	0	100,379	381,636
保健衛生	医療福祉事業	437,069	199,091	29,648	43,384	164,946
	疾病予防対策事業	188,452	461	3,811	38,355	145,825
	健康増進対策事業	6,529	0	1,504	1,046	3,979
	小計	632,050	199,552	34,963	82,785	314,750
合計		3,437,909	1,928,566	57,421	302,360	1,149,562

一般会計決算事業別概要

決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）

〔財源内訳〕 ※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しません。

（決算額等は、円単位の数字です）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除きます。

■議会事務局

▼議員報酬等経費（1-1-1-02） 123,599,732（139,996,590）

〔一般財源：123,599,732〕

〔事業概要・効果等〕

議会議員報酬等に要する経費である。議員定数は18人である。

- ・議員報酬（議長 392,000 円／月，副議長 352,000 円／月，議員 331,000 円／月）
72,480,000
- ・期末手当 21,660,932
- ・議員共済会負担金（地方議会議員年金制度廃止後の既受給者に対する公費負担）
29,458,800

▼議会活動費（1-1-1-03） 3,732,056（2,333,864）

〔一般財源：3,732,056〕

〔事業概要・効果等〕

市の行政運営が公平公正かつ効率的に行われているかを監視し、議決機関として本会議や委員会を開催した。また、地方自治の課題等を調査研究するため先進地視察等を実施、一般質問や政策提言等により行政施策の向上を図るなど、議会議員活動を行った。主なものとしては、各市議会議長会が主催する研修会及び市町村アカデミーの研修会へ参加し、先進的な取組を実施している自治体への行政視察研修を実施した。

なお、平成28年度の委員会研修については、常任委員会（総務・教育民生・経済）及び特別委員会（議会広報・議会改革）ごとに行政視察を実施し、それぞれの所管事務について先進地等の事例を調査・研究した。

- ・本会議、常任委員会等費用弁償（日当 1,000 円） 587,000
- ・委員会研修費用弁償 1,271,480
- ・交際費（議長交際費） 210,344
- ・使用料及び賃借料（自動車借上料，有料道路使用料など）※行政視察 114,626
- ・負担金（全国市議会議長会負担金 367,000 関東市議会議長会負担金 91,000 県市議会議長会負担金 296,000 県南市議会議長会負担金 87,000 つくばエクスプレス三市議会推進

協議会 80,000) 1,079,400



総務常任委員会の行政視察（熱海市）



議会改革特別委員会の行政視察（大津市）

▼議会事務局費（1-1-1-04） 6,467,483（5,844,342）

〔一般財源：6,467,483〕

定例会や臨時会の審査結果等について広く市民に知らせるとともに、議会に関心と理解を持ってもらうことを目的に議会だよりを発行した。なお、第40号（平成28年5月発行）からカラー化や特集記事を掲載しリニューアルした。

永年保存管理する会議録等の作成を迅速かつ正確に行うため専門業者に委託した。会議録等については、市民等が審査経過などを閲覧できるように、図書館への配置及び市ホームページへ掲載している。

議員が防災訓練や災害時に活動できるように、防災服等を購入した。

業務繁忙のため、嘱託職員1人を雇用し、議会車等の運転業務を委託した。

- ・嘱託職員報酬（1人） 1,135,680
- ・消耗品費（防災服等 18人分 398,520） 450,830
- ・印刷製本費（議会だより 年5回発行：特別号（5月）、定期号（5月、8月、11月、2月） 950,161） 1,056,813
- ・会議録作成委託料（会議1時間当たり 19,008円） 2,195,424
- ・議会車等運転業務委託料（15,660円/日） 675,900
- ・議会車借上料（69,984円/月） 839,808



議会だより『みらいのとびら』



防災服（上衣・ズボン・帽子・ベルト）

■政策秘書課

▼秘書総務費（2-1-1-02） 744,174（1,494,610）

〔一般財源：744,174〕

〔事業概要・効果等〕

秘書業務に伴う、嘱託職員の雇用，旅費，消耗品購入，食糧費，印刷製本費の支払いを行った。

- ・嘱託職員報酬（嘱託職員 1 人雇用） 439,320
- ・消耗品費（図書購入・ゴム印・パウチフィルム等消耗品） 93,276

▼特別職活動費（2-1-1-03） 2,166,241（2,107,555）

〔一般財源：2,166,241〕

〔事業概要・効果等〕

特別職による，市の PR 費，政策協議，研修会旅費，関係機関への負担金に関する支払い。

- ・市長交際費（市の PR，慶事及び各種行事等のお祝い，研修会，会合，懇親会，葬儀等における香典等，弔慰表意に係る支出） 410,330
- ・負担金（県市長会，各関係機関等への負担金） 1,637,400

▼賀詞交換会事業費（2-1-1-04） 181,175（161,460）

〔一般財源：181,175〕

〔事業概要・効果等〕

各界で活躍する方々を一堂に招き，つくばみらい市の将来像について意見を交換し，市政運営の一助とする。

- ・賀詞交換会委員会補助金（案内はがき・芳名簿印刷，会場借上料等） 181,175



賀詞交換会風景

▼広報つくばみらい発行業務費（2-1-2-01） 5,462,249（10,560,699）

〔国庫支出金：59,000 その他：1,605,000 一般財源：3,798,249〕

※国庫委託金：自衛官募集事務委託金 59,000

諸収入：ホームページ有料広告掲載料 705,000，広報紙等広告掲載料 900,000

〔事業概要・効果等〕

市政，お知らせ情報及び市民生活にかかわる多くの情報を市民に周知するため，毎月広報紙を発行し，ポスティングを行う。

- ・印刷製本費（広報つくばみらい印刷 242,550 部） 3,455,250
- ・委託料（ホームページ運営管理業務委託） 706,320

▼広聴事業費（2-1-2-02） 21,469（52,447）

〔一般財源：21,469〕

〔事業概要・効果等〕

中学生が模擬議会の体験を通じて、市の仕組みや市議会の役割を学習し、まちづくりへの参加意欲を高めてもらう。また、市長への手紙や、市長とみらいを語る集い事業を展開し、市に対する提案、提言等をいただき、今後の市政に反映する。

- ・ 需用費（市長への手紙用紙印刷） 15,940



中学生議会風景



市長とみらいを語る集い風景

▼企画総務費（2-1-6-01） 221,972,570（205,222,401）

〔一般財源：221,972,570〕

〔事業概要・効果等〕

国や県、関係機関等の外部情報をネット情報や、研修会等に参加する事により収集し、市政に反映する。

- ・ 総合計画審議会委員報酬（委員数 16 人。2 回開催） 174,000
- ・ 委託料（総合計画策定業務委託） 6,102,000
- ・ i - JUMP 使用料（国の行政機関や国会の議決に関する情報をいち早く収集し、市政に反映する。） 518,400
- ・ 負担金（常総地方広域市町村圏事務組合負担金 214,701,000 など） 214,811,400



総合計画審議会風景



総合計画ワークショップ風景

▼行政改革懇談会運営費（2-1-6-03） 42,000（54,000）

〔一般財源：42,000〕

〔事業概要・効果等〕

市の行財政改革の推進について、行政改革懇談会で調査及び審議を行った。

- ・ 行政改革懇談会委員謝礼（委員数 8 人。1 回開催） 42,000

▼市制施行10周年記念事業費 (2-1-6-53) 2,387,221 (5,659,310)

[一般財源：2,387,221]

[事業概要・効果等]

市制施行10周年という節目を迎え、市のさらなる発展と一体化を図ることを目的に、つくばみらい市市制施行10周年記念事業を実施。

- ・委託料（市イメージキャラクター等商標登録業務委託料 540,000，ラジオ体操実施に関する業務委託 297,120） 837,120
- ・使用料及び賃借料（ラジオ体操実施に関するピアノ等の借上料） 335,320
- ・備品購入費（みらいゆうびん用ポスト購入） 318,600



ラジオ体操風景



みらいゆうびん受付開始式

▼諸費総務費 (2-1-10-01) 10,000 (10,000)

[一般財源：10,000]

[事業概要・効果等]

- ・常総学院高等学校 選抜高等学校野球大会出場寄附金 10,000

■みらいまちづくり課

▼まちづくり推進総務費 (2-1-6-02) 31,394,518 (3,261,923)

[一般財源：31,394,518]

[事業概要・効果等]

みらいまちづくり課庶務全般に関する経費や各種協議会負担金及び新守谷駅自由通路線整備に係る負担金などの支出を行った。

- ・嘱託職員報酬（事務員・参与） 2,790,720
- ・県バス運行対策費負担金（バス路線維持のための県への負担金） 1,185,000
- ・新守谷駅自由通路線整備負担金（守谷市・開智学園・つくばみらい市 各1/3） 26,950,000

▼地域公共交通運行事業費 (2-1-6-04) 38,950,438 (39,992,054)

[その他：7,267,400 一般財源：31,683,038]

※諸収入：デマンド乗合タクシー納入金 7,267,400

[事業概要・効果等]

高齢化社会の進行や環境保全等に適切に対応するため、交通空白地域に在住する方をはじめ、交通弱者等の移動手段を確保するため、コミュニティバス「みらい号」及びデマンド乗合タクシー「みらいくん」を運行した。

- ・デマンド・コミバス等地域公共交通会議委員謝礼（委員数 25 人。2 回開催） 100,000
- ・消耗品費（公共交通啓発用グッズ（ウェットティッシュ・モバイルクリーナー各 1,000 個） 92,880
- ・デマンド交通システム運営委託料（運行システム運営管理委託料 466,560，オペレーター業務委託料 3,491,488，運行業務委託料 13,305,600） 17,263,648
- ・循環バス運行事業補助金（コミュニティバス運行補助金） 20,681,000



みらい平駅前でのコミュニティバス



デマンド乗合タクシー

▼ふるさと創生事業推進委員会運営費（2-1-6-06） 114,000（108,000）

〔一般財源：114,000〕

〔事業概要・効果等〕

ふるさと創生事業の推進に関し、ふるさと創生事業推進委員会で必要な調査及び審議を行った。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬（委員数 13 人。2 回開催） 114,000

▼企業誘致推進事業（2-1-6-07） 377,000（1,484,688）

〔一般財源：377,000〕

〔事業概要・効果等〕

企業誘致のための PR 推進費

- ・負担金（企業誘致のための協議会等への負担金） 200,000
- ・雇用促進奨励金（雇用促進奨励金制度該当企業への補助金） 150,000

▼つくばエクスプレス推進事業総務費（2-1-6-08） 249,527（179,564）

〔一般財源：249,527〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレスの利用促進等のため、PR 活動を行うとともに、沿線市区等で組織する協議会等に負担金を支出した。

- ・みらい平駅通勤快速停車運動に係る懸垂幕等作成 82,620

- ・県つくばエクスプレス三市推進協議会負担金（守谷市・つくばみらい市・つくば市・茨城県） 50,000
- ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会負担金（沿線 11 区市。千代田区・台東区・荒川区・足立区・八潮市・三郷市・流山市・柏市・守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000
- ・県つくばエクスプレス等整備利用促進協議会負担金（事務局：茨城県。守谷市・つくばみらい市・つくば市・取手市・常総市・下妻市等） 20,000



つくばエクスプレス



みらい平駅周辺地域

▼シティプロモーション事業（2-1-6-09） 47,182,998（10,000）

【平成 27 年度繰越分】 39,960,000

〔国県支出金：39,960,000〕

※国補助金：地方創生加速化交付金 39,960,000

【平成 28 年度分】 7,222,998

〔一般財源：7,222,998〕

〔事業概要・効果等〕

シティプロモーション事業の充実強化を図るため、今後のシティプロモーションの指針となるシティセールスプランを策定した。

また、移住・定住を促進するため、市内で新たに三世代を形成する家族に対し、住宅の新築・購入・増改築・リフォームに必要な費用の一部を助成する「つくばみらい市三世代同居・近居住宅支援事業助成金」制度を創設した。

- ・シティセールスプラン策定支援業務委託（繰越明許費） 39,960,000
- ・三世代同居・近居住宅支援事業助成金（12 件） 7,200,000

▼スマートインターチェンジ設置事業（2-1-6-51） 3,247,845（388,800）

〔一般財源：3,247,845〕

〔事業概要・効果等〕

常磐自動車道谷和原 IC～谷田部 IC 間にスマートインターチェンジを設置し、高速道路の利便性の向上を図り、周辺地域の活性化や企業誘致を促進するため必要な資料等の作成を委託した。また、市内外の企業に対し、現在の高速道路利用状況やスマートインター設置時の利用需要等についてのアンケート調査を実施した。

- ・スマート IC 設置資料作成業務委託（国等との協議に必要な資料等の作成） 2,592,000

- ・スマート IC 整備に向けた企業アンケート調査 475,200

▼福岡地区工業用地整備事業 (2-1-6-52) 23,372,772 (23,278,440)

[一般財源：23,372,772]

[事業概要・効果等]

福岡地区の工業用地を整備（約 32ha）し、企業進出の受け皿を確保することにより、企業誘致を積極的に推進し、地域経済の発展と雇用促進を図るため、必要な事業を委託した。

- ・事業化推進（組合設立準備会支援）業務委託料 15,552,000
- ・都市計画変更業務委託料（繰越明許費） 7,776,000



福岡地区の工業用地整備予定地の現状

▼市制施行 10 周年記念事業（みらいまちづくり課）(2-1-6-54) 621,281 (737,460)

[一般財源：621,281]

[事業概要・効果等]

市制施行 10 周年という節目を迎え、市の更なる発展を目的に、市制施行 10 周年記念事業として「みらい夢動画」～みらいへ伝える 120 秒～を開催した。

- ・報償費（市民講座講師謝礼 240,000，動画コンテスト審査員謝礼 66,000，動画コンテスト入賞賞金 210,000，動画コンテスト副賞 19,560） 535,560
- ・印刷製本費（動画コンテストポスター・チラシ） 56,080

▼統計調査総務費 (2-5-1-01) 51,800 (54,684)

[国県支出金：16,600 一般財源：35,200]

※県委託金：統計調査員確保対策事業委託金 16,600

[事業概要・効果等]

統計調査業務の庶務全般の経費や統計協会に関する経費などの支出を行った。

- ・市統計協会補助金（平成 28 年度会員数 135 人） 30,000

▼常住人口調査経費 (2-5-2-02) 36,000 (36,775)

[国県支出金：36,000]

※県委託金：常住人口調査委託金 36,000

[事業概要・効果等]

国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査を実施した。(所管：茨城県)

- ・消耗品費（事務用品） 36,000

▼学校基本調査経費（2-5-2-03） 14,000（14,000）

〔国県支出金：14,000〕

※県委託金：学校基本調査委託金 14,000

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数，教員数や卒業生の進路など）の調査を実施した。(所管：文部科学省)

- ・消耗品費（事務用品） 14,000

▼工業統計調査経費（2-5-2-04） 3,000（－）

〔国県支出金：3,000〕

※県委託金：工業統計調査委託金 3,000

〔事業概要・効果等〕

工業の実態を明らかにするための調査を実施した。(所管：経済産業省)

- ・消耗品費（事務用品） 3,000

▼経済センサス調査経費（2-5-2-05） 1,210,000（95,083）

〔国県支出金：1,210,000〕

※県委託金：経済センサス委託金 1,210,000

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる経済センサス活動調査（事業所及び企業の実態を捉える調査）を実施した。(所管：総務省・経済産業省)

- ・調査員等報酬（指導員数2人，調査員数17人） 1,085,342

■総務課

▼庁内物品購入費（2-1-1-08） 9,317,141（9,214,158）

〔一般財源：9,317,141〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内の共通事務用品等を一括購入することにより，経済的・効率的に消耗品の管理をすることができた。

- ・消耗品（コピー用紙 1,622,745，文具事務用品 413,915，印刷機消耗品 724,572，レーザープリンタトナー1,079,028，複写機カウンター料金 3,486,776，その他 1,830,216）
9,157,252

▼全国町村会総合賠償保険経費（2-1-1-09） 3,763,454（3,336,010）

〔その他：334,097 一般財源：3,429,357〕

※諸収入：全国町村会総合賠償補償保険金 207,279，自動車損害共済金 126,818

〔事業概要・効果等〕

市が主催する活動及び行事に参加中の者が身体に傷害を被った場合，また市の施設の管理瑕疵により事故が起きた場合に補償する保険に加入し，事故等に対する損害賠償を行った。

- ・全国町村会総合賠償保険料（67.9円×50,506人） 3,429,357
- ・総合災害補償給付金1件 10,000
- ・損害賠償金5件 324,097

▼通信運搬費（2-1-1-10） 22,890,377（23,217,152）

〔一般財源：22,890,377〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内郵便物の発送を行った。

- ・後納郵便料（伊奈庁舎 18,265,285，谷和原庁舎 4,268,522） 22,533,807

▼ファイリングシステム経費（2-1-1-11） 576,825（576,508）

〔一般財源：576,825〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の公文書の管理，保存，廃棄等を行った。

- ・消耗品（ファイリング用品 436,121，文書保存箱 62,100） 498,221
- ・廃棄文書処理委託料（12円×6,065.15kg×1.08） 78,604

▼シャトル便運行事業（2-1-1-12） 1,766,660（1,765,870）

〔一般財源：1,766,660〕

〔事業概要・効果等〕

両庁舎における文書等の仕分け，配布等をシャトル便運行に集約することで効率的に行うことができた。また，市民が各種手続・相談のため来庁した際，庁舎間をスムーズに移動する手段として運行した。

- ・運転員報酬（890円×8時間×243日） 1,730,160

▼法制業務経費（2-1-1-13） 7,539,673（7,866,479）

〔一般財源：7,539,673〕

〔事業概要・効果等〕

法律遵守体制の確立及び公正な行政執行の推進を図ることができた。

- ・消耗品（法令集等追録 2,176,024，法令図書購入 48,837） 2,224,861
- ・法律相談委託料（54,000円×12カ月×1人，54,000円×11カ月×1人） 1,242,000
- ・例規集管理業務委託料（例規システム 2,743,200，法令改廃情報提供システム 259,200，法

制ソフト支援 486,000) 3,488,400

- ・弁護士訴訟委託料 324,720
- ・判例等システム使用料 129,600

▼情報公開制度等関係経費 (2-1-1-14) 30,000 (24,000)

[一般財源：30,000]

[事業概要・効果等]

実施機関からの諮問があった場合に、中立的な立場で審査・答申を行う。平成 28 年度は諮問なし。

- ・情報公開個人情報保護審査会委員報酬 (6,000 円×5 人) 30,000

▼一般管理人事費 (2-1-1-18) 33,081,944 (25,781,393)

[一般財源：33,081,944]

[事業概要・効果等]

地方自治の基本理念である最小の経費で最大の効果を上げるため、地方公共団体自らの権限と責任において定員管理の適正化を図り、適正な職員配置を行った。

- ・嘱託・臨時職員労働保険料 (雇用保険 4,794,660 労災 1,022,816) 5,817,476
- ・県職員給与費負担金 2 名 18,183,922

▼職員厚生費 (2-1-1-19) 4,193,960 (3,571,488)

[一般財源：4,193,960]

[事業概要・効果等]

人間ドックや宿泊施設の利用助成に関する情報提供や手続きを行い、職員間の親睦、余暇を効果的に利用した心身のリフレッシュを促進し、健康増進を図った。

平成 29 年 1 月に健康診断を実施した。

- ・職員定期健康診断委託料 (正職員 185 人 921,320 円 嘱託・臨時職員 244 人 2,159,638 円) 3,080,958
- ・メンタルヘルスサポート委託料 (21,600 円×12 カ月) 259,200
- ・ストレスチェック業務委託料 (受検者 441 人 395,577 円 未受検者 55 人 12,485 円 分析 84,240 円) 492,302

▼職員研修経費 (2-1-1-20) 1,205,699 (1,676,294)

[一般財源：1,205,699]

[事業概要・効果等]

職員の能力向上を目指し、市で職員研修を実施するとともに、他団体での研修に職員を派遣した。全職員のレベルアップを図ることにより、効率的・効果的な行政運営を展開し、地域活性化・住民満足度向上を図った。

- ・職員研修委託料（カフェテリア研修として、コミュニケーション能力向上研修等 全3項目 331,000円、接遇研修 216,000円（2日）、人事評価者研修会及び人事制度構築支援業務 280,800円） 827,800
- ・職員研修負担金 県自治研修等（危機管理講座、政策法務講座等 全21講座 合計34人） 184,643
- ・資格取得等研修助成金 193,256



職員研修風景

▼農業委員会委員候補者選考委員会経費（2-1-1-24） 66,000（－）

〔一般財源：66,000〕

市農業委員会委員候補者の選考委員会を開催し、委員を選考した。

- ・委員報酬（6,000円×2日×5人（委員会）＋6,000円×1日×1人（答申）） 66,000

▼固定資産評価審査委員会経費（2-2-1-03） 28,200（177,560）

〔一般財源：28,200〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服について、中立的な立場で審査・決定を行う。平成28年度は審査申出なし。

- ・固定資産評価審査委員会委員報酬（委員長 10,200円×1日×1人、委員 9,000円×1日×2人） 28,200

▼選挙管理委員会費（2-4-1-01） 2,283,191（2,509,744）

〔国県支出金：14,846 一般財源：2,268,345〕

※県委託金：在外選挙特別経費 14,846

〔事業概要・効果等〕

各種選挙において、投票時間や氏名掲示等の設定など、適正な執行体制を構築するための委員会を開催するとともに、有権者への積極的な選挙啓発を行った。

- ・選挙管理委員会委員報酬（委員長 10,200円×7日、委員 9,000円×3人×4日） 179,400
- ・選挙人名簿電算処理委託料 1,964,520
- ・選挙啓発ポスター参加記念品（260円×138人×1.08） 38,750



市内小・中学生による選挙啓発ポスター

▼参議院議員通常選挙費（2-4-2-01） 16,490,301（－）

〔国県支出金：16,466,103 一般財源：24,198〕

※県委託金：参議院議員通常選挙費委託金 16,466,103

〔事業概要・効果等〕

参議院議員通常選挙（平成28年7月10日）を適正に執行した。一般財源の24,198円は、選挙執行後における、平成28年人事院勧告に伴う俸給表の改正により生じた時間外勤務手当の差額分である。



開票作業風景

▼守谷土地改良区総代総選挙費（2-4-3-01） 3,300（－）

〔その他：3,300〕

※諸収入：守谷土地改良区総代総選挙経費 3,300

〔事業概要・効果等〕

守谷土地改良区総代総選挙を執行した。

▼監査委員経費（2-6-1-01） 834,900（870,000）

〔一般財源：834,900〕

〔事業概要・効果等〕

市の財務事務や経営に係る事業の管理等が、法令に従って適切に行われているか、また最小の経費で最大の効果を発揮するように運営されているかなど、事務処理の合理性・効率性の観点から監査を行った。

・監査委員報酬（11,700円×34日×1人，11,700円×33日×1人） 783,900

■財政課

▼財政管理総務費（2-1-3-01） 25,219,112（30,242,689）

〔一般財源：25,219,112〕

〔事業概要・効果等〕

補助金等審議会の開催や予算書の印刷及び新地方公会計制度に基づく財務書類（基準モデル）作成の為に業務委託を行った。また、ふるさとづくり寄附者への謝礼品贈呈を行った。

- ・補助金等審議会委員報酬（審議会 6,000円×5名，6,000円×答申1名） 36,000
- ・予算書印刷（145部） 299,419
- ・財務4表作成支援業務委託料（財務4表：貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書） 2,592,000
- ・財務事務支援システム借上料（財務会計システム，公債台帳システム） 4,569,480
- ・ふるさとづくり寄附者に対する謝礼品（寄附件数 1,348件 寄附総額 33,930,100） 16,885,000



ふるさとづくり寄附謝礼品カタログ

▼庁舎管理事業（2-1-5-01） 63,782,580（72,620,537）

〔その他：1,738,169 一般財源：62,044,411〕

※使用料：行政財産使用料 487,164，行政財産使用料（水道事業分）1,178,035

繰入金：ふるさと創生基金繰入金 13,000

諸収入：公衆電話使用料 3,650，複写機使用料 1,320，案内板広告料 55,000

〔事業概要・効果等〕

伊奈・谷和原庁舎の維持管理における各種設備点検・保守，夜間警備，清掃業務等の委託及び業務で使用する光熱水費や電話料等の支払を行った。

- ・燃料費（灯油：谷和原庁舎冷暖房用（15,182ℓ） 1,022,250
- ・光熱水費（電気料 11,093,480（452,959kwh），上下水道 1,462,701（2,767 m³），ガス 52,368（71 m³） 12,608,549
- ・修繕料（庁舎内修繕 11 箇所） 898,398
- ・通信運搬費（固定電話 5,719,555，携帯電話 411,953，PHS 178,447） 6,309,955
- ・警備委託料（伊奈庁舎書庫機械 233,280，伊奈庁舎夜間 4,798,977，谷和原庁舎夜間 4,781,160） 9,813,417
- ・庁舎定期清掃委託料（伊奈庁舎床 267,076，谷和原庁舎床 285,120，ガラス 464,364） 1,016,560

▼公有財産管理事業（2-1-5-02） 44,855,675（268,961,190）

〔その他：22,137,012 一般財源：22,718,663〕

※使用料：行政財産使用料（職員駐車場使用料）3,987,000

財産収入：土地建物貸付収入 18,150,012

〔事業概要・効果等〕

市が借地している施設用地の借地料支払及び普通財産の維持管理業務委託を行った。

また，谷和原庁舎の公用車駐車場及び職員駐車場の整備工事を行った。

- ・委託料（市有地除草委託料 2,583,900（15 箇所），公共施設等総合管理計画策定支援業務委託料 5,400,000，公有財産管理システム保守業務委託料 453,600） 8,437,500
- ・使用料及び賃借料（借地料支払 385 筆：13.2ha） 23,534,120
- ・工事請負費（谷和原庁舎駐車場整備工事） 11,934,000

▼公用車管理事業（2-1-5-03） 33,215,985（31,992,175）

〔その他：700,031 一般財源：32,515,954〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 98,000

諸収入：自動車損害共済金 602,031

〔事業概要・効果等〕

市で所有する公用車及び行政バスの維持管理，業務委託等を行った。

- ・燃料費（ガソリン 5,616,116（44,951ℓ），軽油 1,100,588（11,081ℓ）） 6,716,704
- ・修繕料（車検整備料 3,389,949，点検費用 1,097,543，修理費用 2,956,853） 7,444,345

・行政バス運行業務委託料 3,953,920

○バスの運行状況

() は前年度実績

	伊奈大型	谷和原大型	マイクロ1号	マイクロ2号	4台合計
運行日数	(151) 149日	(150) 151日	(145) 155日	(127) 125日	(573) 580日
うち委託	(3) 1日	(21) 23日	(92) 95日	(66) 112日	(182) 231日
運行距離	(11,516) 11,558km	(11,388) 10,433km	(9,320) 10,472km	(8,752) 8,698km	(40,976) 41,161km
利用者数	(3,953) 4,489人	(4,458) 4,630人	(2,615) 2,899人	(1,564) 1,851人	(12,590) 13,869人

▼庁舎改築等整備事業 (2-1-5-50) 541,681,523 (1,058,036,526)

【平成27年度繰越分】55,551,204

〔国県支出金：11,814,000 地方債：179,300,000 その他：55,551,204 一般財源：295,016,319〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）11,814,000

地方債：庁舎改築等整備事業債 179,300,000

繰入金：公共施設整備基金繰入金（継続費通次繰越）55,551,204

〔事業概要・効果等〕

平成27年度から平成28年度にかけて、耐震性を備えた伊奈庁舎の建設工事を行い、来庁者の安全確保及び利便性向上を図るとともに、旧伊奈庁舎の解体及び解体後の外構工事を実施。平成29年3月末に工事完了した。

また、谷和原庁舎の防水及び外壁改修工事の設計業務委託を行った。



旧伊奈庁舎解体・外構工事風景

・委託料（伊奈庁舎什器備品等移設業務委託他 4,042,440, 旧伊奈庁舎解体・外構工事監理業務委託 4,266,000, 谷和原庁舎屋根及び外壁改修工事实施設計業務委託料 6,912,000）
15,220,440

・工事請負費（伊奈庁舎建設工事 268,083,414, 伊奈庁舎建設工事（通次繰越）55,551,204, 旧伊奈庁舎解体・外構工事 201,226,500） 524,861,118

▼契約事務に要する経費（2-1-5-04） 3,314,696（2,314,378）

〔一般財源：3,314,696〕

〔事業概要・効果等〕

入札参加資格審査申請の定期受付登録（隔年）、市競争入札参加資格審査会、入札・見積合わせの執行から完了検査に至るまでの一連の事務（入札公告、入札執行、契約締結、完了検査）を行った。

- ・入札実施件数 209 件（種別：一般 2 件，条件付 42 件，指名 165 件）・（内容：工事 89 件，役務 89 件，購入・リース 31 件）
- ・臨時職員雇用（3 人） 2,557,832
- ・業者管理システム台帳作成委託料 233,280
- ・業者管理システム使用料 521,640



建設工事の竣工検査風景

▼情報政策経費(2-1-7-01) 128,350,055（37,877,560）

〔国県支出金：10,555,000 一般財源：117,795,055〕

※国補助金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）579,000（厚生労働省分）1,126,000，地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 8,850,000〔H27 繰越明許分〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎移転に伴うネットワーク改修，番号制度に係るネットワーク分離，国・県を結ぶ外部ネットワーク，庁舎間及び市施設間ネットワーク及び情報系機器の安定した運用のためのセキュリティ対策や機器及びネットワークの保守・更新を行った。

- ・需用費：4,116,850（グループウェア継続サービスライセンス更新費用 1,674,000，ウイルス対策ソフト更新費用 1,035,072）
- ・通信運搬費：2,899,369（NTTネットワーク回線使用料（庁舎間通信料，VPN 拠点通信料））
- ・委託料：54,075,722（ネットワーク及び機器等保守委託料 5,274,288，ネットワーク運用等支援委託料 450,882，住民情報ログ管理システム管理業務委託料 746,280，ネットワーク改修業務委託料 5,864,400，番号制度に係るシステム構築委託料 2,516,400，庁舎移転に伴うサーバ機器移設業務委託料 8,683,232，公衆 Wi-Fi ネットワーク構築業務委託 415,368，議会中継システム構築業務委託 498,960，番号制度に係るネットワーク改修業務委託料〔H27 繰越明許分〕 29,625,912）
- ・使用料及び賃借料：32,400（LG-WAN 接続ルータ借上料）
- ・工事請負費：1,124,280（庁舎移転に伴うネットワーク改修工事）
- ・備品購入費：58,033,336（LAN 周辺機器購入 23,252,854，議会中継システム機器購入 1,186,272，サーバラック・PC 保管庫・ソフト購入 635,364，プリンタ購入 5 台 238,248，パソコン購入（タブレット 100 台，ノート PC90 台）〔H27 繰越明許分〕

32,720,598)

- ・負担金：8,068,098（高度情報化推進協議会負担金 40,000，IBBN 負担金 5,406,102，県市町村共同システム整備運営協議会負担金 511,996，中間サーバ利用負担金（番号制度）2,110,000）

○パソコン等設置状況

情報系パソコン	インターネット系パソコン	基幹系等パソコン	プリンタ
436 台	129 台	115 台	59 台



購入したタブレット・ネットワーク機器

■会計課

▼会計管理費（2-1-4-01） 8,437,077（7,982,990）

〔一般財源：8,437,077〕〕

〔事業概要・効果等〕

日計処理、支払い処理の事務及び決算書の作成さらに日常の公金管理を行う。

- ・会計課平成 28 年度取扱伝票数 60,223 件（歳入伝票 22,562 件，歳出伝票 37,661 件）
- ・平成 27 年度決算書印刷製本（125 部） 202,500
- ・公金収納情報データ作成業務委託料（指定金融機関に委託，年間取扱件数 133,600 件）3,374,783
- ・派出所業務委託料 2,160,000
- ・耐火金庫購入 264,600

■安心安全課

▼自衛官募集事務費（2-1-1-07） 12,000（12,000）

〔一般財源：12,000〕

〔事業概要・効果等〕

自衛隊法による自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の実施。

- ・県防衛協会への負担金 12,000

▼交通安全対策事業 (2-1-8-01) 4,534,888 (4,360,145)

[その他: 117,180 一般財源: 4,417,708]

※諸収入: 県民交通災害共済加入推進費 117,180

[事業概要・効果等]

交通安全に関する啓発, 対策, カーブミラー等の交通安全設備の設置及び維持管理を実施。

- ・消耗品費 (キャンペーン時等啓発品, 自転車用ヘルメット等) 1,128,792
- ・修繕費 (カーブミラー修繕 15 カ所) 385,884
- ・工事請負費 (カーブミラー新設 17 カ所, 建替え,撤去工事 15 カ所・路面表示 7 カ所) 1,851,012



カーブミラー

▼防犯対策事業 (2-1-8-02) 40,080,990 (51,766,464)

[国県支出金: 4,790,000 一般財源: 35,290,990]

※交通安全対策特別交付金: 4,790,000

[事業概要・効果等]

防犯に対する啓発, 対策及び防犯灯の設置, 管理を実施。

- ・空家等対策協議会委員謝礼 (会議 2 回開催委員 13 名分×6,000 円) 78,000
- ・消耗品費 (地域防犯活動用啓発品等) 61,954
- ・光熱水費 (防犯灯電気代 防犯灯 5,325 基) 23,463,105
- ・修繕料 (防犯灯等修理代 延べ 1,136 カ所) 9,156,459
- ・防犯灯新設工事・移設工事 (計 84 カ所) 3,203,292
- ・青色防犯パトロール車更新 (1 台) 1,534,116



LED防犯灯

▼放射能対策事業 (安心安全課) (4-1-8-01) 775,518 (1,672,004)

[一般財源: 775,518]

[事業概要・効果等]

市内の空間放射線量の推移を把握するため, 81 カ所の空間放射線量調査
内部被ばく対策として給食食材, 完成品, また一般農産物等の食材検査を実施。

検査対象	回数	基準値	検査数値
給食	1,466 回	100Bq	不検出
一般食材	21 回	100Bq	不検出

▼常備消防費 (8-1-1-01) 739,729,000 (742,905,000)

[一般財源: 739,729,000]

[事業概要・効果等]

常総地方広域市町村圏事務組合負担金 (消防分) 739,729,000

▼非常備消防総務費（8-1-2-01） 36,080,907（33,158,800）

〔国県支出金：224,700 その他：7,755,000 一般財源：28,101,207〕

※消防団充実強化推進事業費補助金 224,700

※諸収入：消防団員退職報償金 7,755,000

〔事業概要・効果等〕

消防団員の報酬及び福利厚生等の充実を図る。

- ・消防団員報酬（消防団 215 人（内訳：本部 16 人，分団員 184 人，女性消防団員 15 人））
11,756,733

▼消防団員活動費（8-1-2-02） 14,601,310（13,947,296）

〔一般財源：14,601,310〕

〔事業概要・効果等〕

消防団員の活動に伴う経費の支出。

- ・報償費（出初式時等表彰品：表彰額等） 141,220
- ・費用弁償（出場手当等 延べ 1,968 人×3,000 円）
（108 人×5,000 円）等 7,038,000



消防団操法競技大会風景

▼防火水槽設置事業（8-1-3-01） 20,076,930（20,368,800）

〔国県支出金：5,386,000 一般財源：14,690,930〕

※耐震性貯水槽設置工事補助金 5,386,000

〔事業概要・効果等〕

防火水利を確保するため谷和原地区を主に耐震性貯水槽を設置

- ・耐震性貯水槽設置工事（下長沼）8,100,000（北袋）8,399,970
- ・貯水槽撤去工事（陽光台 1 基／下平柳 1 基） 2,592,000

▼消火栓設置事業（8-1-3-02） 16,609,164（9,610,208）

〔一般財源：16,609,164〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消火栓の維持補修工事（新設なし） 162,000
- ・水道会計への消防水利等負担金 15,921,852

▼消防団ポンプ車両・団器具置場維持管理事業（8-1-3-03） 896,434（450,854）

〔一般財源：896,434〕

〔事業概要・効果等〕

消防団（全 11 個分団）の活動に伴う，ポンプ車・器具置場（車庫）等の保険加入。

第 1 分団車載用無線機局移設。

▼消防団ポンプ車両更新事業（8-1-3-04） 16,416,000
（15,999,120）

〔一般財源：16,416,000〕

〔事業概要・効果等〕

第1分団（小張地区）のポンプ車の更新。

11個分団の車両を22年計画にて更新を行っていく。



消防団ポンプ車両

▼水防対策事業（8-1-4-01） 1,932,942（2,476,731）

〔一般財源：1,932,942〕

〔事業概要・効果等〕

水防警戒時の消防団員の費用弁償の支給，災害に備え資材の補充を行った。

- ・費用弁償（鬼怒・小貝水防訓練等 3,000円×132人） 396,000
- ・消耗品費（土のう袋2,600枚 83,980，ブルーシート50枚等 197,500） 281,480

▼防災関係経費（8-1-5-02） 884,750（8,528,400）

〔一般財源：884,750〕

〔事業概要・効果等〕

県防災ヘリコプターの運用費等。

- ・県防災ヘリ運用負担負金 797,000

▼災害対策総務費（8-1-5-03） 2,601,783（4,886,292）

〔国県支出金：2,508,000 一般財源：93,783〕

※県委託金：災害救助費委託金 2,508,000

〔事業概要・効果等〕

東日本大震災に伴う避難住民の民間住宅借り上げによる応急仮設住宅の借上げ等。

- ・賃貸料（民間賃貸住宅の借り上げによる応急仮設住宅賃貸料：2世帯） 2,037,000
- ・負補交（民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅共益費：1世帯） 31,000

▼非常備蓄品整備管理事業（8-1-5-04） 9,129,430（4,867,615）

〔一般財源：9,129,430〕

〔事業概要・効果等〕

災害の備えとして，食料・飲料水の災害用備蓄品及び避難所用備品の購入。

- ・消耗品（災害非常用備蓄品等） 5,752,844
- ・避難所用備品（テント，発電機，投光機等） 3,376,586



災害用備蓄品

▼防災無線維持管理事業（8-1-5-05） 14,894,818（12,867,327）

〔一般財源：14,894,818〕

〔事業概要・効果等〕

防災無線の維持管理の委託。防災行政無線の電波料。器具の補修等。

- ・電気料（防災行政無線電気料） 488,071
- ・修繕料（防災行政無線（移動系）機器修繕） 1,212,300
- ・防災無線（同報系）操作卓電話応答装置設置工事 4,212,000
- ・防災行政無線（同報系）保守点検委託料 4,505,760,
- ・防災行政無線移動系保守点検委託料 2,430,000

▼防災訓練事業（8-1-5-06） 49,720（ 0）

〔一般財源：49,720〕

〔事業概要・効果等〕

平成28年度は職員の初動体制を確立するための参集訓練，災害対策班運営訓練を実施。

- ・災害対策班運営に要する消耗品の購入 49,720

■税務課

▼税務総務費（2-2-1-02） 24,091,760（24,904,515）

〔その他：3,053,690 一般財源 21,038,070〕

※手数料：税務手数料 2,988,080 諸収入：財産評価基準作成謝礼等 65,610

〔事業概要・効果等〕

嘱託・臨時職員の雇用，確定申告時の相談員派遣（民間委託）及び電算機器の活用等による事務の効率化を図るとともに，エルタックス（インターネットを利用して地方税の手続きを電子的に行うシステム）を推進し，住民サービスの向上に努めた。

- ・嘱託・臨時職員雇用（11人） 5,612,980
- ・委託料（確定申告相談員派遣業務） 1,884,870
- ・使用料及び賃借料（税/収納システム経費 19台分） 14,702,040

▼賦課事務経費（2-2-2-01） 111,783,309（106,361,000）

〔繰入金：345,600 一般財源：111,437,709〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 345,600

〔事業概要・効果等〕

住民税・固定資産税・軽自動車税の賦課に要する経費等の支払いを行った。

- ・印刷製本費（OA用紙，法人市民税納付書等） 2,661,492
- ・委託料（住民税・固定資産税・軽自動車税賦課電算処理，固定資産税評価替え調査業務等） 43,924,658

・市税過誤納還付金	61,518,090	・還付加算金	710,400
個人市民税	7,740,790	個人市民税	20,100
法人市民税	52,379,300	法人市民税	393,600
固定資産税	463,700	固定資産税	296,700
軽自動車税	60,400		
過誤納返還金	873,900		

○個人市民税

1. 課税者数

課税者別	平成28年度	平成27年度	比較
均等割のみ納付する者	2,341人	2,330人	11人
均等割及び所得割を納付する者	22,689人	21,745人	944人
退職所得に係る所得割を納付する者	79人	121人	△42人
計	25,109人	24,196人	913人

2. 申告相談件数

申告書受付場所	平成28年度	平成27年度	比較
伊奈庁舎	3,737件	3,755件	△18件
谷和原庁舎	2,403件	2,484件	△81件
計	6,140件	6,239件	△99件

○法人市民税

1. 申告状況

種別	平成28年度	平成27年度	比較
均等割	989件	986件	3件
法人税割	460件	429件	31件

○固定資産税・都市計画税（法定免税点以上）

1. 納税義務者数

(1)固定資産税

種別	平成28年度	平成27年度	比較
土地	15,205人	14,971人	234人
家屋	17,198人	16,843人	355人
償却資産	488人	391人	97人

(2)都市計画税

種 別	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較
土 地	8,362 人	8,212 人	150 人
家 屋	8,876 人	8,547 人	329 人

2. 土地の地積

(1)固定資産税

地 目 別	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較
宅 地	10,259,275 m ²	10,132,777 m ²	126,498 m ²
田	26,477,213 m ²	26,486,436 m ²	△ 9,223 m ²
畑	12,306,424 m ²	12,466,371 m ²	△ 159,947 m ²
そ の 他	9,411,885 m ²	9,290,251 m ²	121,634 m ²
計	58,454,797 m ²	58,375,835 m ²	78,962 m ²

(2)都市計画税

地 目 別	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較
宅 地 等	4,465,000 m ²	4,389,000 m ²	76,000 m ²
農 地	340,000 m ²	359,000 m ²	△ 19,000 m ²
計	4,805,000 m ²	4,748,000 m ²	57,000 m ²

3. 家屋の棟数

(1)固定資産税

種 別		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較
木 造	住宅・共同住宅	14,268 棟	14,001 棟	267 棟
	事務所・店舗等	278 棟	276 棟	2 棟
	工場・倉庫	316 棟	326 棟	△ 10 棟
	その他	4,485 棟	4,476 棟	9 棟
計		19,347 棟	19,079 棟	268 棟
非 木 造	住宅・共同住宅	2,205 棟	2,167 棟	38 棟
	事務所・店舗等	386 棟	376 棟	10 棟
	工場・倉庫	705 棟	706 棟	△ 1 棟
	その他	1,217 棟	1,203 棟	14 棟
計		4,513 棟	4,452 棟	61 棟

(2)都市計画税

種 別	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較
木 造	6,816 棟	6,594 棟	222 棟
非 木 造	6,067 棟	5,798 棟	269 棟
計	12,883 棟	12,392 棟	491 棟

○軽自動車税

1. 登録状況

種 別	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較
原付・50cc 以下	2,146 台	2,224 台	△ 78 台
原付・90cc 以下	188 台	184 台	4 台
原付・125cc 以下	298 台	303 台	△ 5 台
原付・ミニカー	41 台	39 台	2 台
農耕・2 輪	142 台	156 台	△ 14 台
農耕・4 輪 1000cc 以下	765 台	811 台	△ 46 台
農耕・4 輪 1000cc 超	1,149 台	1,158 台	△ 9 台
特殊作業	101 台	92 台	9 台
ボートトレーラー	14 台	15 台	△ 1 台
軽自動車・2 輪	518 台	514 台	4 台
軽自動車・自家用	14,006 台	13,688 台	318 台
軽自動車・営業用	79 台	89 台	△ 10 台
2 輪小型自動車	816 台	811 台	5 台
計	20,263 台	20,084 台	179 台

■収納課

▼徴収事務経費（2-2-2-02） 23,551,758（22,090,636）

〔その他：1,297,500 一般財源：22,254,258〕

※手数料：督促手数料 1,297,500

〔事業概要・効果等〕

市の自主財源の確保と税の公平性を目的として、市税の収納や相談、滞納者への催告や滞納処分、管理業務を行った。また、市民の利便性と納期内収納率の向上を図るため、口座振替、コンビニ納付やクレジットカード納付を推進した。また市制施行 10 周年記念事業として、市税の口座振替利用促進のため、新規申込及び既存利用者を対象とした市認定特産品「みらいプレミアム」が当たる口座振替キャンペーンを実施した。

- ・報酬（嘱託職員 2 名） 2,850,120
- ・報償費（口座振替キャンペーン賞品） 286,470
- ・印刷製本費（再発行納付書 81,972，督促状 244,944，口座振替依頼書 179,712） 506,628
- ・通信運搬費（コンビニ収納通信費 59,687，返信用切手 278,000） 337,687
- ・手数料（口座振替手数料 408,759，預貯金調査手数料 27,464，コンビニ収納取扱手数料 2,567,605，クレジットカード収納取扱手数料 218,646，口座集中サービス取扱手数料 219,564） 3,442,038
- ・委託料（徴収事務電算処理委託料） 9,055,276
- ・負担金（茨城租税債権管理機構負担金 6,122,000，土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 32,000，研修参加負担金 135,120） 6,289,120

○納付方法（市民税・固定資産税・軽自動車税・都市計画税・国民健康保険税）

	平成 28 年度		平成 27 年度	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
窓口(現金)	51,353	29.5	54,990	31.5
口座振替	70,442	40.4	70,942	40.6
コンビニ	51,879	29.8	48,456	27.7
クレジット	564	0.3	315	0.2
計	174,238	100.0	174,703	100.0

○滞納処分件数

単位：件

	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較
預貯金	154	147	7
還付金	39	46	▲7
不動産	17	13	4
生命保険	25	29	▲4
給与	19	16	3
年金	7	5	2
その他	5	2	3
計	266	258	8

○平成 28 年度 市税決算状況

単位:円 (%)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
合 計	7,771,934,837	7,651,349,731	6,045,621	114,539,485	98.45
現年課税分	7,662,409,676	7,610,333,483	12,900	52,063,293	99.32
滞納繰越分	109,525,161	41,016,248	6,032,721	62,476,192	37.45
市民税	3,604,539,003	3,546,262,686	3,094,752	55,181,565	98.38
個 人	2,815,211,265	2,767,868,786	3,004,814	44,337,665	98.32
現年課税分	2,776,332,582	2,747,828,404	0	28,504,178	98.97
滞納繰越分	38,878,683	20,040,382	3,004,814	15,833,487	51.55
法 人	789,327,738	778,393,900	89,938	10,843,900	98.61
現年課税分	779,299,500	777,856,600	0	1,442,900	99.81
滞納繰越分	10,028,238	537,300	89,938	9,401,000	5.36
固定資産税	3,357,243,687	3,303,932,874	2,657,898	50,652,915	98.41
固定資産税	3,344,959,587	3,291,648,774	2,657,898	50,652,915	98.41
現年課税分	3,292,243,831	3,274,207,273	0	18,036,558	99.45
滞納繰越分	52,715,756	17,441,501	2,657,898	32,616,357	33.09
国有資産交付金	12,284,100	12,284,100		0	100.0
交付金	12,284,100	12,284,100		0	100.0
軽自動車税	123,483,854	119,168,721	292,971	4,022,162	96.51
現年課税分	120,282,100	118,246,432	12,900	2,022,768	98.31
滞納繰越分	3,201,754	922,289	280,071	1,999,394	28.81
市たばこ税	299,913,894	299,913,894		0	100.0
現年課税分	299,913,894	299,913,894		0	100.0
滞納繰越分	0	0		0	0
都市計画税	386,754,399	382,071,556	0	4,682,843	98.79
現年課税分	382,053,669	379,996,780	0	2,056,889	99.46
滞納繰越分	4,700,730	2,074,776	0	2,625,954	44.14
延 滞 金	5,212,405	5,212,405	0	0	100.0

○市税決算状況比較 (H28-H27)

単位:円 (%)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
合計	128,030,514	126,811,210	▲3,195,420	4,414,724	0.01
現年課税分	158,567,351	152,269,735	▲9,500	6,307,116	▲0.07
滞納繰越分	▲30,536,837	▲25,458,525	▲3,185,920	▲1,892,392	▲10.01
市民税	▲166,601,691	▲171,572,606	▲816,929	5,787,844	▲0.20
個人	165,665,784	160,657,756	▲11,354	5,019,382	▲0.08
現年課税分	186,285,886	170,515,731	0	15,770,155	▲0.54
滞納繰越分	▲20,620,102	▲9,857,975	▲11,354	▲10,750,773	1.30
法人	▲332,267,475	▲332,230,362	▲805,575	768,462	▲0.41
現年課税分	▲336,340,400	▲331,323,700	0	▲5,016,700	0.39
滞納繰越分	4,072,925	▲906,662	▲805,575	5,785,162	▲18.89
固定資産税	269,811,963	274,346,390	▲2,392,786	▲2,141,641	0.29
固定資産税	269,779,363	274,313,790	▲2,392,786	▲2,141,641	0.29
現年課税分	282,384,303	286,823,760	0	▲4,439,457	0.20
滞納繰越分	▲12,604,940	▲12,509,970	▲2,392,786	2,297,816	▲12.77
国有資産交付金	32,600	32,600	0	0	0.00
交付金	32,600	32,600	0	0	0.00
軽自動車税	21,963,488	21,128,339	28,741	806,408	▲0.07
現年課税分	21,768,500	21,226,570	▲9,500	551,430	▲0.18
滞納繰越分	194,988	▲98,231	38,241	254,978	▲5.14
市たばこ税	▲13,648,835	▲13,648,835		0	0.00
現年課税分	▲13,648,835	▲13,648,835		0	0.00
滞納繰越分	0	0		0	0.00
都市計画税	16,505,589	16,557,922	▲14,446	▲37,887	0.07
現年課税分	18,085,297	18,643,609	0	▲558,312	0.18
滞納繰越分	▲1,579,708	▲2,085,687	▲14,446	520,425	▲22.11
延滞金	▲2,561,837	▲2,561,837		0	

■市民サポート課

▼活動支援事業 (2-1-1-06) 8,429,757 (8,876,599)

〔国県支出金:1,765,000 その他:5,177,000 一般財源:1,487,757〕

※国補助金:地方創生加速化交付金 1,765,000

※繰入金:ふるさと創生基金繰入金 5,177,000

〔事業概要・効果等〕

市の都市農村交流施設である「古民家松本邸」の茅葺屋根の茅葺き替え工事を実施するとともに、建築基準法の規定に基づく用途変更に伴う現状調査を実施した。また、多様な市民活動団体等の自主性を尊重しながら、団体活動への支援するため「ふれあいコミュニティ補助事業」によるコミュニティ団体の育成を図った。

市外に住んでいる若い世代や子育て世帯を対象に、市内への移住・定住促進や、交流人口の増加につなげるため農業体験等を中心とした交流事業を行った。

- ・古民家松本邸茅葺屋根補修工事 5,077,188
- ・古民家松本邸現状調査業務委託 1,436,400
- ・ふれあいコミュニティ補助 100,000
- ・都市農村交流事業業務委託（繰越明許費） 1,765,000

▼行政協力員経費（2-1-1-16） 16,683,500（16,574,650）

〔一般財源：16,683,500〕

〔事業概要・効果等〕

市と地域住民との間の事務連絡を円滑に処理するため、各行政区に行政協力員を置き、市行政の民主的かつ効率的な運営を図った。行政区のない地区については代表者に、回覧文書等の配布を依頼した。

- ・行政協力員報酬 16,532,000
行政区数 212 行政区（報酬基準 均等割 12,000 円，世帯割 1,200 円）
- ・行政協力謝礼 151,500
内訳（900 円×155 世帯）139,500
※大池自治会 900 円×32 戸×5/12 ヶ月 12,000 円

▼広報紙等配布事業（2-1-1-17） 6,860,753（6,595,931）

〔一般財源：6,860,753〕

〔事業概要・効果等〕

ポスティングを委託し、市内各戸へ広報紙等を配布した。回覧文書については、行政協力員宅及び地区代表者宅に委託により配布した。

- ・広報紙等配布業務委託料 6,457,558

▼男女共同参画推進事業費（2-1-9-02） 487,153（375,795）

〔国県支出金：135,976 その他：20,800 一般財源：330,377〕

※国補助金：地方創生加速化交付金 135,976

※諸収入：男女共同参画啓発事業参加負担金 20,800

〔事業概要・効果等〕

男女共同参画推進について基本理念に基づき、様々な施策事業を実施した。男女共同参画社会を実現するための啓発事業として講座等を行い広く周知を図った。

保育士資格、幼稚園免許を所持する離職者に再就職へのセミナーを実施した。

- ・男女共同参画推進委員会委員報酬（1人1日6,000円，4回） 204,000
- ・男女共同参画啓発事業謝礼（どすこいクッキング講師謝礼） 30,000
- ・男女共同参画啓発事業記念品（図書カード，クリアファイル） 71,180
- ・消耗品費（どすこいクッキング材料消耗品・啓発事業案内色上質紙他） 55,933
- ・有資格者社会復帰支援事業業務委託（繰越明許費） 120,000

▼集会施設整備補助金交付事業（2-1-10-02） 363,000（226,000）

〔一般財源：363,000〕

〔事業概要・効果等〕

円滑な地域行政の推進と地域コミュニティづくりに資することを目的に，各行政区の集会施設の補修工事に補助金を交付した。

- ・集会施設整備補助金（中平柳行政区（補修工事）251,000，細代行政区（罹災復旧工事）112,000）

▼嫁に来ないか事業（3-2-1-08） 2,279,971（538,218）

〔国県支出金：405,000 その他：6,000 一般財源：1,868,971〕

※県補助金：結婚新生活支援事業補助金 405,000

※諸収入：嫁に来ないか事業負担金 6,000

〔事業概要・効果等〕

結婚希望者からの，結婚に関する相談及び結婚に向けた支援体制を整備する。市民の結婚を促進し，未婚化及び晩婚化，少子化対策及び市内定住化を図るために婚活イベント，結婚相談等を実施した。



婚活イベントの様子

- ・結婚相談員報酬 1人1日6,000円
（結婚相談員連絡会2回，結婚相談月1回延べ24人，イベント立会い7人，対面立会い2人，研修会参加5人，おしゃべりサロン立会い8人）360,000
- ・イベント費（消耗品費，食糧費） 28,221
- ・婚活事業委託料 1,285,000
- ・いばらき出会いサポートセンター負担金 61,500
- ・いばらき出会いサポートセンター入会金助成金（1名）5,250
- ・結婚新生活支援事業費補助金（180,000円×3名）540,000

▼フィルムコミッション推進事業（6-1-3-01） 1,793,911（1,980,707）

〔一般財源：1,793,911〕

〔事業概要・効果等〕

映像制作会社からの撮影候補地の提供依頼に積極的かつ迅速に対応するとともに，ロケハンからの個人所有物の撮影協力に係る初期交渉を行い，市内での映像製作を支援することで，当市のPR，経済効果など地域振興に寄与した。



ロケ風景

- ・平成 28 年度撮影実績 ロケ相談 132 件，ロケハン 11 件
撮影 26 件
- ・嘱託職員報酬（週 5 日勤務 1 名分） 1,373,977
- ・嘱託職員等社会保険料 200,718
- ・消耗品 11,382
- ・エキストラの会補助金 207,834

▼消費生活センター運営事業（6-1-5-01） 7,786,860（6,496,556）

〔国県支出金：1,367,926 一般財源：6,418,934〕

※県補助金：消費者行政推進事業費補助金 1,367,926

〔事業概要・効果等〕

消費生活専門の相談員による，消費に関する苦情や問い合わせなどの相談業務を行った。その他消費者被害を未然に防ぐため，市民への啓発活動や情報提供などを行った。（相談件数 319 件）

- ・消費生活相談員報酬（週 4 日勤務 3 名分） 6,352,605
- ・消費生活相談員社会保険料 980,481
- ・消費生活相談員通勤手当及び研修旅費 255,170
- ・通信運搬費（消費生活センター電話・FAX 使用料） 128,233

▼消費者行政活性化基金事業（6-1-5-50） 1,465,801（1,463,973）

〔国県支出金：1,465,801〕

※県補助金：消費者行政推進事業費補助金 1,465,801

〔事業概要・効果等〕

消費生活相談員の研修参加支援や，弁護士を活用した勉強会を実施し，相談員のレベルアップによりセンター機能の充実を図り，複雑・多様化する相談に対応した。消費者教育推進のため，啓発用品等を作成・配布した。

- ・弁護士相談謝金（勉強会講師謝礼 6 回分） 129,600
- ・消耗品費（啓発用冊子 422,928，啓発用ティッシュ 99,360，啓発物品等 302,151） 824,439
- ・放射能測定器校正手数料（貸与第 3 次分校正手数料） 216,000
- ・消費者教育用図書購入費 208,602

■市民窓口課

▼戸籍住民基本台帳費（2-3-1-02） 52,678,312（52,809,092）

〔国県支出金：10,635,804 その他：14,755,700 一般財源：27,286,808〕

※国補助金：個人番号カード交付事業費補助金 10,348,000 国委託金：中長期在留者住居地届出等事務委託金 230,000 県委託金：人口動態事務委託金 57,804， 手数料：戸籍住民手数料 14,392,700，自動車臨時運行許可番号標交付手数料 363,000

〔事業概要・効果等〕

戸籍，住民基本台帳，印鑑登録について届出の受理と各種証明書の交付を行った。また，個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの住民票や印鑑登録証明書の交付を行い，市民サービスの向上を図った。

- ・窓口業務事務員報酬（6人雇用） 8,224,272
- ・臨時職員賃金（6人雇用 内マイナンバー4人） 6,353,634
- ・婚姻届時記念撮影用ボード購入 211,383
- ・コンビニ交付システム管理業務委託料 1,944,000
- ・コンビニ交付運営市町村負担金 3,000,000
- ・いばらき戸籍共同システム整備運営協議会負担金 6,335,516
- ・通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 7,773,000



婚姻届時記念撮影用ボード

▼旅券事務費（2-3-2-01） 1,531,404（1,683,515）

〔一般財源：1,531,404〕

〔事業概要・効果等〕

パスポートの申請・交付の事務手続きを行った。

- ・旅券事務員報酬（1人雇用） 1,279,656

■社会福祉課

▼社会福祉総務費（3-1-1-02） 30,000（3,803,434）

〔一般財源：30,000〕

〔事業概要・効果等〕

道路運送法の規定に基づき市社会福祉協議会が行う「福祉有償運送」について，3年ごとの更新にあたり，福祉有償運送運営協議会を開催し，必要性及び適正実施等の協議を行った。

- ・福祉有償運送運営協議会委員謝礼 30,000

▼社会福祉協議会補助費（3-1-1-03） 36,298,880（37,292,585）

〔一般財源：36,298,880〕

〔事業概要・効果等〕

地域の実情に精通した社会福祉法人つくばみらい市社会福祉協議会と連携することにより，地域住民の福祉活動への参加，市福祉行政の推進，効率の良い福祉サービスの推進を図った。

- ・市社会福祉協議会補助金 36,298,880



社協まつり風景

▼民生委員児童委員関係経費（3-1-1-04） 6,918,000（6,882,000）

〔県支出金：12,600 一般財源：6,905,400〕

※県補助金：民生委員推薦補助金 12,600

〔事業概要・効果等〕

市民と行政のパイプ役として地域福祉の向上に尽力する民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民生活の福祉の充実を図った。

- ・市民生委員児童委員協議会補助金 6,870,000

▼更生保護関係経費（3-1-1-05） 413,980（424,300）

〔一般財源：413,980〕

〔事業概要・効果等〕

罪を犯した人の改善・更生を助けることを任務とする保護司会と母性愛をもって更生の支援を続ける更生保護女性会の両団体は、地域における犯罪予防の啓発に力を注いでおり、活動を支援することで犯罪や非行のない地域づくりを推進した。

- ・市保護司会補助金 116,000
- ・市更生保護女性会補助金 131,000
- ・つくば地区保護司会負担金 112,000

▼人権・同和問題関係経費（3-1-1-06） 819,472（844,132）

〔一般財源：819,472〕

〔事業概要・効果等〕

人権が尊重される社会づくりのため必要不可欠である、人権擁護委員の活動を支援し市民のくらしの向上を図った。また、同和問題に対する正しい認識の啓発事業や同和问题解決に尽力する関係者活動を支援することにより、さらなる人権尊重意識の高揚を図った。

- ・龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 86,000
- ・部落解放愛する会つくばみらい支部補助金 225,000



人権研修風景

▼遺族等援護関係経費（3-1-1-10） 710,000（1,773,582）

〔一般財源：710,000〕

〔事業概要・効果等〕

市及び遺族の使命を達成するとともに、市と遺族の親睦と福祉の増進を図った。

- ・遺族会補助金 710,000

▼生活困窮者自立支援事業（3-1-1-11） 3,239,375（1,775,500）

〔国県支出金：2,405,812 一般財源：833,563〕

※国負担金：生活困窮者等自立相談支援事業費国庫負担金 2,405,812

〔事業概要・効果等〕

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立支援相談員を雇用し生活困窮者の自立相談（就労支援、住宅確保給付金の相談等）に対応し、就労活動や他法の活用を支援した。

- ・自立支援相談員報酬及び旅費 1,788,000

▼臨時福祉給付金給付事業(3-1-1-50) 36,197,295 (49,150,281)

[国県支出金：28,112,000 一般財源：8,085,295]

※国庫補助金：臨時福祉給付金給付事業補助金 28,112,000

[事業概要・効果等]

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられたことへの対応で、所得の低い方々へ暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。対象は平成28年度分市民税が非課税の方などで、申請のあった6,413人の方へ支給した。

- ・通信運搬費（該当者通知送付）、口座振替手数料 1,473,462
- ・給付金管理システム委託料 1,730,203
- ・臨時福祉給付金 24,126,000

▼年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(3-1-1-51) 116,767,573 (－)

[国県支出金：125,069,000]

※国庫補助金：臨時福祉給付金給付事業補助金 125,069,000

[事業概要・効果等]

社会保障・税一体改革の一環として平成29年度から実施される予定の「年金生活者支援給付金」の前倒しの位置付けとし、また、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するよう、低所得の高齢者に給付金を支給した。対象は平成28年度分市民税が非課税の方などで、申請のあった3,647人の方へ支給した。

- ・通信運搬費（該当者通知送付）、口座振替手数料 854,163
- ・給付金管理システム委託料 1,423,969
- ・臨時福祉給付金 109,410,000

▼すこやか福祉館管理事業 (3-1-2-01) 61,273,712 (91,778,157)

[その他：17,500 一般財源：61,256,212]

※使用料：すこやか福祉館使用料 17,500

[事業概要・効果等]

浴室・大広間・多目的ルーム等を有し、高齢者、心身障がい者等の社会参加、生きがいをづくり及び地域の世代間交流を図ることができる「すこやか福祉館」をはじめとする「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の管理業務。施設の管理運営は指定管理者のつくばみらい市社会福祉協議会が行うが、大規模な工事、物品の借上料、保険料についてはつくばみらい市が負担した。

- ・指定管理委託料 59,066,000
- ・ライトアップ事業補助金 1,000,000

▼世代ふれあいの館管理事業 (3-1-2-02) 30,070,203 (30,846,203)

[一般財源：30,070,203]

[事業概要・効果等]

ホール・リハーサル室・会議室等を有し、音楽・ダンス・舞踊などの発表会や講演、研修会といった様々な催事に利用される「世代ふれあいの館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、管理運営は指定管理者のつくばみらい市社会福祉協議会が行うが、物品の借上料、保険料についてはつくばみらい市が負担した。

- ・指定管理委託料 29,949,000

▼障がい福祉総務費（3-1-3-01） 8,346,983（8,853,841）

〔一般財源：8,346,983〕

〔事業概要・効果等〕

身体障害者手帳交付事務にかかる「障がい者支援システム」について、保守・点検を行った。また、臨時職員等を雇用し、障害者総合支援法による障がい福祉に係わる業務量全般の増加に対応するなど、障がい福祉事業全般の事務事業の円滑な運営に努めた。

- ・臨時職員雇用 1,602,835
- ・障がい者支援システム保守・点検業務委託料 1,987,200
- ・番号制度に導入に伴うシステム改修業務委託料 810,000
- ・つくばみらい市身体障害者福祉協議会補助金 120,000

▼障がい者手帳申請診断書料助成事業（3-1-3-02） 334,300（551,505）

〔一般財源：334,300〕

〔事業概要・効果等〕

身体・精神障がい者の手帳の交付申請をするために提出が必要な診断書の作成料を助成することにより、障がい者の福祉の推進を図った。助成額は、実費の半額、かつ助成限度額を3,000円とする。助成対象者は、平成27年度までは手帳の交付、再交付、更新及び等級変更等の申請をするために必要な診断書を受けた者としていたが、平成28年度から新規に手帳の交付申請をするために必要な診断書を受けた者（ただし、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けたことがある者で、申請日から起算して過去5年の間に当該手帳の交付を受けていない者は、助成対象とする。）と助成対象者の条件を見直し、当該要綱を改正した。

- ・障がい者手帳申請診断書料助成（122件 内訳：身体102件（前年度比29件減）、精神20件（同56件減）） 334,300

▼重度心身障がい者通院通所交通費助成事業（3-1-3-03） 428,500（625,020）

〔一般財源：428,500〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者が通院又は通所のために医療機関等へ往復する際に要するタクシー料金の一部を助成した。年間36回（人工透析を受ける障がい者は72回）を限度として、1回の乗車につき初乗り運賃相当額（730円程度）を助成した。

- ・重度心身障がい者通院通所交通費助成（利用者数51人（前年度比11人減）うち人工透析7人（同1人減）） 428,500

▼障がい者支援協議会運営費（3-1-3-04） 270,000（144,000）

〔一般財源：270,000〕

〔事業概要・効果等〕

平成 26 年度に策定した第 4 期障がい福祉計画の検証・評価を行うとともに、第 3 期障がい者計画への策定を中心とした障がい者施策に関して協議した。委員構成は 15 人。謝礼単価は 6,000 円。

- ・障がい者支援協議会委員謝礼（出席者数は、第 1 回 13 人、第 2 回 11 人、第 3 回 14 人、第 4 回 13 人、第 5 回 13 人） 270,000

▼自立支援給付事業（3-1-3-05） 570,303,707（528,778,769）

〔国県支出金 429,406,587 一般財源：140,897,120〕

※国負担金：障がい者等補装具費給付事業負担金 6,220,817，障がい者等自立支援給付費負担金 272,439,569，障がい者医療費負担金 8,493,500 県負担金：障がい者等補装具費給付事業負担金 2,226,489，障がい者等自立支援給付費負担金 137,627,086，障がい者医療費負担金 2,399,126

〔事業概要・効果等〕

障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、各種サービスの提供、障がいと因果関係のある疾病に対する医療費の自己負担軽減、日常生活に必要な補装具の交付・修理の支援を行うことにより、福祉の向上を図った。なお、平成 25 年度から法改正により難病患者も対象となったが、難病のみを理由とした給付実績はない。

- ・自立支援・更生医療給付事業（受給者数 4 人（前年度比増減 0 人）） 6,595,201
- ・自立支援・育成医療給付事業（受給者数 8 人（前年度比 6 人増）） 844,360
- ・障がい者等補装具費給付事業（支給数 100 件（前年度比 3 件減） 内訳：購入 54 件（同 8 件増） 修理 46 件（同 11 件増）） 8,905,956
- ・障害福祉サービス費等（支給決定者数 335 人（前年度比 20 人増） 内訳：施設入所 59 人（同増減 0 人）、グループホーム 41 人（同 2 人増）、在宅 232 人（同 18 人増）） 550,508,352

▼地域生活支援事業（3-1-3-06） 62,097,676（61,295,328）

〔国県支出金：20,169,000 その他：715,600 一般財源：41,213,076〕

※国補助金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 13,446,000 県補助金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 6,723,000 負担金：地域活動支援センター利用者負担金 602,500，地域活動支援センター送迎利用者負担金 113,100

〔事業概要・効果等〕

障がい者等が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、福祉の向上を図った。なお、平成 25 年度から法改正により難病患者も対象となったが、難病のみを理由とした給付実績はない。

なお、障がい者給付審査会委員報酬及び主治医意見書等作成料については、平成 26 年度までは自立支援給付事業に計上していたが、地域生活支援事業での国庫補助対象に見直された

ため本事業に移行している。

- ・障がい者給付審査会委員報酬（報酬単価 19,600 円，12 回開催。委員構成 5 人） 1,156,400
- ・主治医意見書等作成料（76 件（前年度比 1 件減） 内訳：在宅新規 22 件，在宅継続 30 件，施設新規 8 件，施設継続 16 件，診察検査 0 件） 359,423
- ・地域活動支援センター事業委託料（ひまわり園 21,057,890 登録者 16 人，さくら園 10,315,829 登録者 6 人，ふれんず 9,798,000 登録者 44 人，つくばL S Cみどりの 2,585,000 登録者 10 人） 43,756,719
- ・障がい者等日常生活用具給付事業（給付件数 896 件（前年度比 5 件増）） 8,772,812
- ・訪問入浴サービス事業（利用者 3 人（前年度比 1 人減）） 3,442,500
- ・日中一時支援事業（利用者 24 人（前年度比 8 人増）） 1,673,469
- ・理解促進等地域生活支援事業（手話講座（修了者 19 人），料理教室等（延べ利用者 449 人）を実施。つくばみらい市社会福祉協議会へ委託） 1,194,623

▼障がい者相談員運営費（3-1-3-07） 103,700（103,600）

〔一般財源：103,700〕

〔事業概要・効果等〕

身体及び知的障がい者の福祉の増進を図るため，障がい者又はその保護者の相談に応じることで，障がい者の更生のために必要な援助を行った。

- ・障がい者相談員謝礼（身体障がい者相談員 3 人，知的障がい者相談員 2 人） 100,000
- ・消耗品費（知的障がい者支援関連冊子「手をつなぐ」年間購読料） 3,700

▼特別障害者手当等支給事業（3-1-3-08） 8,467,120（8,552,460）

〔国県支出金：6,352,095 一般財源：2,115,025〕

※国負担金：特別障害者手当等給付費国庫負担金 6,352,095

〔事業概要・効果等〕

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき，在宅の重度心身障がい者に対し，その障がいゆえに特別に強いられる経済的負担の一助として手当を 5 月（2～4 月分），8 月（5～7 月分），11 月（8～10 月分），2 月（11～1 月分）の年 4 回支給した。

手当月額は，特別障害者福祉手当が 26,620 円（H28.2～3 月分），26,830 円（H28.4～H29.1 月分），障害児福祉手当が 14,480 円（H28.2～3 月分），14,600 円（H28.4～H29.1 月分），経過的福祉手当が 14,480 円（H28.2～3 月分），14,600 円（H28.4～H29.1 月分）。

- ・特別障害者手当（受給者数 19 人（前年度比 1 人減）） 5,492,800
- ・障害児福祉手当（受給者数 16 人（前年度比増減 0 人）） 2,886,720
- ・経過的福祉手当（受給者数 1 人（前年度比増減 0 人）） 87,600

▼在宅心身障害児福祉手当支給事業（3-1-3-09） 1,608,000（1,404,000）

〔国県支出金：183,000 一般財源：1,425,000〕

※県補助金：在宅心身障害児福祉手当補助金 183,000

〔事業概要・効果等〕

在宅の心身障がい児の介護にあたる保護者又は保護者に代わる家族の負担の一助として手当を支給した。手当月額は3,000円。障害児福祉手当との併給は不可。

・在宅心身障害児福祉手当（受給者数50人（前年度比8人増）） 1,608,000

▼難病患者福祉手当支給事業（3-1-3-10） 2,910,000（2,578,000）

〔一般財源：2,910,000〕

〔事業概要・効果等〕

原因不明で治療方法が確立していない難病患者に対して心身の安定と福祉の増進を図るため、手当を支給した。対象者は、つくば保健所発行の「指定難病特定医療費受給者証」所持者のうち申請のあったもの。手当月額は、平成26年度までは月額1,000円であったが、年額10,000円（ただし、支給対象月数が10ヶ月未満の場合は対象月数×1,000円）に改正した。

・難病患者福祉手当（受給者数321人（前年度比45人増）） 2,910,000

▼特別児童扶養手当支給事務経費（3-1-3-11） 121,262（107,908）

〔国県支出金：120,714 一般財源：548〕

※国委託金：特別児童扶養手当事務取扱交付金120,714

〔事業概要・効果等〕

精神又は身体に一定の障がいのある児童を監護している者に対して支払われる特別児童扶養手当について、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定めるところにより、その支給に関する事務の一部（認定請求・各届出書の受付及び審査、証書の交付等）を行った。

なお、手当の支給業務については国、支給認定業務については県がそれぞれ行っている。

・消耗品費（インク、テープカッター ほか） 35,510

・備品購入費（台帳保管用ロッカー ほか） 85,752

▼移送サービス事業（3-1-3-12） 3,252,128（2,443,551）

〔その他：120,600 一般財源：3,131,528〕

※諸収入：外出支援サービス事業利用料120,600

〔事業概要・効果等〕

高齢や身体障がい等を理由とする移動制約者に対して、利用者の居宅から通院又は通所に係る送迎サービスを行った。市社会福祉協議会への委託事業で、53人（前年度比6人増）が利用した。

・福祉移送サービス事業委託料（人件費、車両経費、運転協力者謝礼等） 3,252,128

▼地域ケアシステム推進事業（3-1-3-13） 6,009,514（7,986,265）

〔国県支出金：550,000 一般財源：5,459,514〕

※県補助金：地域ケアシステム推進事業費補助金550,000

〔事業概要・効果等〕

在宅の障がい者，高齢者，難病患者及び児童等に対して，効率的かつ適切な福祉サービスを提供し，誰もが安心して暮らせるコミュニティづくりを推進した。つくばみらい市社会福祉協議会への委託事業。

- ・地域ケアシステム推進事業委託料（人件費，車両経費，外部委員謝礼 ほか） 6,009,514

▼障がい者虐待防止事業（3-1-3-15） 16,850（0）

〔一般財源：16,850〕

〔事業概要・効果等〕

虐待を受けた疑いのある障がい者に対し，一時保護を行い，最低限必要な日用品等を支給した。

- ・障がい者虐待防止支援費（下着購入，健康診断書料等） 16,850

▼軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業（3-1-3-16） 12,000（144,000）

〔国県支出金：6,000 一般財源：6,000〕

※県補助金：軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業費補助金 6,000

〔事業概要・効果等〕

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し，健全な言語，社会性の発達を支援するため，補聴器の購入に必要な費用（基準額）の一部を補助することにより，難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進を図った。費用負担は，原則として本人 1/3，公費 2/3（県 1/3，市 1/3）。平成 27 年 10 月からの新規事業で実施したもの。

- ・軽度・中等度難聴児補聴器購入助成 12,000

▼社会福祉災害対策費（3-1-12-01） 745,000（2,672,500）

〔県支出金：312,500 一般財源：432,500〕

〔事業概要・効果等〕

災害にあった市民又は遺族に対して見舞金，弔慰金を支給することによって，被災市民の心の傷をやわらげた。

- ・災害見舞金 120,000(火災全焼 2 件，関東・東北豪雨災害 1 件)
- ・災害支援金 625,000(関東・東北豪雨災害 3 件)

▼生活保護事務費（3-3-1-02） 47,063,285（41,113,672）

〔国県支出金：201,000 一般財源：46,862,285〕

※国補助金：生活保護費国庫補助金 201,000

〔事業概要・効果等〕

生活保護システムを活用することにより，基準に則した事務処理の迅速化及び効率化を図った。また，診療報酬明細書の点検強化等により扶助の適正化を図り，生活保護事業の適正な運営を確保した。

- ・生活保護嘱託医報酬（30,000 円×12 カ月） 360,000

- ・レセプト点検委託料（入院 32,766 外来・調剤・歯科 92,455 過誤調整依頼書等作成 776） 125,997
- ・生活保護システム借上料（166,320 円×12 カ月） 1,995,840
- ・生活保護システム基準改定委託料 648,000
- ・番号制度導入に伴うシステム改修業務委託料 540,000

▼生活保護扶助費（3-3-2-01） 296,241,365（276,851,766）

〔国県支出金：246,667,228 一般財源：49,574,137〕

※国負担金：生活保護費国庫負担金 242,168,668 県負担金：生活保護費 73 条県負担金 4,498,560

〔事業概要・効果等〕

日本国憲法第 25 条の理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

保護世帯数 130 世帯，保護者数 156 名，保護率 3.1‰（平成 29 年 3 月 31 日現在）

- ・生活扶助費 87,181,701
- ・教育扶助費 553,897
- ・住宅扶助費 30,993,716
- ・医療扶助費 163,944,159
- ・介護扶助費 7,858,535
- ・出産扶助費 0
- ・生業扶助費 456,090
- ・葬祭扶助費 541,967
- ・施設事務費 4,711,300

■介護福祉課

▼老人福祉総務費（3-1-4-01） 7,773,630（9,493,380）

〔一般財源：7,773,630〕

〔事業概要・効果等〕

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活ができるよう各種事業の支援を行った。

- ・理髪サービス事業委託料（利用者数 16 人） 862,690
- ・介護用品支給事業委託料（対象者 30 人） 809,000
- ・市シルバー人材センター補助金 3,000,000

▼高年クラブ事業費（3-1-4-02） 4,497,478（2,000,849）

〔国県支出金：368,000 一般財源：4,129,478〕

※県補助金：老人クラブ補助金 368,000

〔事業概要・効果等〕

単位高年クラブ及び高年クラブ連合会に対し活動を支援することにより、高齢者の経験を活かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにするとともに、明るい長寿社会に資するため、高年クラブ事業を行った。

- ・高年クラブ連合会補助金 277,000
- ・単位高年クラブ補助金（会員数 899 人） 1,708,500
- ・高年クラブ事業委託料 2,494,078



高年クラブの各種活動風景

▼老人保護措置費（3-1-4-03） 2,881,292（2,316,827）

〔その他：53,436 一般財源：2,827,856〕

※分担金及び負担金：老人保護措置費用徴収金負担金 53,436

〔事業概要・効果等〕

家族や住居の状況等から現在置かれている環境下では、在宅において生活することが困難である者に対して、高齢者の尊厳を保持するため、関係機関との連携により措置を行った。

- ・高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会委員謝礼（6,000 円×5 人） 30,000
- ・老人保護措置費（措置対象者 3 人） 2,843,292

▼敬老事業費（3-1-4-04） 6,018,605（4,996,052）

〔一般財源：6,018,605〕

〔事業概要・効果等〕

高齢者の福祉を増進するため、敬老の意を表し、敬老祝金を支給した。

- ・敬老祝金（77 歳 449 人，88 歳 197 人，99 歳以上 44 人） 5,773,000

▼在宅福祉・生活支援事業費（3-1-4-05） 15,998,231（16,077,286）

〔その他：14,976,400 一般財源：1,021,831〕

※分担金及び負担金：在宅福祉サービス事業利用者負担金 479,400

繰入金：地域福祉基金繰入金 14,497,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者等が在宅での生活を維持していくために、各種支援事業を行った。

- ・在宅福祉サービス事業委託料（登録者数 102 人） 2,359,436
- ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料（延利用者数 84 人） 598,752
- ・ふれあい定期便事業委託料（登録者数 611 人） 11,151,381

- ・緊急通報設置事業（新規設置数 18 台） 1,352,628
- ・高齢者通院通所交通費助成事業（利用者数 26 人） 120,450

▼介護保険特別会計繰出金（3-1-4-06） 471,321,760（424,252,186）

〔国県支出金：3,878,243 一般財源：467,443,517〕

※国負担金：保険料軽減負担金 2,585,495 県負担金：保険料軽減負担金 1,292,748

〔事業概要・効果等〕

保険者（市）の介護保険給付費及び地域支援事業費の負担割合や総務費等の財源として特別会計に繰り出しを行った。

- ・介護保険特別会計繰出金（介護給付費繰出金現年度分 388,708,000，介護保険事務費繰出金 66,722,000，地域支援事業費繰出金 10,721,000，保険料軽減繰出金 5,170,760） 471,321,760

■国保年金課

▼国民健康保険特別会計繰出金（3-1-1-79） 309,790,466（370,456,934）

〔国県支出金：150,280,849 一般財源：159,509,617〕

※国負担金：保険基盤安定負担金 42,702,133 県負担金：保険基盤安定負担金 107,578,716

〔事業概要・効果等〕

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、一般会計より職員給与、出産育児一時金、財政安定化支援事業費等を国民健康保険特別会計へ繰出しを行った。

- ・国民健康保険基盤安定化繰出金 200,374,466

保険基盤安定制度は、被保険者の保険税負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図り、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度で、低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する保険税軽減分と保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補填する保険者支援分を繰り出すもの。

○保険税軽減分 114,970,200（負担割合：県 3/4 市 1/4）

○保険者支援分 85,404,266（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

- ・出産一時金等繰出金 11,200,000

出産育児一時金の支給基準額（40 万 4 千円（産科医療補償制度に加入している分娩機関での制度対象分娩の場合は 42 万円）の 2/3 に相当する額を繰り出すもの。

- ・財政安定化支援事業繰出金 12,913,000

低所得者層の割合、高齢者の割合など、保険者の責めに帰することができない特別な事情に着目して繰り出すもの。

- ・職員給与等繰出金 65,303,000

国民健康保険事務費に要する経費を繰り出すもの。

▼医療福祉費（3-1-6-01） 364,867,208（352,507,176）

〔国県支出金：138,282,000 その他：27,552,836 一般財源：199,032,372〕

※県補助金：医療福祉費補助金 138,282,000

〔事業概要・効果等〕

小児、妊産婦、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障がい者の方々に対して、医療費の一部を県と市が 1/2 ずつ助成し、健康の保持と生活の安定を図った。

・乳児医療	(旧制度分 1人)	350
・母子医療	(対象者数 714人)	19,391,352
・重度医療	(対象者数 293人)	71,664,151
・65歳以上重度医療	(対象者数 510人)	59,751,792
・幼児医療	(旧制度分 1人)	2,620
・妊産婦医療	(対象者数 322人)	15,585,994
・父子医療	(対象者数 75人)	1,433,426
・小児医療	(旧制度分)	0
・小児医療(市単独)	(対象者数 1,438人)	42,571,146
・妊産婦医療(市単独)	(対象者数 320人)	1,603,916
・小児医療(新区分)	(対象者数 7,320人)	123,652,302
・外来自己負担金分	(旧制度分 1人)	600

▼後期高齢者医療経費(3-1-7-01) 397,914,060(344,799,634)

〔その他：2,128,792 一般財源：395,785,268〕

※諸収入：後期高齢者医療特別調整交付金 2,128,792

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の円滑な組織運営を維持していくための共通経費負担金及び医療給付に要する経費の市町村負担金(医療給付費負担金)を広域連合へ納付するもの。また、疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進を図り、医療費の抑制を図るため、人間・脳ドック健診費用の一部を助成した。

- ・広域連合共通経費負担金 14,675,380
- ・後期高齢者医療給付費負担金 381,121,680
- ・人間ドック等助成金(人間ドック 17,000円×87人, 脳ドック 28,000円×22人) 2,095,000

▼後期高齢者医療特別会計繰出金(3-1-7-03) 99,316,244(96,673,049)

〔国県支出金：60,808,683 一般財源：38,507,561〕

※県負担金：後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金 60,808,683

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、繰り出すもの。

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定分 81,078,244, 事務費分 18,238,000)
99,316,244

▼高額療養費貸付金 (3-1-8-01) 3,983,000 (4,242,000)

[その他：2,152,000 一般財源 1,831,000]

※諸収入：高額療養費貸付金元利収入 2,152,000

[事業概要・効果等]

高額な医療費の支払いが困難な者に対し、診療月の数ヶ月後に支給される高額療養費を事前に貸し付けをし、必要とする医療を容易に受けられるようにすることで、その世帯の生活の安定を図った。

▼国民年金事務費 (3-1-10-01) 2,102,186 (2,784,726)

[国県支出金：2,102,186]

※国委託金：国民年金事務委託金 2,102,186

[事業概要・効果等]

国民年金法で、市町村が行うこと(国民年金への加入や基礎年金などの請求手続きの事務等)と定められている法定受諾事務を行った。

- ・報酬(窓口相談員報酬 1人雇用) 980,280
- ・共済費 18,976
- ・旅費(費用弁償窓口相談員) 69,300
- ・需用費(消耗品費) 78,630
- ・使用料及び賃借料(国民年金システム借上料) 945,000
- ・負担金、補助金及び交付金(県都市国民年金協議会負担金) 10,000

▼養育医療費 (4-1-4-03) 6,146,382 (2,525,652)

[国県支出金：4,009,728 その他：1,157,260 一般財源：979,394]

※国負担金：養育医療費国庫負担金 2,438,890、結核児童日用品費等国庫負担金 22,646、養育医療費国庫負担金(過年度分) 300,102 県負担金：養育医療費県負担金 1,199,285、未熟児移送事業費県負担金 48,805 負担金：養育医療費自己負担金(保護者分) 147,750、同(医療福祉分) 1,003,510、同(保護者分・過年度) 6,000

[事業概要・効果等]

医師が入院養育の必要性を認めた未熟児(出生体重が2,000g未満、体温が非常に低い等)に対して、入院中の治療に要する医療費・食事代を公費により負担し、保護者の負担の軽減を行った。

- ・未熟児養育医療費(23人) 5,948,400
- ・未熟児養育医療移送費(2人) 195,220

■こども福祉課

▼DV対策事業 (3-1-11-01) 5,000 (4,536)

[一般財源：5,000]

[事業概要・効果等]

配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護及び自立支援等の体制を整備し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図る。

- ・消耗品費 5,000

▼児童福祉総務費（3-2-1-02） 9,926,046（20,812,498）

〔一般財源：9,926,046〕

〔事業概要・効果等〕

保育施設への入所手続き等の業務に対応するための嘱託職員雇用を行い窓口サービスの向上を行った。

- ・嘱託職員報酬（事務員報酬5名） 7,241,178
- ・子ども・子育て支援システム借上料 496,800

▼児童扶養手当支給事業（3-2-1-03） 148,506,710（140,995,740）

〔国県支出金：49,111,860 一般財源：99,394,850〕

※国負担金：児童扶養手当給付費国庫負担金 49,111,860

〔事業概要・効果等〕

父母の離婚などにより、父または母の一方もしくは両方と生計を共にしていない児童を養育する者に対し、児童の心身の健やかな成長や、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給した。

- ・扶助費（支給対象月延人数：5,946人うち母子家庭5,497人、父子家庭449人） 147,688,750

▼家庭児童相談事業（3-2-1-04） 1,441,800（1,441,400）

〔一般財源：1,441,800〕

〔事業概要・効果等〕

家庭における適正な児童養育等、家庭児童福祉の向上を図るための相談指導援助を充実させるため、家庭相談員に報酬等の支払を行った。

- ・家庭相談員報酬（117,600円×12カ月）（相談件数：20件） 1,411,200

▼保育施設運営委託事業（3-2-1-05） 907,132,890（776,169,736）

〔国県支出金：470,094,183 その他：98,129,020 一般財源：338,909,687〕

※国負担金：保育児童運営費負担金（施設型給付等）320,717,308 県負担金：保育児童運営費負担金（施設型給付等）149,376,875 負担金：保育料徴収金（現年度）98,129,020

〔事業概要・効果等〕

子ども・子育て支援法に基づき、認可保育所・認定こども園・小規模保育事業や家庭的保育事業の事業者に対して、「施設型給付費」「地域型保育給付費」を支払った。

【市外保育施設運営業務委託料】

(単位：円)

公立保育施設	つくば市・常総市・土浦市・足立区
民間保育施設	守谷市 4カ所, つくば市 4カ所, 取手市 3カ所, 常総市 3カ所, 阿見町 1カ所, 牛久市 1カ所, 坂東市 1カ所, 小美玉市 1カ所, 八千代町 1カ所, 野田市 1カ所, 流山市 1カ所, 桐生市 1カ所
合計	32,175,420

【市内民間保育所運営業務委託料】

(単位：円)

保 育 園	ビジョンランド常総保育園	77,653,020
	あい保育園富士見ヶ丘	105,706,500
	あい保育園陽光台	83,937,080
	つくば国際はるかぜ保育園	127,306,100
	テンダーラビング保育園みらい平	90,082,730
	きらり保育園	74,108,740
	陽光台保育園	33,430,080
認定こども園	認定こども園ふたばランド	47,591,460
	富士見ヶ丘認定こども園	70,928,380
	認定こども園絹ふたば文化	8,573,990
	認定こども園ルンビニー学園 (H28 新設園)	73,661,810
	みらい認定こども園 (H28 新設園)	30,469,440
地域型保育園	エンジェル保育園 (H28 名称変更 旧ちびっこハウスエンジェル)	23,525,730
	ちびっこランドみらい平園	18,307,030
	ひまわり保育園	9,675,380
合計		874,957,470

▼子育て支援・保育サービス推進事業 (3-2-1-06) 70,705,736 (38,831,755)

〔県支出金：34,928,910 その他：15,700,000 一般財源：20,076,826〕

※県補助金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 28,012,000, 民間保育所等乳児等保育事業費補助金 3,318,900, 多子世帯保育料軽減事業費補助金 3,598,010 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 15,700,000

〔事業概要・効果等〕

民間保育施設入所児童の福祉の増進を図り、各種子育て支援事業を円滑に実施するため、県の補助金を活用し、民間保育施設に対して各種保育サービス事業に対する補助金等を交付した。

また、子どもを3人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を軽減するため、助成金を支給した。

【病後児保育事業業務委託料】 (単位：円)

きらり保育園	2,407,796
富士見ヶ丘認定こども園	2,515,571
合 計	4,923,367

【延長保育促進事業業務委託料】 (単位：円)

ピジョンランド常総保育園	980,925
あい保育園富士見ヶ丘	2,166,000
つくば国際はるかぜ保育園	1,342,000
テnderラビング保育園みらい平	528,473
あい保育園陽光台	1,342,000
きらり保育園	1,987,072
認定こども園ふたばランド	600,000
富士見ヶ丘認定こども園	300,000
認定こども園ルンビニー学園	300,000
エンジェル保育園	275,793
ちびっこランドみらい平園	300,000
合 計	10,122,263

【地域子育て支援拠点事業業務委託料】 (単位：円)

富士見ヶ丘認定こども園	7,803,000
認定こども園ルンビニー学園	7,803,000
つくばみらい市社会福祉協議会	4,297,994
合 計	19,903,994

【一時預かり事業業務委託料】 (単位：円)

ピジョンランド常総保育園	1,473,000
認定こども園ルンビニー学園	1,580,000
合 計	3,053,000

【ファミリーサポートセンター事業業務委託料】 (単位：円)

つくばみらい市社会福祉協議会	2,206,387
----------------	-----------

【民間保育所等乳児等保育業務委託料】 (単位：円)

ピジョンランド常総保育園	557,700
あい保育園富士見ヶ丘	698,100
つくば国際はるかぜ保育園	1,072,500
テnderラビング保育園みらい平	549,900
あい保育園陽光台	561,600
きらり保育園	561,600
認定こども園ふたばランド	510,900
富士見ヶ丘認定こども園	546,000

認定こども園ルンビニー学園	1,076,400
エンジェル保育園	191,100
ちびっこランドみらい平園	128,700
ひまわり保育園	78,000
市外4施設	105,300
合 計	6,637,800

- ・多子世帯保育料軽減事業費補助金 7,197,540

▼3人乗り自転車貸出事業 (3-2-1-07) 301,721 (374,439)

[その他: 63,000 一般財源: 238,721]

※諸収入: 貸自転車利用負担金 63,000

[事業概要・効果等]

子育て支援のため、電動アシスト(駆動補助機)付の3人乗り自転車7台の貸出しを行った。(利用世帯: 7世帯)

- ・修繕料 245,601
- ・傷害保険料 14,000
- ・貸出用3人乗り自転車点検整備等業務委託料 42,120

▼子育て世帯臨時特例給付事業 (3-2-1-50) 1,180,000 (24,238,948)

[一般財源: 1,180,000]

[事業概要・効果等]

給付事務に関する費用として国から補助金を受けたが、実績との差額が出たため返還を行った。

- ・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金返還金 1,180,000

▼公立保育所耐震化事業 (3-2-1-51) 72,440,520 (45,406,920)

【平成27年度繰越分】

[国県支出金: 2,055,000 その他: 48,000,000 一般財源: 22,385,520]

※国補助金: 社会資本整備総合交付金(防災安全社会資本整備交付金) 2,055,000 繰入金: 公共施設整備基金繰入金 48,000,000

[事業概要・効果等]

安心安全な保育の実施及び避難弱者のための施設として利用することを目的として、伊奈第1保育所の耐震補強改修工事を平成27年度・28年度の2カ年で実施した。



耐震補強等工事後の園舎

- ・耐震補強等工事(伊奈第1保育所) 68,100,000

▼防犯対策強化整備事業（3-2-1-53） 1,044,000（一）

〔国県支出金：696,000 一般財源：348,000〕

※国補助金：保育所等整備交付金事業費補助金 696,000

〔事業概要・効果等〕

安心安全な保育を実施するための防犯対策強化として、非常通報装置や防犯カメラ及び防犯を目的とした外構フェンスを整備した民間の保育施設に対して補助金を交付した。

- ・防犯カメラ設置（認定こども園ルンビニー学園）

▼児童手当支給事業（3-2-2-01） 924,503,564（897,540,708）

〔国県支出金：784,667,331 一般財源：139,836,233〕

※国負担金：児童手当国庫負担金 649,198,332 県負担金：児童手当県負担金 135,468,999

〔事業概要・効果等〕

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童手当法に基づき中学校修了前の児童を養育している方を対象に手当を支給した。

【支給対象及び支給額】 (単位：円)

年 齢 別		支給額（月額）
0歳から3歳未満		15,000
3歳以上小学校終了前	第1子・第2子	10,000
	第3子以降	15,000
中学生		10,000
所得制限以上（特例給付）		5,000

【児童手当支給状況】 (単位：人，円)

年 齢 別		支給延児童数	支給額
0歳から3歳未満		18,029	270,435,000
3歳以上小学校終了前	第1子・第2子	43,367	433,670,000
	第3子以降	4,796	71,940,000
中学生		11,830	118,300,000
合 計		78,022	894,345,000

【児童手当（特例給付分）支給状況】 (単位：人，円)

年 齢 別		支給延児童数	支給額
0歳から3歳未満		551	2,755,000
3歳以上小学校終了前		3,908	19,540,000
中学生		1,383	6,915,000
合 計		5,842	29,210,000

▼母子・父子自立支援相談事業（3-2-3-01） 10,786,200（10,842,200）

〔一般財源：10,786,200〕

〔事業概要・効果等〕

母子家庭や寡婦の福祉に関して実情を把握し、個々のケースに応じて自立に必要な相談や指導を行った。また、母子若しくは父子世帯となった家庭の児童に対し、当該児童の精神的動揺をやわらげ、健全な育成を助長するとともに福祉の増進を図るため、父子及び母子家庭等福祉金を支給した。

- ・母子自立支援員報酬（117,600円×12カ月） 1,411,200
- ・父子及び母子家庭福祉金（1,500円×延6,193人） 9,289,500

▼保育所管理事業（3-2-4-02） 162,471,986（20,865,597）

〔その他：108,000 一般財源：162,363,986〕

※負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 108,000

〔事業概要・効果等〕

公立保育所の校医等報酬や保育士不足を補うため、派遣業者からの派遣業務委託等共通経費を一括管理し、効率的運営管理を行った。

- ・保育士報酬（嘱託46人） 84,151,018
- ・調理員報酬（嘱託18人） 20,186,353
- ・保育補助員報酬（嘱託19人） 17,405,674
- ・栄養士報酬（嘱託2人） 2,694,210
- ・保育士派遣業務委託料（4社から5名派遣） 13,631,657

（保育所）

▼伊奈第1保育所事業（3-2-4-03） 9,029,163（29,543,388）

〔その他：1,031,754 一般財源：7,997,409〕

※諸収入：保育所給食費 1,031,754

〔事業概要・効果等〕

- ・平成29年3月末現在入所児童数 50名
- ・光熱水費（電気料587,300、上下水道料442,953、ガス代180,198） 1,210,451
- ・賄材料費 3,957,393
- ・施設維持管理委託料 894,780
- ・施設維持補修工事（屋外プール補修） 638,000

▼伊奈第2保育所事業（3-2-4-04） 9,176,661

（29,912,981）

〔その他：984,895 一般財源8,191,766〕

※諸収入：保育所給食費 984,895



園外保育（ポニー牧場）

[事業概要・効果等]

- ・平成 29 年 3 月末現在入所児童数 59 名
- ・光熱水費(電気料 531,367, 水道料 443,572, ガス代 177,060) 1,151,999
- ・賄材料費 4,190,293
- ・施設維持管理委託料 1,014,971
- ・施設維持補修工事(屋外プール補修) 636,400

▼伊奈第 3 保育所事業(3-2-4-05) 10,655,259 (30,096,415)

[その他: 1,141,843 一般財源: 9,513,416]

※諸収入: 保育所給食費 1,141,843

[事業概要・効果等]

- ・平成 29 年 3 月末現在入所児童数 73 名
- ・光熱水費(電気料 652,939, 上下水道料 929,088, ガス代 266,753) 1,848,780
- ・賄材料費 5,204,969
- ・施設維持管理委託料 852,768
- ・備品購入費(FF ストープ) 208,000



運動会

▼伊奈第 4 保育所事業(3-2-4-06) 11,690,802 (40,866,966)

[その他: 1,396,465 一般財源: 10,294,337]

※諸収入: 保育所給食費 1,396,465

[事業概要・効果等]

- ・平成 29 年 3 月末現在入所児童数 92 名
- ・光熱水費(電気料 852,672, 上下水道料 777,816, ガス代 337,500) 1,967,988
- ・賄材料費 5,864,865
- ・施設維持管理委託料 806,773
- ・備品購入費(FF ストープ・冷蔵庫) 333,018



園外保育(福岡堰さくら公園)

▼谷和原第 1 保育所事業(3-2-4-07) 11,245,088 (34,671,882)

[その他: 1,084,819 一般財源: 10,160,269]

※諸収入: 保育所給食費 1,084,819

[事業概要・効果等]

- ・平成 29 年 3 月末現在入所児童数 68 名
- ・光熱水費(電気料 796,303, 上下水道料 669,592 ガス代 326,590) 1,792,485
- ・賄材料費 5,160,850



絵画制作

- ・施設維持管理委託料 1,552,217

▼谷和原第2保育所事業(3-2-4-08) 10,591,201 (41,299,474)

[その他:1,998,556 一般財源:8,592,645]

※諸収入:保育所給食費 1,998,556

[事業概要・効果等]

- ・平成29年3月末現在入所児童数 91名
- ・光熱水費(ガス代) 322,252
- ・賄材料費 7,115,307
- ・施設維持管理委託料 485,440



生活発表会

▼幼保施設維持管理事業(3-2-4-09) 8,188,301 (7,657,266)

[一般財源:8,188,301]

[事業概要・効果等]

谷和原第2保育所・谷和原幼稚園の一体化した建物の維持管理に関する費用。

- ・光熱水費(電気料2,582,465,水道料870,432) 3,452,897
- ・施設維持管理委託料 4,049,740

▼支援室事業(3-2-4-10) 16,769,141 (20,859,732)

[県支出金:10,404,000 その他:2,034,200
一般財源:4,330,941]

※県補助金:子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 10,404,000 負担金:一時保育徴収金 2,034,200

[事業概要・効果等]

子育て支援の拠点として、地域で子育てを共有できる居場所を提供し、保護者の育児不安の軽減や親子の自立を支援して、児童の健全育成を図る。市運営の子育て支援室は2ヶ所開設しており、交流の場として多くの親子が利用している。交流の促進を図ると



子育て支援室イベント

「スマイルクリスマス」

ともに子育てに関する相談及び指導を実施した。

- ・一時保育延べ利用者数 1,201 名
- ・子育て支援室延べ利用者数
おひさま 7,273 組 15,106 名
フラワー 2,871 組 6,389 名
- ・出張支援室（板橋・谷井田コミセン） 60 組 113 名
- ・貸室利用者 141 組 292 名
- ・保育士報酬（嘱託職員 7 名） 13,727,767



親子体操教室



お昼寝アート



ふたごちゃん集まれ

▼児童館事業（3-2-5-01） 29,981,752（31,462,844）

〔県支出金：5,544,000 その他：40,900 一般財源：24,396,852〕

※県補助金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 5,544,000 使用料：行政財産使用料 40,900

〔事業概要・効果等〕

児童の健全な育成を図ることを目的に児童福祉法に基づく児童館を設置するとともに指定管理者に運営を委託することで、市民サービスの向上を図った。

- ・利用者数 18,752 人／年
- ・指定管理委託料（小絹児童館） 29,721,000

■健康増進課

▼精神保健事業（3-1-5-02） 371,262（383,007）

〔国県支出金：91,000 一般財源：280,262〕

※県補助金：地域自殺対策緊急強化交付金事業補助金 91,000

〔事業概要・効果等〕

相談事業（こころの健康相談・家庭訪問等）を通して、精神障害者とその家族の受療や日常生活・社会福祉制度の活用に係る支援を行い、社会復帰・社会参加・自立の促進を図った。また、うつ病患者や自殺者の増加に見られる問題に対して、研修会等の普及啓発活動を行った。



ゲートキーパー養成研修会の様子

- ・自殺予防対策強化事業講師謝礼（ゲートキーパー養成研修会 39,000 円×2 回，ゲートキーパーフォローアップ研修会 20,000×1 回，思春期・青年期向けメンタルヘルス研修会 20,000 円×1 回，健康フェスタメンタルヘルス研修会 26,000 円×1 回，認知症研修会 6,000 円） 150,000
- ・こころの体温計システム管理委託料（メンタルヘルスチェックシステム運営管理費） 51,840
- ・心の相談委託料（精神科医 25,000 円×4 回実施） 100,000

▼保健衛生総務費（4-1-1-02） 7,970,135（9,614,894）

〔一般財源：7,970,135〕

〔事業概要・効果等〕

予防接種・母子保健事業及び健康診断等の業務増に対応するため、嘱託職員 4 名を採用した。

- ・嘱託職員報酬（事務員 2 名，保健師 1 名，管理栄養士 1 名） 5,521,191
- ・健康管理システム保守点検委託料 820,800

▼献血推進事業（4-1-1-03） 25,920（29,548）

〔一般財源：25,920〕

〔事業概要・効果等〕

血液センターからの移動採血車の配車日程に基づき，街頭・企業等を会場として献血の推進を行い，輸血用血液の確保に努めた。（実施回数 11 回，実施者数 411 名）

- ・報償用物品（献血者協力謝礼品）
ウェットティッシュ 51 円×500 個 25,920



献血の様子

▼救急休日夜間病院等事業（4-1-1-04） 7,154,451（7,198,564）

〔一般財源：7,154,451〕

〔事業概要・効果等〕

常総地域病院群輪番制・小児救急病院輪番制事業は，輪番方式により手術や入院治療を必要とする患者が適切な緊急医療を受けられる体制を確保する。初期及び二次救急医療のために茨城県保健医療計画により分けられた地域に準じて構成されており，構成市町村はつくばみらい市・常総市・取手市・守谷市・利根町となっている。また，休日夜間第一次診療交付金事業は，取手北相馬保健医療センター医師会病院に設置される取手・北相馬休日夜間緊急診療所を支援することにより，適切な初期救急医療を確保した。

- ・常総地域病院群輪番制負担金 5,116,131
- ・常総地域小児救急病院群輪番制負担金 1,038,320
- ・休日夜間第一次診療交付金 1,000,000

▼保健センター管理費（4-1-2-01） 19,415,499（18,308,594）

〔その他：841,110 一般財源：18,574,389〕

※使用料：行政財産使用料 840,050 諸収入：公衆電話使用料 1,060

〔事業概要・効果等〕

保健福祉センターで実施する事業が安全・円滑に行えるよう、施設の維持・管理に必要な保守点検や修繕を行った。

- ・光熱水費（電気料 4,952,954 円（246,925kwh），水道代 692,707 円（1,784 m³），ガス代 50,280 円（72 m³） 5,695,941
- ・修繕料（車寄せ天井張替修繕 267,256 円，空調機修繕 1,310,040，栄養実習室ガス給湯器交換 325,058，その他修繕 1,096,896） 2,999,250
- ・警備委託料（セコム 768,396 円（64,033 円／月×12 か月，つくばみらい市シルバー人材センター1,801,554（夜間及び土日・祝日警備 配分金） 2,569,950
- ・日常及び定期清掃委託料（日常清掃業務，定期清掃（年 2 回）） 3,615,425
- ・電気保安全管理委託料（漏電等検査（隔月 1 回），停電検査（年 1 回）） 257,320
- ・浄化槽保守点検及び汚泥処分委託料（水質検査検（毎月），清掃（年 1 回）） 362,880
- ・消防設備点検委託料（消火器の点検及び非常灯等の確認（年 2 回）） 75,600
- ・自動ドア保守点検委託料（装置の構成部材及び機能状況の点検（年 4 回）） 339,422
- ・植栽管理委託料（保健福祉センター敷地内の草刈及び剪定（年 5 回）） 480,846
- ・冷暖房設備保守点検委託料（フィルター清掃等（年 2 回）） 712,800



保健福祉センター外観

▼予防事業総務費（4-1-3-01） 377,951（486,894）

〔一般財源：377,951〕

〔事業概要・効果等〕

公衆衛生対策として、感染症の蔓延に対する予防対策を講じ、保健予防事業の円滑な推進を行った。

- ・報償費（感染症予防対策委員会委員謝礼 6,000 円×4 名，健康づくり推進協議会委員謝礼 6,000 円×7 名） 66,000
- ・消耗品費（マスク，消毒用薬等） 199,951
- ・負担金（生活習慣病予防対策推進事業負担金） 112,000

▼健康づくり事業（4-1-3-02） 15,680,008（20,964,804）

〔国県支出金：2,237,000 その他：2,809,620 一般財源：10,633,388〕

※県補助金：健康増進事業費補助金 2,237,000 使用料：健康増進室等使用料 1,305,400
負担金：健診自己負担金 1,446,820 諸収入：健康教室食材料費他 57,400

〔事業概要・効果等〕

疾病の予防及び健康への意識向上に対する普及啓発を健康診査・健康教育の実施、健康増進室の指導・各ミニ教室を通じて推進した。

- ・嘱託職員報酬（保健師，看護師，管理栄養士，保育士） 526,500
- ・需用費（消耗品費 401,102 円（健診時の消耗品等），燃料費 20,136 円（訪問車ガソリン代），印刷製本費 14,742 円（健康増進室利用券納入通知書兼領収書）） 435,980
- ・健康診断委託料（基本健診 570 件，血清クレアチン 3,404 件，住民検診電算処理委託料 592,498 円他） 6,528,802
- ・健康増進室指導業務委託料（527,904 円／月（税込）×12 カ月） 6,334,848
- ・トレーニングマシン点検委託料 92,340
- ・食生活改善推進事業委託料 135,000
- ・糖尿病健康教室参加者血液検査委託料（2,268 円×79 名） 179,172



健康増進室での運動指導の様子



健康増進室内のトレーニングマシン

▼がん対策事業（4-1-3-03） 39,888,014（39,899,413）

〔国県支出金：461,000 その他：3,811,400 一般財源：35,615,614〕

※国補助金：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 461,000 負担金：健診自己負担金 3,811,400

〔事業概要・効果等〕

健康診査の実施及び啓発により，疾病の早期発見・早期治療へと繋げた。がん検診推進事業における対象者に対し「がん検診無料クーポン券」を配布し，がん検診の受診促進を行った。

- ・嘱託職員報酬（看護師） 195,000
- ・需用費（消耗品費 446,900 円，印刷製本費 238,730 円） 685,630
- ・婦人科集団検診委託料（乳がん検診 317 件（マンモグラフィ検査・一方向），187 件（マンモグラフィ検査・二方向），571 件（超音波検査），子宮がん検診 731 件 7,162,344
- ・健康診断集団委託料（肝炎ウィルス検査 307 件，大腸がん検査 2,971 件，肺がん検査 3,516 件，胃がん検査 1,361 件，前立腺がん検査 1,100 件，肺がん喀痰細胞診検査 180 件，がん精密検査結果通知委託料 451 件） 19,328,716



がん検診での健康教育



検診車（バスの中で検診が受けられます）

- ・ 婦人科施設検診委託料（乳がん 807 件，子宮がん 887 件） 10,517,548
- ・ 健康診断施設検診委託料（大腸がん 80 件・肝炎ウィルス 検査 154 件） 696,440
- ・ がん検診推進事業クーポン券作成等委託料 725,176

▼ 予防接種事業（4-1-3-04） 151,057,052（142,133,752）

〔一般財源：151,057,052〕

〔事業概要・効果等〕

感染症の発生及び蔓延を防ぐため，定期予防接種（BCG・四種混合・日本脳炎・二種混合・ヒブ・麻しん及び風しん・単独不活化ポリオ・小児用肺炎球菌・水痘・成人肺炎球菌・高齢者インフルエンザ）や任意予防接種（小児インフルエンザ・おたふくかぜ）を行い公衆衛生の向上普及を図った。また，平成 28 年 10 月より，B 型肝炎予防接種が定期予防接種に追加となった。

- ・ 乳幼児予防接種委託料（BCG 549 件，麻しん及び風しん 1,073 件，二種混合 321 件，四種混合 2,199 件，日本脳炎 2,302 件，ヒブ 2,166 件，小児用肺炎球菌 2,164 件，水痘 1,090 件，B 型肝炎 908 件） 121,321,000
- ・ 高齢者予防接種委託料（高齢者肺炎球菌 1,235 件，インフルエンザ 7,006 件） 17,972,950
- ・ 任意予防接種委託料（おたふくかぜ 831 件，小児インフルエンザ 6,643 件） 9,615,500
- ・ 高齢者予防接種データ作成委託料（インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種券の作成） 760,482
- ・ 大人の風しん予防接種助成金（申請件数 20 件） 42,500
- ・ 小児季節性インフルエンザ等助成金（申請件数 38 件） 87,960
- ・ 乳幼児予防接種助成金（申請件数 20 件） 573,077

▼ 妊婦・乳幼児事業（4-1-4-01） 69,072,803（68,536,691）

〔その他：445,800 一般財源：68,627,003〕

※ 諸収入：フッ素塗布自己負担金 422,100 健康教室食材費自己負担金 23,700

〔事業概要・効果等〕

母性並びに乳児及び幼児の健康の保持・増進を図るため，保健指導，健康診査，その他の措置を講じ，保健の向上に寄与した。

- ・嘱託職員報酬（保健師，看護師，歯科衛生士，管理栄養士，保育士，臨床心理士，言語聴覚士，視能訓練士）6,114,000
- ・需用費（消耗品費 697,535（離乳食教室食材他），印刷製本費 203,496（母子健康手帳他），医薬材料費 104,652（3歳児健診時の尿検査試験紙他））1,005,683
- ・妊婦健診委託料診査手数料（従来分（妊婦健診1回～14回分 6,127件），拡充分（妊婦健診15,16回分 106件））620,571
- ・妊婦健診委託料（従来分（妊婦健診1回～14回分 6,127件），拡充分（妊婦健診15,16回分 106件））44,581,340
- ・乳児健診委託料（延べ件数 900件）4,952,700
- ・新生児訪問委託料（408件）1,468,800
- ・内科・歯科検診医師委託料（3～4か月児健診，1歳6か月児健診，2歳児歯科健診，3歳児健診委託料）3,600,000
- ・不妊治療費助成金（申請件数 95件）4,569,986
- ・妊婦健康診査費助成金（申請件数 44件）1,484,587



親子クッキングの様子

▼療育支援事業（4-1-5-01） 11,403,582（7,598,132）

〔一般財源：11,403,582〕

〔事業概要・効果等〕

発達にばらつきや遅れがある幼児とその保護者に対して，療育支援専門員による指導を行い，幼児の発達促進を支援した。また，保育所・幼稚園・小学校への入園や就学の際に適切な支援が受けられるようサポートすることで，順調な集団生活が送れるように支援した。

- ・嘱託職員報酬（療育支援保育士 6名 7,441,200，療育支援専門職（臨床心理士 個別 134回，巡回 37回，言語聴覚士 個別 30回 3,015,000））10,456,200
- ・消耗品等（療育教室教材等）149,369

■生活環境課

▼自転車駐車場管理事業（2-1-8-03） 5,881,182（2,157,087）

〔その他：9,556 一般財源：5,871,626〕

※使用料：行政財産使用料 9,556

〔事業概要・効果等〕

駅周辺の良好な環境を保つため、自転車駐車場の維持管理、みらい平駅前トイレの清掃等を実施するとともに、小絹駅自転車駐車場を利用する学生の負担軽減を図るため定期料金の半額について利用助成を実施した。

また、みらい平駅前自転車駐車場(収容可能台数:約 700 台)は、利用者が増加したため、約 180 台分の自転車駐車場を増設した。



みらい平駅前自転車駐車場

- ・駅前トイレ清掃委託料(2回/日×364日, 定期清掃2回/年) 890,720
- ・みらい平駅前自転車駐車場整理業務委託料(自転車駐車場内の整理, 平日午前7~9時, 243日) 423,792
- ・みらい平駅前自転車駐車場増設工事(128㎡, 約180台) 3,726,000
- ・小絹駅前自転車駐車場学生利用料助成金(上半期75人, 下半期67人) 507,820

▼環境衛生総務事業(4-1-6-01) 3,134,012(49,626)

[一般財源:3,134,012]

[事業概要・効果等]

平成19年3月に策定した環境基本計画が計画目標年度を迎えたことから、新たな環境基本計画(計画期間:平成29年度から平成38年度まで)を策定した。

- ・報償費(環境基本計画策定検討委員会委員謝礼:3回開催, 6,000円×延べ19人) 114,000
- ・委託料(環境基本計画策定業務委託料) 2,979,720

▼温暖化対策事業(4-1-6-02) 20,220(22,612)

[一般財源:20,220]

[事業概要・効果等]

谷和原庁舎及び出先関係機関の冷房効率を高めるため、グリーンカーテンを施した。

- ・消耗品費(ゴーヤ苗等購入) 20,220



谷和原庁舎のグリーンカーテン

▼畜犬登録・狂犬病予防に関する事業(4-1-6-03)

755,123(806,660)

[その他:755,123]

※手数料:畜犬手数料755,123

[事業概要・効果等]

畜犬の登録及び狂犬病の予防のため、茨城県獣医師会と協力し、狂犬病予防集合注射を市内51箇所にて畜犬704頭に実施した。

また、啓発看板の作成・配布により、飼い主マナーの



狂犬病予防集合注射

向上を図った。

- ・消耗品費（登録犬鑑札 200 枚, 予防注射済票 3,000 枚, マナー看板 160 枚作成等） 219,335
- ・畜犬登録システム管理委託料 496,800

▼関係組合負担金事業（4-1-6-05） 93,650,966（98,894,124）

〔一般財源：93,650,966〕

〔事業概要・効果等〕

広域かつ総合的な自治体行政を運営するために設置された一部事務組合の運営費等を構成市として負担した。

- ・取手市外 2 市火葬場組合負担金
（人口割 16,921,000＋平均割 10,829,000） 27,750,000
- ・常総衛生組合負担金 65,900,966

▼環境保全事業（4-1-7-01） 1,821,960（1,632,960）

〔一般財源：1,821,960〕

〔事業概要・効果等〕

市民が安心して暮らせる環境を保全するため騒音や振動，水質の調査等を行った。

- ・河川水質検査委託料（市内河川等 10 カ所） 324,000
- ・騒音振動測定委託料（絹の台，紫峰ヶ丘） 556,200
- ・自動車騒音常時測定業務委託料（常総取手線 3 地点測定） 745,200

▼不法投棄抑制事業（4-1-7-02） 2,944,242（3,747,389）

〔一般財源：2,944,242〕

〔事業概要・効果等〕

違法な廃棄物投棄や埋め立て行為の未然防止を図り，違法事案に対し迅速な対応を行った。

- ・不法投棄物処分委託料 389,286
- ・「不法投棄防止」看板設置工事（大型 1 カ所，中型 1 カ所） 1,058,400
- ・備品購入費（監視カメラ 3 台，軽トラック 1 台等） 1,206,816

「不法投棄防止」看板設置工事



筒戸地先に設置した大型看板



箕輪地先に設置した中型看板

▼清掃総務事業（4-2-1-02） 249,980,722（185,275,882）

〔一般財源：249,980,722〕

〔事業概要・効果等〕

嘱託職員報酬，常総地方広域市町村圏事務組合への負担金，公共施設里親制度ボランティア保険，生活環境課庶務全般に係る費用。

- ・嘱託職員報酬（3名） 4,286,520
- ・公共施設里親制度ボランティア保険料（300円×90名） 27,000
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金 244,842,000

▼一般廃棄物処理事業（4-2-2-01） 169,411,032（163,539,814）

〔その他：7,989,248 一般財源：161,421,784〕

※使用料：行政財産使用料 5,199 手数料：粗大ごみ収集手数料 3,782,589 諸収入：牛久沼流域清掃事業費補助金 25,000，資源物売払収入 4,136,460，牛久沼流域家庭排水対策事業運営費補助金 40,000

〔事業概要・効果等〕

平成19年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画が計画目標年度を迎えたことから，新たな一般廃棄物処理基本計画（計画期間；平成29年度～平成38年度）を策定した。

また，ごみ分別による減量化，再資源化について周知・啓発し，家庭系一般廃棄物の収集及び運搬を計画的に行った。

- ・報酬（廃棄物減量等推進審議会委員：3回開催，6,000円×延べ14名） 84,000
- ・印刷製本費（ごみ分別手引書 2,000冊，ごみ収集カレンダー31,000部，粗大ごみ収集券 1,000冊×10枚，ごみ分別啓発シール 300冊×50枚） 1,717,200
- ・家庭ごみ収集運搬委託料（収集量計 10,691t，内訳：旧伊奈全地区 5,297t，谷原・小絹地区 1,876t，福岡・十和・絹の台・みらい平地区 3,518t） 162,269,340
- ・有害ごみ収集運搬委託料（月1回収集×46カ所，収集量 16t） 972,000
- ・一斉清掃ごみ収集運搬委託料（2回／年） 483,000
- ・犬猫死体処理委託料（262件） 1,442,880
- ・一般廃棄物処理基本計画策定委託料 1,826,280
- ・備品購入費（小型家電回収用ボックス 2台） 159,840

▼上水道整備費補助金及び出資金事業（4-3-1-01） 5,847,000（10,920,000）

〔一般財源：5,847,000〕

〔事業概要・効果等〕

- ・上水道第2次拡張事業国庫補助事業対象起債償還分補助金（谷和原事業分） 494,000
- ・上水道事業起債償還出資金（谷和原事業分） 5,353,000

■上下水道課

▼放射能対策事業（上下水道課）（4-1-8-02） 77,760（77,760）

〔一般財源：77,760〕

〔事業概要・効果等〕

いまだ処理汚泥に放射線が検出されることから、継続的に放射線量測定を行い、併せて住民への情報提供を行った。

- ・汚泥測定手数料（狸穴，青木各3回） 77,760

▼コミュニティ・プラント処理施設管理事業（4-2-3-02） 26,408,164（28,917,350）

〔その他：20,317,243 一般財源：6,090,921〕

※使用料：コミュニティプラント施設使用料 20,317,243

〔事業概要・効果等〕

終末処理場2箇所（狸穴・青木）の施設維持管理経費であり、放流水の適正な管理のため、各種設備点検、修繕及び管理業務委託を行った。

- ・電気料（狸穴 3,101,247 青木 2,276,692） 5,377,939
- ・水道料（狸穴 18,078 青木 20,086） 38,164
- ・修繕費（狸穴：沈殿槽汚泥掻寄機修繕工事他7件 3,656,880 青木：汚泥移送，汚泥引抜ポンプ交換工事他4件 2,651,400） 6,308,280
- ・電話料（狸穴 29,906 青木 29,859） 59,765
- ・処理場運転管理委託料 8,056,584
- ・汚泥引抜委託料（狸穴 3,117,933 青木 2,603,745） 5,721,678
- ・処理場電気保安点検委託料 140,356



青木処理場



狸穴処理場

▼コミュニティ・プラント管渠施設管理事業（4-2-3-03） 2,427,009（4,331,218）

〔一般財源：2,427,009〕

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送するマンホールポンプの管理を行った。

- ・電気料（狸穴 74,518 青木 85,751） 160,269
- ・修繕費（狸穴：無 青木：No.4 マンホールポンプ逆止弁更新工事 432,000） 432,000

- ・電話料（狸穴マンホールポンプ） 31,203
- ・公共汚水桝交換工事（青木） 1,298,025
- ・マンホール段差及び占用箇所補修工事（狸穴1箇所） 313,200

▼使用料・分担金事務事業（4-2-3-04） 1,213,112（1,303,894）

〔一般財源：1,213,112〕

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び事業分担金の賦課徴収業務を行なう。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行なうことにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

- ・分担金システム保守委託料 4,528
- ・下水道使用料徴収事務負担金 1,181,323

▼合併浄化槽設置事業（4-2-3-05） 6,842,000（8,088,000）

〔国県支出金：3,835,000 一般財源：3,007,000〕

※国補助金：浄化槽設置事業補助金 1,051,000 県補助金：浄化槽設置事業補助金 2,784,000

〔事業概要・効果等〕

市が整備する下水道以外の区域において、合併浄化槽の設置に要する経費に補助金を交付することで、整備の推進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止した。

- ・浄化槽設置事業費補助金（通常型5人槽 294,000×8基、7人槽 342,000×4基、10人槽 459,000×1基、高度処理型N型新築5人槽 533,000×2基、転換5人槽 645,000×1基、転換7人槽 772,000×1基） 6,662,000
- ・単独処理浄化槽撤去補助金（90,000×2基） 180,000

▼農業集落排水事業特別会計繰出金（5-1-3-05） 203,528,000（199,803,000）

〔一般財源：203,528,000〕

〔事業概要・効果等〕

下水道事業に係る繰り出し基準に基づく一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 203,528,000

▼都市下水路管理事業（7-4-3-03） 1,711,885（4,815,701）

〔一般財源：1,711,885〕

〔事業概要・効果等〕

大池調整池を含む蛇沼排水路、伊奈東地区や谷井田地区の排水路等の維持管理を行った。

- ・電気料（蛇沼排水路樋管 13,047、大池ばっ気装置 113,446） 126,493
- ・大池調整池等除草管理委託料 559,824
- ・蛇沼排水路補修工事 999,000



大池



蛇沼排水路樋管

▼広域下水道負担金事業（7-4-3-04） 593,724,921（593,853,733）

〔その他：100,000,000 一般財源：493,724,921〕

※市税：都市計画税 100,000,000

〔事業概要・効果等〕

取手地方広域下水道組合つくばみらい市処理区事業について、整備費・管理費・公債費・事務費を構成市町村として負担している。また、組合に係る下水道使用料徴収について、水道使用料と併せて徴収している。

- ・取手地方広域下水道組合負担金 587,000,000
- ・下水道使用料徴収事務負担金 6,724,921

▼公共下水道事業特別会計繰出金（7-4-3-05） 546,852,000（398,744,000）

〔その他：197,368,000 一般財源：349,484,000〕

※市税：都市計画税 197,368,000

〔事業概要・効果等〕

分流式下水道等に要する資本費の一部について一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・公共下水道事業特別会計繰出金 546,852,000

■農業委員会事務局

▼農業委員会事務局総務費（5-1-1-02） 1,082,085（1,206,999）

〔国県支出金：33,000 一般財源：1,049,085〕

※県補助金：機構集積支援事業補助金 33,000

〔事業概要・効果等〕

農業会議や協議会への負担金の支払い、農業者への情報提供のため農委だよりの発行及び遊休農地の所有者を対象とした農地利用意向調査を実施した。

- ・印刷製本費（農委だより 2,600部） 55,598
- ・役務費（農地利用意向調査郵送切手代） 41,000
- ・委託料（農業行政システム保守 2台） 248,400
- ・負担金（県農業会議 483,000，県農政活動推進本部 43,000，農業委員会つくば地域協議

会 145,500) 671,500

▼農業委員報酬関係経費 (5-1-1-03) 10,853,999 (12,534,658)

[一般財源：10,853,999]

[事業概要・効果等]

- ・農業委員報酬 10人(9ヶ月間8人) 5,381,806
(会長59,000円/月, 会長職務代理者54,000円/月, 委員52,000円/月)
- ・農地利用最適化推進委員報酬 10人(7ヶ月間9人) 5,472,193
(委員49,000円/月)

▼農業委員活動費 (5-1-1-04) 339,692 (64,725)

[一般財源：339,692]

[事業概要・効果等]

農業委員及び推進委員の活動に伴う旅費の支払い及び作業服等の消耗品を購入した。

- ・費用弁償 12,000
- ・消耗品費(活動記録セット, 農地利用最適化推進マニュアル及び農業委員会業務必携テキスト等関係図書, 委員手帳, 委員記章, 帽子, 作業服等) 327,692



農地パトロール風景

▼農業者年金事業 (5-1-8-01) 148,706 (156,313)

[その他：148,706]

※諸収入：農業者年金業務受託手数料 148,706

[事業概要・効果等]

農業者年金のパンフレットや事務用品の購入及び加入啓発を実施した。

- ・消耗品費(年金加入推進用パンフレット(2,600部), 年金受給者用周知リーフレット(250部), 事務用品等) 125,706
- ・役務費(農業者年金受給者注意喚起リーフレット郵送切手代) 23,000

■ 産業経済課

▼農村公園管理事業 (5-1-2-03) 319,083 (449,678)

[一般財源：319,083]

〔事業概要・効果等〕

農村公園（山王新田・鎌田・西楯戸・馬場・下長沼・樛木）の草刈・遊具点検・設備の補修等を行い，利用者が快適に利用できるようにしています。

- ・光熱水費（水道料） 28,944
- ・消耗品費（事務用品等） 22,071
- ・手数料（し尿処理手数料） 18,769
- ・委託料（遊具点検 118,800，除草，清掃作業 130,499）
249,299



山王新田農村公園

▼農業振興総務費（5-1-3-01） 4,891,467（615,076）

〔その他：20,000 一般財源：4,871,467〕

※手数料：農用地区域内外証明交付手数料 20,000

〔事業概要・効果等〕

農業振興地域整備促進協議会開催時における委員報償費，病虫害防除や高品質米の生産推進，米の PR 活動を図ることを目的とした協議会への負担金，農業改良普及事業の円滑な推進を図る協議会への負担金などに支出しました。

- ・報償費（農業振興地域整備促進協議会委員謝礼 3 回開催：6,000 円×延べ 36 人） 216,000
- ・消耗品費 35,796
- ・負担金（つくば農業改良推進協議会負担金 121,000，市穀物改良協会負担金 207,000，茨城をたべよう運動推進協議会負担金 30,000，日本貿易振興機構運営費負担金 50,000）
408,000
- ・補助金（水稲病虫害緊急対策補助金 2,185,459） 2,333,759

▼市民農園管理事業（5-1-3-02） 61,205（74,192）

〔その他：61,205〕

※使用料：市民農園使用料 61,205

〔事業概要・効果等〕

市民が野菜や花などの栽培を通して，自然と触れ合い，農業に対する理解を深めることを目的として，市内の休耕地を借り上げ，1 区画 30 m²とし，年間 5,000 円で市民に提供しました。

- ・消耗品費（試供苗） 22,500
- ・光熱水費（水道料） 18,705
- ・委託料（耕起委託料） 20,000



市民農園

▼砂塵対策事業（5-1-3-04） 499,543（581,580）

〔一般財源：499,543〕

〔事業概要・効果等〕

何も作付けされていない畑にカバークロープである「ヘアリーベッチ」を作付けすることにより、冬の砂塵を軽減しました。

- ・消耗品費（ヘアリーベッチ種子代） 499,543



ヘアリーベッチ

▼特産品づくり推進事業（5-1-3-06） 799,392（870,624）

〔一般財源：799,392〕

〔事業概要・効果等〕

特色のある市内産農産物や農産物を原材料にした加工品を募集し、市の特産品として2品目を認証しました。現在32品目を認証特産品「みらいプレミアム」として認証しています。また、みらいプレミアム等の開発、加工、販売、販路開拓等への取り組む2事業に対し、補助金を交付しました。



みらいプレミアム認証マーク

- ・報償費（特産品づくり推進協議会，審査部会委員報償各2回開催：6,000円×延べ18人） 108,000
- ・印刷製本費（認証マーク用シール 99,792，パンフレット 237,600） 337,392
- ・補助金（みらいプレミアム等開発育成支援事業補助金 154,000，観光協会補助金 200,000） 354,000

▼畜産振興事業（5-1-4-01） 219,000（269,000）

〔国県支出金：14 一般財源：218,986〕

※県委託金：家畜伝染病検査事務交付金 14

〔事業概要・効果等〕

畜産の振興及び家畜衛生事業を推進するために、家畜伝染病対策などの指導を行い、畜産業の安定的発展を図るため、関係協会に負担金を支出しました。

- ・負担金（県畜産協会負担金 19,000，市家畜衛生指導協会負担金 200,000） 219,000

▼園芸振興事業（5-1-5-01） 217,000（220,000）

〔一般財源：217,000〕

〔事業概要・効果等〕

園芸業務を円滑に行うため、関係団体へ負担金を支払いました。また、若手農業者を支援するため、つくばみらい4Hクラブに補助金を交付しました。

- ・負担金（公益社団法人茨城県農林振興公社園芸振興部負担金） 147,000
- ・補助金（つくばみらい4Hクラブ補助金） 70,000

▼農業用プラスチック処理対策事業（5-1-5-02） 196,992（192,212）

〔一般財源：196,992〕

〔事業概要・効果等〕

農業用プラスチックを円滑に処理するために、回収業者が処理業者に運搬する費用を負担するもので、公益社団法人茨城県農林振興公社園芸振興部に負担金を支出しました。また、農家単独での処理ではなく、市協議会で効率よく処理するため、補助金を交付しました。

- ・負担金（農業用プラスチック収集処理負担金） 46,992
- ・補助金（農業用プラスチック適正処理推進協議会補助金） 150,000

▼水田農業構造改革対策事業（5-1-6-01） 135,706,193（134,990,667）

〔国県支出金：8,344,000 その他：6,500,000 一般財源：120,862,193〕

※県補助金：経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 8,344,000

その他：ふるさとづくり基金繰入金 6,500,000

〔事業概要・効果等〕

農業経営の安定及び発展を図るために生産数量目標に即した生産農家に対して助成金を交付し、農業再生協議会運営のため担い手支援センターに事務費負担として負担金を支出しました。また、転作条件整備のため水田に農業用暗渠排水を施工した者に対し、資材費分を補助しました。



収穫期を迎えた米の風景

- ・市単独転作助成金処理委託料（郵便料、振込手数料） 51,552
- ・賃借料（転作システム 393,984、基幹系システム 173,880） 567,864
- ・負担金（担い手支援センター負担金） 8,959,447
- ・補助金（水田農業構造改革対策助成金 115,792,330（個人助成金）、経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 8,344,000（農業再生協議会補助金）、暗渠排水用資材補助金 1,991,000（51 経営体）、 126,127,330

▼農業経営対策事業総務費（5-1-7-01） 21,960,000（6,203,000）

〔国県支出金：21,960,000〕

※県補助金：担い手確保・経営強化支援事業費補助金（繰越明許費）21,960,000

〔事業概要・効果等〕

地域の担い手となる経営体が農地集積等を推進するため機械等の整備をした際に補助を行いました。

- ・補助金（担い手確保・経営強化支援事業費補助金（繰越明許費））21,960,000（5 経営体）



担い手確保・経営強化支援事業（田植機7条）

▼市単機械・施設整備事業 (5-1-7-02) 1,562,000 (893,000)

[一般財源：1,562,000]

[事業概要・効果等]

地域の担い手である生産組織等が農地集積を推進できる体制を作る手段として農機具等購入に対し補助金を支出しました。

- ・補助金 (市単機械・施設整備事業補助金 (6 経営体))
1,562,000



市単機械・施設整備事業 (播種機)

▼農業制度資金利子補給事業 (5-1-7-03) 374,516 (549,758)

[国県支出金：187,258 一般財源：187,258]

※県補助金：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 187,258

[事業概要・効果等]

効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、経営改善のために必要とする資金について利子助成を実施しました。

- ・補助金 (農業経営基盤強化資金利子助成補助金 374,516 (4 経営体)) 374,516

▼人・農地プラン事業 (5-1-7-04) 10,852,380 (3,750,000)

[国県支出金：10,822,380 一般財源：30,000]

※県補助金：人・農地プラン補助金 10,822,380

[事業概要・効果等]

経営が不安定な就農初期段階の青年就農者に対し給付金を給付しました。

- ・青年就農給付金事業指導農業士等謝礼 30,000
- ・青年就農給付金 10,822,380 (1,500,000 円×6 人, 750,000×2 人, 322,380×1 人)

▼農地中間管理事業 (5-1-7-06) 15,591,477 (59,607,511)

[国県支出金：11,467,477 その他：4,124,000]

※県補助金：農地中間管理事業補助金 11,343,000, 農地中間管理事業費委託金 124,477

その他：返還金 4,124,000

[事業概要・効果等]

担い手への農地の集積・集約化を推進し、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、農地所有者と農業経営者の間に立ち、農地の賃貸借に関する業務を実施しました。また、農地の集積・集約化に協力する農業者に対し協力金等を交付しました。

- ・消耗品費 124,477
- ・補助金 (経営転換協力金 10,600,000(20 経営体), 地域集積協力金 743,000(9 経営体))
11,343,000
- ・返還金 (機構集積協力金交付事業兼補助金返還金) 4,124,000

▼土地改良事業（5-1-9-02） 64,098,500（22,217,800）
〔国庫支出金：18,935,000 その他：7,650,000 一般財源：
37,513,500〕

※国補助金：農業基盤整備促進事業補助金 18,935,000
諸収入：本田排水機場ストマネ事業負担金（福岡堰土地
改良区）7,650,000

〔事業概要・効果等〕

県営地盤沈下対策事業による用排水路等の改修や本田
排水機場の改修等を実施したため負担金を支出しました。

- ・負担金（県営地盤沈下対策事業負担金 7,961,000（小貝東部2期：九ヶ村用水路 142m，福
岡堰 4期：谷井田落排水路 177m，），基幹水利施設ストマネ事業負担金（本田排水機場地
区）25,500,000） 45,163,500
- ・補助金 農業基盤整備促進事業補助金 18,935,000（畦畔除去 1,127a，暗渠排水 511a）
18,935,000



本田排水機場 2号機ポンプ

▼湛水防除事業（5-1-9-03） 4,686,040（4,686,040）
〔国県支出金：115,640 一般財源：4,570,400〕

※県補助金：湛水防除施設等管理費補助金 115,640

〔事業概要・効果等〕

湛水被害を除去することで農用地の生産基盤を安定させるため、各協議会に負担金を支出
しました。

- ・負担金（伊丹地区湛水防除施設管理運営協議会負担金 1,980,000，久賀地区湛水防除協議会
負担金 2,165,400，守谷市外二市湛水防除協議会負担金 395,000） 4,540,400
- ・補助金（湛水防除施設等電気料補助金） 145,640

▼土地改良区運営支援事業（5-1-9-04） 1,884,700（2,211,100）
〔一般財源：1,884,700〕

〔事業概要・効果等〕

各土地改良区に維持管理及び運営に係る費用の一部を負担しました。

- ・負担金（土浦市外十五ヶ町村土地改良区負担金 158,300，守谷土地改良区負担金 926,400、
荃崎西地区土地改良施設維持管理費負担金 800,000） 1,884,700

▼かんがい排水事業（5-1-9-05） 5,665,000（3,974,000）
〔一般財源：5,665,000〕

〔事業概要・効果等〕

排水路の整備・改修・浚渫に対して事業費の一部を助成
しました。

- ・負担金 かんがい排水事業負担金（上島排水路 500m，戸
茂排水路 240m） 5,665,000



浚渫した排水路

▼多面的機能支払交付金事業（5-1-9-06） 31,910,844（27,808,824）

〔国県支出金：23,933,133 一般財源：7,977,711〕

※県補助金：多面的機能支払事業費補助金 23,933,133

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地や農道・水路等の維持管理を実施する地域の共同活動に対して支援を行いました。

- ・補助金（16 経営体） 31,910,844

▼環境保全型農業直接支払事業(5-1-9-07) 474,400

〔国県支出金：355,800 一般財源：118,600〕

※県補助金：環境保全型農業直接支払事業補助金 355,800

〔事業概要・効果等〕

環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行いました。

- ・環境保全型農業直接支払事業補助金 474,400（2 経営体）

▼林業振興事業（5-2-1-01） 1,222,000（76,000）

〔国県支出金：1,160,000 一般財源：62,000〕

※県補助金：身近なみどり整備推進事業補助金 1,134,000，森林愛護運動推進事業補助金 26,000

〔事業概要・効果等〕

情報の提供や指導を受け、林業業務を円滑に実施するため、負担金を支出しました。

また、森林整備を実施した他、緑の少年団の活動を行った学校に補助金を交付しました。

- ・委託料 平地林保全整備事業委託料 1,134,000
- ・負担金（県南林業会負担金 6,000，（社）茨城県緑化推進機構負担金 30,000） 36,000
- ・補助金（緑の少年団活動補助金（伊奈中学校，十和小学校）） 52,000

▼自治金融・振興金融事業（6-1-1-04） 23,862,160（18,163,940）

〔その他：10,002,491 一般財源：13,859,669〕

※諸収入：自治金融貸付金元利収入 10,002,491

〔事業概要・効果等〕

市内の中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証を斡旋することで中小企業者の金融の円滑化を図りました。

- ・委託料（商工会融資事務委託料（融資総額 321,080,000 円×0.2%）+（融資決定件数 60 件×2,000 円）） 762,160
- ・補助金（中小企業信用保証料補給金） 10,800,000
- ・貸付金（自治金融預託金：常陽銀行伊奈支店 4,465,000，筑波銀行伊奈支店 3,695,000，茨城県信用組合伊奈支店 1,840,000） 10,000,000
- ・投資及び出資金（自治金融損失補償寄託金 2,300,000（市と信用保証協会との間で締結した損失補償の寄託契約に基づき信用保証協会に寄託しました。)) 2,300,000

▼商工会育成支援事業(6-1-1-05) 13,870,000(12,370,000)

[一般財源:13,870,000]

[事業概要・効果等]

商工会が実施した地域活性化事業や中小企業への支援事業の円滑な推進を図るため、補助金を交付しました。

- ・補助金(商工会補助金) 13,870,000



商工感謝祭

▼商工振興総務費(6-1-1-07) 199,475(-)

[一般財源:199,475]

[事業概要・効果等]

市制施行10周年記念事業で製作された、市イメージキャラクター「みらいりんぞう」の維持管理費などに支出しました。また、雇用促進を目的に常総公共職業安定所管内の企業及び団体で構成する水海道地区雇用対策連絡会に負担金を交付しました。

- ・消耗品費 86,707
- ・役務費(クリーニング費) 42,768
- ・負担金(水海道地区雇用対策連絡会賛助会費50,000,世界キャラクターさみっと出店負担金20,000) 70,000

▼観光協会育成支援事業(6-1-2-02) 8,798,091(10,178,047)

[その他:6,000,000 一般財源:2,798,091]

※その他:ふるさとづくり基金繰入金

[事業概要・効果等]

観光振興を推進するため、観光施設等をPRするパンフレットの作成、イベント等の開催や市内外で開催された様々なイベントに参加し、つくばみらい市のPRを展開したことに對して、市観光協会に補助金を交付しました。

- ・嘱託職員報酬(1人) 1,470,042
- ・嘱託職員共済費 257,549
- ・嘱託職員通勤手当 70,500
- ・補助金(市観光協会補助金:福岡堰さくらまつり委託費,観光ガイドマップ10,000部作成,観光大使謝礼,ポスター等作成費,漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会及び常総地方観光促進協議会への負担金,たこあげ大会運営費,イベント(LPGA サロンパスカップ,埼玉県伊奈町のバラまつり,みらいフェスタ, TX プラザ秋葉原直売会,浦安フェスティバル, TX まつりなど)に参加しPR活動を行いました。) 7,000,000



福岡堰桜並木



たこあげ大会

▼福岡堰桜並木保全事業（6-1-2-04） 2,999,160（－）

〔その他：2,999,160〕

※その他：ふるさと創生基金繰入金

〔事業概要・効果等〕

当市の観光名所である福岡堰桜並木は老木が多く、数年前より幹や枝の腐朽が進み、倒木や伝染病に罹っている桜が見られるため、桜並木の保全を目的とした桜の植替えなどを実施しました。

- ・委託料（薬剤散布業務 496,800、枯れ枝撤去業務 179,280、施肥業務 297,000、草刈業務 298,080） 1,271,160
- ・工事費（桜植替え工事 1,296,000、張芝工事 432,000） 1,728,000

▼歴史公園管理事業（6-1-4-01） 2,711,547（2,604,091）

〔その他：1,368,797 一般財源：1,342,750〕

※その他：歴史公園使用料 1,368,797

〔事業概要・効果等〕

自然散策の森、調整池、歴史館の維持管理を㈱NHK エンタープライズに委託しました。

- ・消耗品費 21,263
- ・光熱水費（歴史館電気使用料） 335,855
- ・修繕費 99,900
- ・役務費（歴史館建物災害共済分担金） 1,529
- ・委託料（歴史公園管理業務委託料） 2,253,000

▼商工災害対策費（6-1-6-01） 3,872,057（6,722,881）

〔国県支出金：1,386,969 一般財源：2,485,088〕

※県補助金：緊急対策融資利子補給金 1,386,969

〔事業概要・効果等〕

平成27年9月の豪雨災害により損害を受けた中小企業者が、平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用した場合、茨城県信用保証協会の保証を受ける際に徴収される信用保証料や、利子を補助し、返済負担の軽減を図りました。

- ・補助金（緊急対策融資保証料補給金 1,641,151、緊急対策融資利子補給金 2,230,906） 3,872,057

■建設課

▼地籍調査事業（5-1-10-01） 9,723,192（7,899,650）

〔国県支出金：5,700,000 一般財源：4,023,192〕

※国補助金：地籍調査費補助金 3,800,000 県補助金：地籍調査費補助金 1,900,000

〔事業概要・効果等〕

一筆地ごとの土地について、所有者・地番・地目・境界を調査・確認し面積を測定して地籍

図・地籍簿を作成し、土地に関するあらゆる施策の基礎となる土地の実態を明らかにした。

- ・地籍調査推進委員会委員謝礼 120,000
- ・地籍調査測量業務委託料（大和田〔Ⅰ〕14ha、大和田〔Ⅱ〕36 ha） 4,060,800
- ・図根三角点測量業務委託（野堀〔Ⅰ〕・野堀〔Ⅱ〕・神生〔Ⅰ〕130 ha） 1,630,800
- ・地籍調査支援システム借上料 1,321,380

▼農道整備事業（5-1-11-01） 17,824,320（9,201,000）

〔国県支出金：6,419,000 一般財源：11,405,320〕

※県補助金：農業基盤整備事業（農道整備）補助金 6,419,000

〔事業概要・効果等〕

農道整備により農作業の効率化及び利便性の向上を図った。平成28年度は宮戸地区の農道舗装工事を行った。

- ・農道新設改良工事 15,930,000（L=382.5m）

▼土木総務費（7-1-1-02） 3,982,763（3,928,084）

〔一般財源：3,982,763〕

〔事業概要・効果等〕

問合せや情報提供に対応する体制を整え、住民の利便性や道路行政の向上を図った。

- ・嘱託職員2名（報酬、共済費、費用弁償） 3,359,781

▼道路橋りょう総務費（7-2-1-01） 194,200（194,200）

〔一般財源：194,200〕

〔事業概要・効果等〕

各種団体への負担金。

▼道路台帳管理費（7-2-1-02） 3,215,160（3,207,600）

〔一般財源：3,215,160〕

〔事業概要・効果等〕

道路台帳の修正及び追加作業を行い、最新の市道の現況を反映させた。また、交付税算定資料の作成を行った。

- ・道路台帳補正業務委託料（現地調査、道路台帳調書作成、認定路線網図作成） 2,999,160
- ・道路台帳情報管理システム保守業務委託料 108,000
- ・橋梁点検結果閲覧検索システム保守委託料 108,000

▼法定外公共物管理費（7-2-1-03） 803,520（155,520）

〔一般財源：803,520〕

〔事業概要・効果等〕

法定外公共物（道路・水路）の管理・システムの更新を行った。

・法定外システム保守業務委託料 803,520

▼土木積算システム管理費 (7-2-1-04) 1,413,720 (1,956,120)

[一般財源：1,413,720]

[事業概要・効果等]

茨城県建設技術公社が運用し、茨城県土木部を含む県内自治体の多くが共同利用する積算システムを利用することにより、積算業務の正確性の向上と積算に係る時間の短縮を図った。

・土木積算システム借上料 1,413,720

▼市道冠水対策事業 (7-2-2-01) 45,630,457 (16,192,752)

【平成 27 年度繰越分】 5,184,000

[一般財源：5,184,000]

【平成 28 年度分】 40,446,457

[一般財源：40,446,457]

[事業概要・効果等]

台風及び豪雨時の市道冠水に際し、道路利用者の安全を確保するとともに、道路冠水による 2 次災害の拡大を防いだ。

・光熱水費 (谷井田等市内 8 箇所に常設しているポンプの電気料) 1,936,017

・水中ポンプ借上料 1,090,360

・雨水排水計画検討業務委託料 5,184,000

・維持補修工事 (排水路新設工事他) 35,175,600

▼市道簡易補修事業 (7-2-2-02) 9,404,790 (10,669,366)

[一般財源：9,404,790]

[事業概要・効果等]

嘱託職員を 2 名雇用し日常的な道路パトロールを実施すると共に、道路管理者の直営による市道の簡易補修及び砕石敷き等を行い、道路利用者の安全及び利便性の向上を図った。

・補修合材 1,062,720

・側溝 (蓋) 等 717,753

・安全施設等 1,048,183

・嘱託職員 2 名 (報酬, 共済費, 費用弁償) 3,389,392

・公用車 (四輪駆動車 1 台購入) 1,709,930

▼市道管理 (除草等) 事業 (7-2-2-03) 61,614,585 (57,143,038)

[一般財源：61,614,585]

[事業概要・効果等]

きれいで安全な街を維持するため、市道の除草を行った。

・道路管理等委託料 45,868,162

・除草業務委託料 15,261,071

▼市道補修委託費（7-2-2-04） 14,997,887（14,361,731）

〔一般財源：14,997,887〕

〔事業概要・効果等〕

職員対応が困難で補修が急務な箇所について、市内建設会社と施工単価契約を締結して補修を委託し、速やかな補修を行い道路管理の瑕疵による事故を防止すると共に、道路利用者の安全を図った。

・市道補修委託料（委託件数 57 件） 14,997,887

▼施設維持補修事業（7-2-2-05） 50,896,972（35,290,157）

〔その他：21,073,144 一般財源：29,823,828〕

※使用料：道路占用料 19,686,000，法定外公共物使用料 1,366,974 手数料：諸証明手数料 1,000 諸収入：複写機使用料 19,170

〔事業概要・効果等〕

地区の要望や緊急対応が必要な箇所及び道路施設破損箇所の補修工事を行い、道路機能を維持すると共に利用者の安全を図った。

市道 2 級 23 号線（南太田）の傾斜地対策に係る法面工事（H28 年度から実施中）、市道 2 級 29 号線（山王新田）L=65m の舗装補修工事等を実施。

・舗装補修工事（3 件） 16,405,400

・維持補修工事（49 件） 32,994,692

▼道路境界立会費（7-2-2-06） 249,318（270,000）

〔一般財源：249,318〕

〔事業概要・効果等〕

市道を適正に管理するため、市道と民地の境界の明確化を図った。

・消耗品費（境界杭・プレート） 249,318

▼安全施設復旧工事負担金（7-2-2-08） 950,000（950,000）

〔一般財源：950,000〕

〔事業概要・効果等〕

用排水路施設に係る安全施設（ネットフェンス等）を 264m 復旧した費用を負担した。

負担割合：つくばみらい市 50%，福岡堰土地改良区 50%

▼「歩道のない道路は道路でない」事業（7-2-2-09） 60,386,924（52,977,071）

〔国県支出金：29,920,000 一般財源：30,466,924〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画 5）29,920,000

〔事業概要・効果等〕

子どもや高齢者等の立場から歩行者が安全に移動できる歩道空間の整備を効果的に推進するため、「つくばみらい市歩道整備基本計画」に基づき、市内9小学校区の通学路対策工事を行なった。

- ・小張小（スクールゾーン N=4 箇所） 3,132,000
- ・豊小（交差点カラー N=4 箇所 路側帯カラー舗装 L=212m） 9,468,360
- ・谷井田小（交差点カラー N=4 箇所） 4,125,600
- ・三島小（交差点カラー N=1 箇所 スクールゾーン N=2 箇所） 1,404,000
- ・東小（路側帯カラー舗装 L=829m） 4,719,600
- ・板橋小（路側帯カラー舗装 L=385m） 3,758,400
- ・谷原小（路側帯カラー舗装 L=1,000m） 8,089,200
- ・十和小（路側帯カラー舗装 L=1,386m） 8,391,600
- ・福岡小（路側帯カラー舗装 L=816m） 6,026,400
- ・歩道設計業務委託 7,387,200
- ・歩道整備効果検証委託費 1,350,000



豊小



谷井田小



三島小



十和小

▼排水路浚渫費（7-2-2-10） 5,735,505（5,773,613）

〔一般財源：5,735,505〕

〔事業概要・効果等〕

台風時の洪水対策として、既設排水路の浚渫を行った。

- ・排水路浚渫委託料 5,735,505

▼道路ストック点検補修事業（7-2-2-11） 39,268,888（70,151,136）

〔国県支出金：14,190,000 一般財源：25,078,888〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画3）14,190,000

〔事業概要・効果等〕

道路の老朽化や大規模災害発生の可能性を踏まえた道路の適正な管理を図るため、道路法42条に基づき、補修を行った。

- ・舗装補修工事（筒戸 L=105m, 下小目 L=540m, 箕輪 L=48m, 中原 L=100m, 福岡 L=140m, 中平柳 L=65m, 小張 L=29m） 35,657,368
- ・舗装修繕設計（箕輪・絹の台 L=1,230m） 3,611,520

▼道路新設改良総務費（7-2-3-01） 13,000（13,000）

〔一般財源：13,000〕

〔事業概要・効果等〕

県協議会への負担金。

▼住宅市街地盤整備事業（小張 BP）（7-2-3-02） 33,038,888（22,717,339）

【平成27年度繰越分】31,100,000

〔国県支出金：9,207,500 一般財源：21,892,500〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）9,207,500

【平成28年度分】1,938,888

〔一般財源：1,938,888〕

〔事業概要・効果等〕

みらい平市街地と既存集落とを結び新たな通勤・通学路を確保すると共に、既存集落に点在する商業店舗・病院等へアクセスするための生活支援道路を整備し、新旧地域の連携を強化することで道路利用者の利便性向上を図った。

- ・境界杭復元測量 496,800
- ・道路改良工事（L=97.5m） 32,299,160

▼住宅市街地盤整備事業（守谷・小絹線）（7-2-3-03） 95,740,373（60,267,656）

【平成27年度繰越分】7,160,000

〔国県支出金：3,580,000 地方債：3,200,000 一般財源：380,000〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）3,580,000 地方債：市道整備事業債（守谷・小絹線）3,200,000

【平成28年度分】88,580,373

〔国県支出金：40,576,500 地方債：36,600,000 一般財源：11,403,873〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）40,576,500 地方債：市道整備事業債（守谷・小絹線）36,600,000

〔事業概要・効果等〕

当路線は、下高井土地区画整理事業地と主要地方道つくば野田線を結ぶ都市計画道路であり、常磐自動車道より南側(2工区)の用地買収及び北側(3工区)の道路改良工事を行った。

- ・道路用地費 14,825,127
- ・物件補償費等 486,369
- ・道路改良工事(L=476.2m) 78,004,800

▼田村地区道路新設改良事業(7-2-3-04) 8,564,400(-)

[国県支出金:3,600,000 一般財源:4,964,400]

※国補助金:社会資本整備総合交付金(地住交関連)3,600,000

[事業概要・効果等]

伊奈・谷和原丘陵部地区土地区画整理地の隣接地区であり、県道常総取手線とみらい平地区を結ぶ道路の拡幅工事を実施し、地域の生活道路の利便性向上を図った。

- ・道路改良工事(L=60m) 8,564,400

▼道路改良事業(7-2-3-05) 24,104,700(20,229,070)

[一般財源:24,104,700]

[事業概要・効果等]

市道の改良・排水整備等を行うことで、良好な都市基盤の整備を図った。

- ・道路改良工事(成瀬:改良 L=139.2m, 板橋:改良 L=78.5m, 谷井田:改良 L=191m 他) 22,046,634

▼道路敷の借地・未登記解消事業(7-2-3-06) 280,800(318,400)

[一般財源:280,800]

[事業概要・効果等]

道路用地の未登記解消を行った。

- ・測量業務委託料 280,800

▼私道整備補助金(7-2-3-07) 226,000(-)

[一般財源:226,000]

[事業概要・効果等]

私道等の整備を行う自治会等に対し私道整備補助金を交付し、市民の生活環境の向上を図った。

- ・南太田地区 37,000
- ・狸穴地区 189,000

▼橋梁長寿命化修繕事業(7-2-4-02) 100,922,637(40,553,834)

[国県支出金:53,350,000 一般財源:47,572,637]

※国補助金:防災安全社会資本整備交付金(計画1)53,350,000

〔事業概要・効果等〕

予防保全対応を基本とした点検・補修・更新等の橋梁長寿命化計画を実行することにより、維持更新費用の縮減を図った。

- ・橋梁補修工事委託（原山橋外 2 橋） 45,803,757
- ・橋梁定期点検業務委託 25,915,680
- ・一般橋梁定期点検業務委託 27,907,200

▼狭あい道路整備等促進事業（7-2-5-01） 10,250,280（12,679,200）

〔国県支出金：4,500,000 一般財源：5,750,280〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）4,500,000

〔事業概要・効果等〕

安全な住宅市街地の形成と道路利用者の利便性の向上を図るため、狭あい道路（幅員 4m 未満）の拡幅整備を行った。

- ・道路改良工事（西榑戸 L=121m） 9,980,280



西榑戸狭あい道路整備

▼合併特例債事業総務費（7-2-6-01） 6,786,267（3,947,713）

〔一般財源：6,786,267〕

〔事業概要・効果等〕

合併特例債道路整備 4 事業を推進するための共通経費。

- ・用地管理委託料（除草等） 802,760
- ・道路完成式典委託料（東榑戸台線） 4,691,585

▼東榑戸台線整備事業（7-2-6-03） 215,185,792（856,773,657）

【平成 27 年度繰越分】159,388,000

〔国県支出金：79,694,000 地方債：75,700,000 一般財源：3,994,000〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）79,694,000 地方債：都市計画道路東榑戸台線整備事業債 75,700,000

【平成 28 年度分】55,797,792

〔国県支出金：22,620,000 地方債：30,700,000 一般財源：2,477,792〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）22,620,000 地方債：都市計画道路東榑戸台線整備事業債 30,700,000

〔事業概要・効果等〕

全体計画延長 L=3,900m の内、みらい平地区から県道赤浜谷田部線（旧国道 354 号）までの区間、延長 L=2,900m について、道路舗装工事、用



東榑戸台線整備

地買収及び支障電柱の移転を実施し、平成 29 年 1 月 23 日に供用開始した。

- ・ 合併支援事業委託料 182,693,200
- ・ 道路用地費 4,051,872
- ・ 物件補償費等 26,784,000

▼地区幹線 3 号線整備事業（伊奈東～小張）（7-2-6-04） 42,115,788（90,457,379）

〔国県支出金：17,500,000 地方債：22,600,000 一般財源：2,015,788〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）17,500,000 地方債：地区幹線 3 号線整備事業債 22,600,000

〔事業概要・効果等〕

みらい平地区と既存市街化区域及び既存集落を結ぶ生活圏内の重要路線を整備することで、歩行者などの安全の確保を図るとともに、谷田部 IC、圏央道及びつくば市街地へのアクセス向上や隣接地域との連携を強化し、地区全体の健全な発展と地域住民の利便性の向上を図った。

- ・ 道路改良工事（L=140m） 35,262,000



地区幹線 3 号線整備

▼市道 1-3 号線整備事業（山王新田～神住新田）（7-2-6-06） 11,154,100（97,279,351）

〔地方債：10,500,000 一般財源：654,100〕

※地方債：市道 1-3 号線整備事業債 10,500,000

〔事業概要・効果等〕

本路線は通勤通学路及び県道の迂回路として交通量の多い路線であるが、当事業により両側に側溝を整備し歩行者エリアペイントを施すことで歩行者の安全確保及び周辺施設へのアクセス向上を図った。平成 28 年度は、人道橋を設置し、歩行者の安全確保を図った。

- ・ 人道橋設置工事（L=15m） 8,596,800



1-3 号線整備

▼市道 2-3 号線整備事業（足高～神生）（7-2-6-07） 52,617,347（7,335,671）

【平成 27 年度繰越分】 15,738,587

〔国県支出金：7,915,600 地方債：7,400,000 一般財源：422,987〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画 5）7,915,600 地方債：市道 2-3 号線整備事業債 7,400,000

【平成 28 年度分】 36,878,760

〔国県支出金：17,567,000 地方債：18,200,000 一般財源：1,111,760〕



2-3 号線整備

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画5）17,567,000 地方債：市道2-3号線整備事業債18,200,000

〔事業概要・効果等〕

既存集落と県道高岡藤代線を結ぶ主要な道路であるが、狭隘な上歩道もなく、通勤通学者が利用しづらくなっていた。安全性と利便性の向上を図るため、拡幅工事を実施した。

- ・道路改良工事（L=580m） 51,574,697
- ・道路用地費 475,290
- ・物件補償費 160,020

▼河川総務費（7-3-1-01） 221,640（340,500）

〔一般財源：221,640〕

〔事業概要・効果等〕

各種団体への負担金。

▼排水機場および樋管管理事業（7-3-1-02） 5,210,377（12,076,566）

〔国県支出金：1,880,781 一般財源：3,329,596〕

※国委託金：排水樋管業務委託料1,880,781

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川・小貝川に設置されている国土交通省管轄及び市管理の排水樋管の点検・操作を操作員に委託し管理を行い、排水を適切に調整し、水害の低減を図った。

国土交通省管理：8樋管，つくばみらい市管理：6樋管

- ・鬼怒川・小貝川樋管点検等委託料（鬼怒川小貝川樋管，四ヶ字入排水機場） 3,359,056

▼鬼怒川・小貝川クリーン大作戦事業（7-3-1-03） 49,567（49,732）

〔一般財源：49,567〕

〔事業概要・効果等〕

流域住民，河川占有者，利用者のほか，各種団体にクリーン大作戦の参加を呼びかけ，河川愛護意識の醸成を図った。

- ・食糧費 39,943

▼河川占用区域管理事業（7-3-1-04） 8,132,400（7,905,600）

〔一般財源：8,132,400〕

〔事業概要・効果等〕

河川占用区域の市道認定路線の除草等を行い，道路利用者の利便性の向上と安全を図った。

- ・河川占用箇所除草委託料（鬼怒川左岸堤防，伊奈橋上流・下流堤防，伊奈橋・小目沼橋） 7,927,200

■都市計画課

▼都市計画総務費（7-4-1-02） 1,765,152（7,820,657）

〔その他：740,360 一般財源：1,024,792〕

※手数料：屋外広告物許可申請手数料 522,050 都市計画区域区分証明手数料 1,200

諸収入：都市計画図売買代金等 213,900 複写機使用料 3,210

〔事業概要・効果等〕

嘱託職員にかかる賃金等や事務用品購入といった庶務経費、都市計画協会への負担金。

- ・嘱託職員報酬（1人雇用） 1,428,840
- ・県都市計画協会負担金 50,000

▼都市計画決定経費（7-4-1-03） 189,000（60,000）

〔一般財源：189,000〕

〔事業概要・効果等〕

都市計画決定手続きに係る事務経費。

- ・都市計画決定図書作成業務委託料 189,000

▼景観まちづくり事業（7-4-1-04） 60,000（0）

〔一般財源：60,000〕

〔事業概要・効果等〕

景観条例に基づく運用のための人件費等。

- ・景観審議会委員報酬（6,000円×7人×1回） 42,000
- ・景観アドバイザー謝礼（6,000円×3人×1回） 18,000

▼開発・建築指導経費（7-4-1-05） 3,025,571（843,892）

〔国県支出金：6,000 一般財源：3,019,571〕

※県委託金：建築確認申請事務交付金 6,000

〔事業概要・効果等〕

指定道路システムデータ(地番図, 道路台帳図等)の更新を行い, 窓口や電話対応の際の正確性の向上を図った。

- ・嘱託職員報酬（1人雇用） 1,383,480
- ・指定道路データ更新業務委託料 993,600

▼道路体系整備事業（7-4-1-06） 30,000（56,420）

〔一般財源：30,000〕

〔事業概要・効果等〕

牛久市・つくば市・つくばみらい市交通体系整備促進連絡協議会における事業として, 道路整備に関する要望活動を行った。(平成28年11月国土交通省 平成28年12月茨城県)

- ・協議会負担金 30,000

▼住宅建築物耐震化事業（7-4-1-50） 486,000（173,714）

〔国県支出金：333,000 一般財源：153,000〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（防災安全）243,000 県補助金：木造住宅耐震診断費補助金 90,000

〔事業概要・効果等〕

市内に存する昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築確認を受けた木造住宅を対象に耐震診断を実施することで、市民の地震に対する建築物の安全性に関する知識の普及・向上を図った。

・一般住宅耐震診断委託料（54,000円×9戸）486,000

▼公園維持管理費（7-4-2-01） 94,746,943（92,349,905）

〔国県支出金：1,301,400 その他：17,914,836 一般財源：75,530,707〕

※県負担金：都市公園事業負担金1,301,400 使用料：公園使用料2,087,186、絹の台桜公園テニスコート使用料301,650 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金14,230,000、ふるさと創生基金繰入金1,296,000

〔事業概要・効果等〕

公園・緑地の植栽剪定・草刈等を年間管理で造園業者へ委託し、市民に良好なコミュニティ交流の場を提供するとともに、公園施設修繕等を行うことで、公園利用者の安全を確保した。



福岡堰さくら公園



みらいの森公園

- ・光熱水費（電気料1,368,289、上下水道料2,084,633） 3,452,922
- ・修繕料（公園施設等修繕、園路灯電球交換、水栓故障修繕等） 2,999,915
- ・公園管理委託料（絹の台公園20,250,000、西ノ台公園4,492,800、福岡堰さくら公園・水辺プラザ11,383,200、みらいの森公園10,152,000、みらい平地区内（北部）公園・緑地10,530,000、みらい平地区内（南部）公園・緑地11,286,000、絹の台桜公園水路清掃1,651,492、福岡堰さくら公園親水施設管理1,512,000、公園施設清掃業務3,771,427、勘兵衛新田児童公園243,000、その他業務委託4,919,292） 80,191,211
- ・公園遊具点検委託料 831,600
- ・公園施設改修工事（絹の台地区内公園施設更新等） 5,293,209
- ・記念石碑設置工事 1,296,000

▼せせらぎの小路維持管理費（7-4-2-02） 14,128,939（5,113,171）

〔その他：8,279,558 一般財源：5,849,381〕

※諸収入：せせらぎの小路維持管理負担金（守谷市）8,279,558

〔事業概要・効果等〕

水と緑の憩いの空間として守谷市との行政界に整備されており、3年交代で水路清掃や植栽剪定等の維持管理業務を行っている。平成28年度より3年間は本市の管理となっており、費用負担割合は面積按分により、本市41.4%、守谷市58.6%となっている。



せせらぎの小路

- ・光熱水費 302,847
- ・修繕料（園路灯電球交換） 12,960
- ・水路清掃業務委託料 4,785,412
- ・植栽管理・園路清掃委託料 8,748,000

▼被災住宅復興支援利子補給金交付事業（7-4-4-51） 185,724（181,400）

〔国県支出金：185,724〕

※県補助金：被災住宅復興支援事業補助金 185,724

〔事業概要・効果等〕

東日本大震災での被災住宅及び被災宅地の復興を支援するため、金融機関等から被災住宅、被災宅地の復興のため借り入れた利子の補給交付を行った。

- ・交付金（申請3件） 185,724

▼住宅管理費（7-5-1-01） 14,022,308（15,286,422）

〔国県支出金：4,276,000 その他：9,746,308〕

※国支出金：社会資本整備総合交付金 4,276,000 使用料：住宅使用料 9,746,308

〔事業概要・効果等〕

公営秋葉山住宅3号棟及び4号棟を長寿命化計画に基づき屋根防水工事を行った。公営住宅の維持管理における各種保守点検、除草等の委託業務及び、消防設備点検を行った。

- ・修繕料（設備等修理） 2,723,715
- ・火災保険料（公営住宅87戸） 111,552
- ・施設維持管理委託料（受水槽点検清掃 299,160, 住宅除草 196,976, 消防設備点検 71,064, 水質検査 25,920, 遊具点検 10,800） 603,920

- ・ 公営住宅管理システム保守点検委託料 372,600
- ・ 工事請負費（公営住宅屋根改修） 9,802,080



公営住宅屋根改修工事前



公営住宅屋根改修工事後

■学校教育課

▼教育委員会事業（9-1-1-01） 1,694,200（1,694,100）

〔一般財源：1,694,200〕

〔事業概要・効果等〕

教育委員会規則の制定・改変など，委員会組織の議決機関の運営を実施した。

- ・ 教育委員報酬費（教育委員 4 人） 1,613,800

▼教育委員会事務局事業（9-1-2-02） 21,071,742（28,816,726）

〔その他：77,263 一般財源：20,994,479〕

※使用料：行政財産使用料 76,623

諸収入：複写機使用料 640

〔事業概要・効果等〕

教育委員会事務局（学校教育課）の円滑な運営のための庁舎管理や各委員会の設置等を実施した。

- ・ 学区審議会委員報酬 396,000
- ・ 事務員報酬（嘱託職員 4 名） 4,956,840
- ・ 一般職分（共済費 嘱託職員 4 名） 820,740
- ・ 教育長交際費（各種総会出席 3 件，慶祝 1 件，弔慰 4 件，協賛 3 件） 95,048
- ・ 光熱水費（上下水道料 188,893，電気料 1,988,080，ガス代 27,051） 2,204,024
- ・ 結核精密検査（5 人） 32,852
- ・ 清掃委託料（清掃員 2 名，週 3 回及び定期清掃（床・窓）1 回/年） 1,124,528
- ・ 義務教育施設適正配置推進支援業務委託料 3,716,000
- ・ 教育振興基本計画策定業務委託料 2,970,000
- ・ 就学事務管理システム管理委託料 592,920

▼教育指導事業（9-1-3-01） 89,960,655（95,545,440）

〔国県支出金：896,600 一般財源：89,064,055〕

※県委託金：学びの広場サポーター事業委託金 584,600,
スクールライフサポーター配置事業委託金 312,000

〔事業概要・効果等〕

指導主事の配置（派遣）や必要な学校に特別支援教育と学校図書館整備に係る嘱託職員等の配置を実施した。

- ・教育支援委員会委員報酬（8人） 120,000
- ・学校教育指導員報酬（1人） 1,470,000
- ・司書報酬（5人） 3,256,940
- ・特別支援教育支援員報酬（10人） 5,797,460
- ・スクールライフサポーター報酬（1人） 279,000
- ・理科支援員謝礼（1名） 477,000
- ・学びの広場サポーター謝礼（35人，夏休み中5日） 555,000
- ・消耗品費（教師用指導教科書138冊，指導書98冊） 1,688,203
- ・ALT業務委託料（小学校4人，中学校4人） 31,337,280
- ・特別支援教育支援員配置業務委託料（24人） 14,230,396
- ・派遣指導主事負担金（指導室長1名，指導主事2名） 28,073,934

▼小中一貫教育事業（9-1-3-02） 9,881,568（9,702,547）

〔一般財源：9,881,568〕

〔事業概要・効果等〕

小中一貫教育の推進において，小中学校のつなぎ役になる非常勤講師を配置し，研究発表会を実施した。

- ・非常勤講師報酬（4人） 8,358,000
- ・一般職分（臨時職員等社会保険料4人） 1,203,245

▼教育支援センター事業（9-1-3-03） 5,660,726（5,610,366）

〔一般財源：5,660,726〕

〔事業概要・効果等〕

市内の不登校児童生徒等に対して，学校生活への復帰を支援するため「つくばみらい市教育支援センター（適応支援教室）」を設置し，個別カウンセリング，集団指導，教科指導及び教育相談等を実施した。

- ・教育相談員報酬（2人） 3,528,000
- ・適応支援教室職員報酬（1人） 1,286,940

▼小学校管理事業（9-2-1-01） 229,600,472（200,348,450）

〔その他：1,444,498 一般財源：228,155,974〕

※使用料：行政財産使用料 127,482

負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,214,400

諸収入：公衆電話使用料 1,000, 余剰電力売払収入 101,616

〔事業概要・効果等〕

児童の健康管理等に係る学校保健健診等や、小学校の校舎維持管理に係る工事等を実施した。

- ・校医報酬（10人） 2,374,500
- ・歯科医報酬（11人） 1,762,300
- ・薬剤師報酬（5人） 242,000
- ・TT非常勤講師報酬（12人） 21,108,500
- ・用務員報酬（用務員13人，給食準備員4人） 13,739,880
- ・複式学級対応非常勤講師報酬（1人） 1,776,250
- ・光熱水費（上下水道料 17,204,305 電気料 26,148,115） 43,352,420
- ・通信運搬費（電話，インターネット通信料） 3,160,088
- ・プール水質検査手数料（小学校11校分） 277,560
- ・学校警備委託料（小学校11校分，機械警備夜間・休日） 4,996,848
- ・電気保安管理委託料（小学校11校分，自家用電気工作物点検 6回/年） 1,902,289
- ・校内緑地管理委託料（小学校11校分 剪定，薬剤散布，草刈り等） 4,339,095
- ・パソコン教室及び普通教室用パソコン保守点検委託料（伊奈地区6校PC教室保守点検）
2,734,560
- ・学校保健健診委託料（尿検査 2,755人，心臓1次 505人，心臓2次 23人，
視覚検査 501人，体力テスト 2,754人，小児生活習慣病 376人，
教職員結核・肺がん検診 48人，教職員一般・血液・心電図検査 49人，
教職員胃検診 11人） 3,633,627
- ・学校管理業務委託料（給食準備員1人） 411,148
- ・パソコン教室用パソコン等借上料（小学校パソコン教室11校分） 26,150,544
- ・小張小学校（プール用塩素滅菌機等交換工事 他5件） 991,656
- ・豊小学校（体育館雨樋修繕及び飼育小屋改修工事 他3件） 1,357,560
- ・谷井田小学校（プール排水バルブ修繕工事 他8件） 2,909,045
- ・三島小学校（体育館屋根及び外トイレ修繕工事 他3件） 1,589,760
- ・東小学校（吹抜け通路修繕及び南門東側フェンス設置工事 他4件） 1,901,340
- ・板橋小学校（体育館玄関床タイル補修工事 他8件） 3,255,120
- ・谷原小学校（屋内・外トイレ及び手洗い場補修工事 他7件） 3,057,480
- ・十和小学校（屋外遊具塗装及び飼育小屋撤去工事） 685,800
- ・福岡小学校（教室床張替及びキュービクル・受水槽フェンス改修工事 他3件） 2,407,320
- ・小絹小学校（昇降口等ドア交換及び体育館倉庫引戸修繕工事 他3件） 1,630,800
- ・陽光台小学校（駐車場出入口カーブミラー設置工事 他1件） 1,236,600
- ・陽光台小学校改修工事 37,260,000
- ・管理備品（各小学校家具備品等） 13,985,190
- ・日本スポーツ振興センター負担金(2,762人(うち要保護・準要保護児童 119人)) 2,588,620

▼小張小学校管理事業 (9-2-1-02) 1,568,575 (1,790,984)

[一般財源：1,568,575]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 985,072
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 140,671
- ・手数料 (クリーニング代等) 91,320

▼谷井田小学校管理事業 (9-2-1-03) 2,133,927 (2,523,229)

[一般財源：2,133,927]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 1,286,927
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 134,568
- ・手数料 (クリーニング代等) 161,557

▼豊小学校管理事業 (9-2-1-04) 1,571,807 (1,824,344)

[一般財源：1,571,807]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 1,060,342
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 158,436
- ・手数料 (クリーニング代等) 78,304

▼三島小学校管理事業 (9-2-1-05) 1,609,437 (1,878,614)

[一般財源：1,609,437]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 985,609
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 167,400
- ・手数料 (クリーニング代等) 90,200

▼板橋小学校管理事業 (9-2-1-06) 2,970,383 (3,284,542)

[一般財源：2,970,383]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 1,543,754
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 742,484

・手数料（クリーニング代等） 110,408

▼東小学校管理事業（9-2-1-07） 1,339,482（1,527,075）

〔一般財源：1,339,482〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 805,001
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 160,000
- ・手数料（クリーニング代等） 65,300

▼谷原小学校管理事業（9-2-1-08） 1,652,859（1,869,528）

〔一般財源：1,652,859〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 985,174
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 220,212
- ・手数料（クリーニング代等） 113,600

▼十和小学校管理事業（9-2-1-09） 1,610,956（1,783,292）

〔一般財源：1,610,956〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 976,715
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 80,568
- ・手数料（クリーニング代等） 56,396

▼福岡小学校管理事業（9-2-1-10） 1,683,059（1,738,052）

〔一般財源：1,683,059〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 887,141
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 219,758
- ・手数料（クリーニング代等） 154,098

▼小絹小学校管理事業（9-2-1-11） 3,520,408（3,934,972）

〔一般財源：3,520,408〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 2,004,111
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 683,002
- ・手数料（クリーニング代等） 197,180

▼陽光台小学校管理事業（9-2-1-12） 4,166,352（5,686,303）

〔一般財源：4,166,352〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や，備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 3,027,993
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 118,516
- ・手数料（クリーニング代等） 51,408

▼小学校教育振興事業（9-2-2-01） 21,543,676（19,390,031）

〔国県支出金：760,632 一般財源：20,783,044〕

※国補助金：特殊教育就学奨励費補助金 403,632，理科教育設備整備費等補助金 357,000

〔事業概要・効果等〕

児童の課外活動費に係る経費，授業で利用する備品の整備，また経済的理由により，児童の就学が困難な世帯に対して，学校生活に必要な教育費の一部の援助を実施した。

- ・バス借上料（校外学習，市陸上競技会，市音楽会等） 3,309,660
- ・教材・理科備品等購入費（各小学校教材備品等） 6,369,883
- ・要保護・準要保護児童就学援助費（169人） 9,839,475
- ・特殊教育就学奨励費（32人） 807,911

▼小張小学校教育振興事業（9-2-2-02） 332,066（333,679）

〔一般財源：332,066〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 35,923
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 144,943
- ・備品購入費（図書） 65,000



水泳授業



学びの広場

▼谷井田小学校教育振興事業（9-2-2-03） 1,043,191（857,000）

〔一般財源：1,043,191〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 152,000
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 519,991
- ・備品購入費（図書） 355,000



運動会

▼豊小学校教育振興事業（9-2-2-04） 386,603（416,360）

〔一般財源：386,603〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 71,998
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 209,989
- ・備品購入費（図書） 94,896



交通安全教室

▼三島小学校教育振興事業（9-2-2-05） 225,811（340,306）

〔一般財源：225,811〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 42,625
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 108,245
- ・備品購入費（図書） 74,941



運動会



相撲教室

▼板橋小学校教育振興事業 (9-2-2-06) 1,206,379 (1,095,275)

[一般財源：1,206,379]

[事業概要・効果等]

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 208,910
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 659,572
- ・備品購入費（図書） 314,713



運動会



授業風景

▼東小学校教育振興事業 (9-2-2-07) 202,171 (370,216)

[一般財源：202,171]

[事業概要・効果等]

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 27,540
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 79,683
- ・備品購入費（図書） 24,948



さつまいも堀り

▼谷原小学校教育振興事業 (9-2-2-08) 439,437 (535,895)

[一般財源：439,437]

[事業概要・効果等]

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 59,524
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 174,913
- ・備品購入費（図書） 135,000



卒業式

▼十和小学校教育振興事業（9-2-2-09） 244,150
（366,661）

〔一般財源：244,150〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 36,960
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等）

129,643

- ・備品購入費（図書） 77,547



苗植え

▼福岡小学校教育振興事業（9-2-2-10） 187,556（335,956）

〔一般財源：187,556〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 22,811
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 114,955
- ・備品購入費（図書） 49,790



授業風景



給食風景

▼小絹小学校教育振興事業（9-2-2-11） 1,728,748（1,611,058）

〔一般財源：1,728,748〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 238,748
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 995,000
- ・備品購入費（図書） 475,000



持久走大会



苗植え

▼陽光台小学校教育振興事業 (9-2-2-12) 2,645,227 (1,784,426)

[一般財源：2,645,227]

[事業概要・効果等]

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・ 運動会・卒業式等の報償品 (運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等) 358,510
- ・ 消耗品費 (授業等消耗品, 学力診断テスト等) 1,788,254
- ・ 備品購入費 (図書) 474,663



給食風景



あいさつ運動

▼富士見ヶ丘小学校建設事業 (9-2-3-04) 2,574,039,859 (104,187,680)

[国庫支出金：357,645,000 市債：2,056,900,000 一般財源：159,494,859]

※国庫負担金：富士見ヶ丘小学校整備費負担金 215,276,000

国庫補助金：社会資本整備総合交付金 142,369,000

合併特例債：2,056,900,000

[事業概要・効果等]

教育環境の充実を図るため、みらい平地区に2校目となる小学校を建設する。

- ・ 建設工事監理業務委託料 25,056,000
- ・ 建設工事費 1,270,000,000
- ・ 用地買収費 1,252,977,459



富士見ヶ丘小学校建設状況（校舎棟）



富士見ヶ丘小学校建設状況（プール棟）

▼中学校管理事業（9-3-1-01） 132,114,321（140,405,180）

〔その他：508,850 一般財源：131,605,471〕

※使用料：行政財産使用料 1,650

負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 478,400

諸収入：余剰電力売払収入 28,800

〔事業概要・効果等〕

生徒の健康管理等に係る学校保健健診等や、中学校の校舎維持管理に係る工事等を実施した。

- ・校医報酬（4人） 691,500
- ・歯科医報酬（4人） 570,799
- ・薬剤師報酬（2人） 88,000
- ・用務員報酬（用務員4人，給食準備員1人） 3,921,120
- ・非常勤講師報酬（1人） 1,548,750
- ・光熱水費（上下水道料 6,805,214 電気料 11,977,793） 18,783,007
- ・通信運搬費（電話，インターネット通信料） 1,375,046
- ・学校警備委託料（中学校4校分 機械警備 夜間・休日） 2,162,904
- ・校内緑地管理委託料（中学校4校分 剪定・薬剤散布，草刈り等） 2,092,440
- ・学校保健健診委託料（心臓1次 372人，心臓2次 20人，尿検査 1,085人，体力テスト 1,083人，小児生活習慣病 336人，教職員健康診断結核・肺がん検診 23人，教職員健康診断一般・血液・心電図検査 25人，教職員健康診断胃検診 5人） 2,033,617
- ・学校管理業務委託料（給食準備員1名） 379,320
- ・パソコン教室用パソコン借上料（中学校4校分，タブレット PC 各校 40台，電子黒板各校 3台 5年リース） 16,562,880
- ・伊奈中学校（プール濾過設備修繕工事 他9件） 3,092,176
- ・伊奈東中学校（正門門扉改修工事 他11件） 5,562,043
- ・谷和原中学校（体育館内暗幕取替工事 他10件） 3,606,822
- ・小絹中学校（体育館カーテン取替工事 他3件） 2,245,320

- ・管理備品（各中学校家具備品等） 2,699,740
- ・日本スポーツ振興センター負担金（1,091人（うち要保護・準要保護生徒51人） 1,030,105
- ・小絹中学校校舎・屋外運動場・屋内運動場・プール・柔剣道場・屋外環境緑化施設建設事業償還金 55,745,720

▼伊奈中学校管理事業（9-3-1-02） 3,544,388（3,962,222）

〔一般財源：3,544,388〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 2,005,903
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 604,999
- ・手数料（クリーニング代等） 217,693

▼伊奈東中学校管理事業（9-3-1-03） 2,763,830（3,137,085）

〔一般財源：2,763,830〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,745,098
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 392,968
- ・手数料（クリーニング代等） 130,672

▼谷和原中学校管理事業（9-3-1-04） 2,975,362（3,249,495）

〔一般財源：2,975,362〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,775,451
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 543,607
- ・手数料（クリーニング代等） 153,046

▼小絹中学校管理事業（9-3-1-05） 3,208,175（3,343,760）

〔一般財源：3,208,175〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,848,351
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 497,745
- ・手数料（クリーニング代等） 228,809

▼中学校教育振興事業（9-3-2-01） 18,249,778（18,031,838）

〔国県支出金：516,368 一般財源：17,733,410〕

※国補助金：特殊教育就学奨励費補助金 137,368，理科教育設備整備費等補助金 379,000

〔事業概要・効果等〕

生徒の課外活動，授業で利用する備品の整備，また経済的理由により就学が困難な世帯に対して，学校生活に必要な教育費の一部の援助を実施した。

- ・バス借上料（部活動総体，校外活動，市陸上競技会，市音楽会等） 5,461,020
- ・教材・理科備品等購入費（各中学校教材備品等） 4,478,069
- ・要保護・準要保護生徒就学援助費（71人） 6,419,435
- ・特殊教育就学奨励費（7人） 274,956

▼伊奈中学校教育振興事業（9-3-2-02） 1,042,255（979,086）

〔一般財源：1,042,255〕

〔事業概要・効果等〕

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 69,672
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 599,813
- ・備品購入費（図書） 359,770



あいさつ運動

▼伊奈東中学校教育振興事業（9-3-2-03） 909,129（1,030,730）

〔一般財源：909,129〕

〔事業概要・効果等〕

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 134,093
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 499,848
- ・備品購入費（図書） 246,028



授業風景

▼谷和原中学校教育振興事業（9-3-2-04） 1,098,470（845,313）

〔一般財源：1,098,470〕

〔事業概要・効果等〕

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・ 運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 178,000
- ・ 消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 639,017
- ・ 備品購入費（図書） 281,453



部活動見学

▼小絹中学校教育振興事業（9-3-2-05） 1,151,575（1,001,636）

〔一般財源：1,151,575〕

〔事業概要・効果等〕

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・ 運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 173,033
- ・ 消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 599,242
- ・ 備品購入費（図書） 359,300



授業風景

▼中学校耐震・大規模改修事業（9-3-3-01） 220,539,000（598,613,760）

〔地方債：95,300,000 一般財源：125,239,000〕

※地方債：学校教育施設等整備事業債 95,300,000

〔事業概要・効果等〕

安全で安心して勉学に勤しむことができるよう，校舎の耐震補強工事及び非構造部材対策など教育環境の充実に努める。

- ・ 伊奈中学校 1 5 号棟大規模改修工事監理業務委託料 4,894,000
- ・ 伊奈中学校 1 5 号棟大規模改修工事 204,120,000
- ・ 谷和原中学校駐輪場改修工事 11,232,000



大規模改修後の伊奈中学校

▼わかくさ幼稚園事業 (9-4-1-02) 21,022,885 (47,803,521)

[その他: 42,600 一般財源: 20,980,285]

※負担金: 日本スポーツ振興センター保護者負担金 42,600

[事業概要・効果等]

わかくさ幼稚園の運営を行い、幼児教育の充実を図る。

- ・消耗品費 (教材・清掃・事務用品等) 900,086
- ・光熱水費 (電気料 723,134 上下水道料 493,381
ガス代 25,920) 1,242,435
- ・通信運搬費 (電話料) 264,357
- ・植栽管理委託料 (薬剤散布, 剪定, 草刈り) 454,680
- ・園児送迎バス委託料 (運転業務 1 名 (市所有バス), バス及び運転業務 2 名) 14,897,817



わかくさ幼稚園

▼すみれ幼稚園事業 (9-4-1-03) 15,509,295 (29,780,816)

[その他: 18,800 一般財源: 15,490,495]

※負担金: 日本スポーツ振興センター保護者負担金 18,800

[事業概要・効果等]

すみれ幼稚園の運営を行い、幼児教育の充実を図る。

- ・消耗品費 (教材・清掃・事務用品等) 747,467
- ・光熱水費 (電気料 881,011, 上下水道料 431,305,
ガス代 31,564) 1,343,880
- ・通信運搬費 (電話料) 181,594
- ・植栽管理委託料 (薬剤散布, 剪定, 草刈り) 426,060
- ・園児送迎バス委託料 (運転業務 1 名 (市所有), バス及び運転業務 1 名) 8,598,744



すみれ幼稚園

▼谷和原幼稚園事業 (9-4-1-04) 13,610,941 (38,551,863)

[その他: 35,600 一般財源: 13,575,341]

※負担金: 日本スポーツ振興センター保護者負担金 35,600

[事業概要・効果等]

谷和原幼稚園の運営を行い、幼児教育の充実を図る。

- ・消耗品費 (教材・清掃・事務用品等) 884,266
- ・通信運搬費 (電話料) 241,611
- ・園児送迎バス委託料 (バス及び運転業務 2 名) 11,621,016



谷和原幼稚園

▼幼稚園管理事業 (9-4-1-05) 64,163,446 (390,000)

[その他: 32,096,280 一般財源: 32,067,166]

※使用料: わかくさ幼稚園保育料 14,345,950, すみれ幼稚園保育料 5,591,120,

谷和原幼稚園保育料 12,158,460, 行政財産使用料 750

[事業概要・効果等]

幼稚園 3 園に教諭を配置し、幼稚園運營業務を充実させた。

- ・幼稚園長報酬 5,292,000
- ・教諭報酬 47,459,312
- ・用務員報酬 3,051,720
- ・臨時職員等社会保険料 4,041,775

▼私立幼稚園就園推進事業 (9-4-1-07) 128,409,612 (88,063,830)

[国県支出金：62,564,322 一般財源：65,845,290]

※国補助金：幼稚園就園奨励費補助金 3,477,000，施設型給付費補助金 23,417,372，

子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 47,000

県補助金：施設型給付費補助金 35,575,950，

子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 47,000

[事業概要・効果等]

私立施設に通う子を持つ保護者への補助金及び施設への運営補助金を支出し、幼児教育の推進を行った。

- ・就園奨励費補助金 (対象 99 人) 11,213,400
- ・施設型給付費補助金 (対象施設 22 園) 117,051,662
- ・一時預かり事業補助金 (対象施設 2 園) 91,300

▼奨学金貸付事業 (9-5-1-01) 2,160,000 (1,920,000)

[その他：2,160,000]

※諸収入：奨学貸付金元利収入 2,160,000

[事業概要・効果等]

能力があるにもかかわらず、経済的理由により進学できないものに対し学費の貸付を実施した。

- ・奨学金貸付金 (6 人) 2,160,000

▼伊奈学校給食センター施設費 (9-7-4-02) 203,301,657 (239,500,438)

[その他：116,074,430 一般財源：87,227,227]

※諸収入：学校給食納付金 116,074,430

[事業概要・効果等]

伊奈学校給食センターにおいては、小学校 7 校、中学校 2 校等の給食を提供した。

学校給食センター運営委員会の開催、給食食材購入、調理員の配置並びに施設の維持管理における点検・保守・清掃業務等の委託を実施した。

- ・調理員報酬 (29 人雇用) 25,089,990
- ・燃料費 (重油) 3,946,080



洗浄作業

- ・光熱水費（電気料 3,989,530，上下水道料 8,850,811，ガス代 1,213,173） 14,053,514
- ・修繕料(重油タンクレベル計配線修理 475,200，破砕機修理 475,114，
電動アルミシャッター修繕 432,000，厨芥処理施設ドア改修 352,512 他) 4,664,170
- ・賄材料費（給食賄材料費（牛乳・主食・副食・デザートなど） 118,639,211，
放射能検査賄材料費 93,619） 118,732,830
- ・給食配送委託料(小学校 11 校，中学校 4 校) 19,847,016

▼谷和原学校給食センター施設費(9-7-4-03) 123,201,698 (157,206,016)

〔その他：66,334,560 一般財源：56,867,138〕

※諸収入：学校給食納付金 66,334,560

〔事業概要・効果等〕

谷和原学校給食センターにおいては，小学校 4 校，中学校 2 校等に給食を提供した。

給食食材購入，調理員の配置，調理機器等の修繕，炊飯業務や施設の維持管理における点検・保守・清掃業務等の委託を実施した。

- ・調理員報酬（19 人雇用） 17,570,380
- ・燃料費（重油） 1,985,808
- ・光熱水費（電気料 2,617,560，上下水道料 3,694,758，
ガス代 346,365） 6,658,683
- ・修繕料（冷凍庫扉修繕 864,000，ボイラー軟水装置修繕
205,200，
真空冷却機修繕 194,508，その他調理機器等修理 2,430,686） 3,694,394
- ・賄材料費（給食賄材料費（牛乳・主食・副食・デザートなど） 71,125,166），
放射能検査賄材料費 109,160） 71,234,326
- ・米飯炊飯業務委託料（学校給食の炊飯業務を委託） 9,743,072



調理風景

▼幼稚園給食事業(9-7-4-04) 31,219,903 (31,992,574)

〔その他：20,806,615 一般財源：10,413,288〕

※諸収入：幼稚園給食納付金 20,806,615

〔事業概要・効果等〕

市内 3 園に 1 日 494 食を 182 日提供。市栄養士の配置や，給食調理業務等の民間委託を実施した。

- ・栄養士報酬（1 人雇用） 1,034,013
- ・給食業務委託料 29,420,600



給食風景

▼学校給食センター整備事業（9-7-4-05） 8,811,378 (4,814,062)

〔一般財源：8,811,378〕

〔事業概要・効果等〕

既存する施設が老朽化しており、また、児童・生徒数の増加に伴い調理能力が不足することから、新たな場所に給食センターを新設する。

- ・土地借上料 2,415,978
- ・給食センター用地周辺雨水対策工事 5,097,600
- ・農地転用決済金 799,800

■生涯学習課

▼社会教育総務費 (9-6-1-02) 4,617,117 (2,951,608)

[一般財源：4,617,117]

[事業概要・効果等]

社会教育関係団体へ、事業推進に対する負担金及び補助金を支援することで、社会教育の振興を図った。

- ・臨時職員賃金 (1人) 1,655,556
- ・市PTA連絡協議会補助金 100,000
- ・文化協会補助金 1,438,000
- ・子ども会育成連合会補助金 750,000

▼社会教育事業運営経費 (9-6-1-03) 12,223,830 (12,215,568)

[一般財源：12,223,830]

[事業概要・効果等]

社会教育を推進する上で必要な人材の育成、各種講座の企画及び講座の開催、社会教育計画の審議等を行った。

- ・社会教育委員報酬 144,000
- ・社会教育指導員報酬 (2人) 2,263,800
- ・派遣社会教育主事負担金 9,486,003

▼家庭教育学級事業 (9-6-1-05) 360,000 (390,000)

[一般財源：360,000]

[事業概要・効果等]

子育てについて悩みを持つ親同士が交流し合い、発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図るため、各幼小中学校 18 園校で家庭教育学級に関する学習を自ら企画し、計画的、継続的に学級を実施した。また生涯学習課主催での合同学習会、閉級式においては講演会を実施し、各学級の学習活動への支援を行った。

期間：平成 28 年 5 月～平成 29 年 2 月 学級生数：1,029 人

- ・幼小中学校家庭教育学級補助金 (15,000 円×18 園校) 270,000
- ・家庭教育学級講師謝礼 (30,000 円×3 人) 90,000

▼生涯学習講座事業（9-6-1-06） 276,828（277,774）

〔一般財源：276,828〕

〔事業概要・効果等〕

市内在住・在勤・在学者を対象とした生涯学習講座を開催。家庭教育支援講座，小中学生対象講座，ボランティア養成講座を開講した。

	講座名	回数	応募人数	受講者数
1	みらい親楽講座（前期）	8回	138組	126組
2	みらい親楽講座（後期）	8回	175組	122組
3	成人者対象講座	2回	18人	18人
4	わくわくチャレンジ講座（前期）	9回	581人	251人
5	わくわくチャレンジ講座（後期）	7回	507人	202人
6	わくわくチャレンジ講座（夏休み特別企画）	2回	56人	46人

- ・生涯学習講座講師謝礼

（6,000円×30人，4,000円×4人，講師派遣料3,000円×2回） 202,000



わくわくチャレンジ講座
「マジシャンになってみよう」風景

▼成人式事業（9-6-1-07） 949,307（1,131,936）

〔一般財源：949,307〕

〔事業概要・効果等〕

新成人が社会人としてスタートする節目に成人式を開催し，次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。新成人の実行委員が式典の企画・運営にあたり，平成29年1月8日（日）に式典を開催した。

新成人該当者：488人 参加者：351人 参加率：71.92%

- ・成人式記念品（印鑑付ボールペン） 412,452
- ・成人式記念冊子 95,682
- ・成人式記念写真撮影業務委託料 286,440

▼人権講演会事業（9-6-1-08） 105,093（64,848）

〔一般財源：105,093〕

〔事業概要・効果等〕

人権尊重の精神，人権を大切にしようとする生活習慣や生活態度を養い，差別や偏見の

ない社会を構築するため人権講演会を開催。教職員、保護者、市民が一堂に会し、人権尊重の精神や豊かな心情を育てる講話を聴くことにより、人権教育についての深い認識と理解を図った。

日 時：平成 28 年 8 月 4 日（木）午前 10 時～正午

場 所：きらくやまふれあいの丘世代ふれあいの館

講 師：山脇 由貴子 氏（女性の生き方アドバイザー 家族問題カウンセラー）

演 題：現代の子どもたち～いま、大人たちのやるべきこと～

来場者数：約 250 名

- ・人権教育講演会講師謝礼 80,000

▼放課後子ども総合プラン事業（9-6-1-11） 98,835,634（92,004,395）

〔県支出金：29,217,000 その他：23,936,000 一般財源：45,682,634〕

※県補助金：放課後子供教室推進事業費補助金 4,135,000 子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 25,082,000 円 負担金：児童クラブ保護者負担金 23,936,000

〔事業概要・効果等〕

○放課後子ども総合プラン

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の質の向上を図るため、民間活力を導入し、より専門的な研修・指導方法・企画運営によって、サービスの均一化を図り、利用者へのサービス向上に努めるため民間委託による運営を行った。

- ・放課後子どもプラン運営委員会委員報酬（委員 9 人／年 2 回） 90,000
- ・（仮称）富士見ヶ丘小児童クラブ建設設計業務委託料 4,752,000
- ・移送業務委託料 3,196,152
- ・システム管理業務委託料 546,480
- ・運営管理業務委託料 83,320,920
- ・子ども・子育て支援交付金県補助金返還金 2,508,000

【放課後子ども教室】

放課後に小学校の余裕教室等を活用し、安心・安全な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちにスポーツ、文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図った。

対 象：小学校全児童および伊奈特別支援学校児童生徒（つくばみらい市在住の小学部 1 年生から中学部 3 年生まで）

実施日：5 月から翌年 3 月まで／各学校とも週 1 回／放課後から午後 5 時まで

（夏休み・冬休み・春休み及び土日祝日等学校が休みの日は実施しない。）

実施場所：小学校体育館、図書室等

活動内容：読み聞かせ／レクリエーション／物づくりなど

放課後子ども教室申込者数（平成 28 年度）

学校名	児童数
小張小学校	8 人
谷井田小学校	24 人
豊小学校	19 人
三島小学校	10 人
板橋小学校	17 人
東小学校	26 人
谷原小学校	13 人
十和小学校	12 人
福岡小学校	9 人
小絹小学校	30 人
伊奈特別支援学校	3 人
陽光台小学校	79 人
計	250 人



放課後子ども教室活動の様子

【放課後児童クラブ】

保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業日に預かり、子どもたちの健全育成を図った。

実施日：各学校とも月曜日から土曜日／平日は放課後から午後 6 時まで（学校休業日は午前 7 時 30 分から午後 6 時まで）※ともに延長午後 7 時まで

実施場所：小学校 9 校（東小，福岡小は他小学校にて受入）

活動内容：宿題，読書，自由遊びなど

放課後児童クラブ登録者数（平成 28 年度）

学校名	児童数
小張小学校	4 人
谷井田小学校	38 人
豊小学校	26 人
三島小学校	19 人
板橋小学校	112 人
東小学校	13 人
谷原小学校	14 人
十和小学校	15 人
福岡小学校	29 人
小絹小学校	60 人
陽光台小学校	205 人
計	535 人



放課後児童クラブ活動の様子

▼伊奈公民館総務費（9-6-2-01） 2,348,566（2,656,459）

〔その他：49,722 一般財源：2,298,844〕

※使用料：行政財産使用料 46,400 諸収入：複写機使用料 3,322

〔事業概要・効果等〕

地域における住民の各種学習活動の拠点となる社会教育施設として、その学習需要に積極的に対応し、施設運営を行った。

- ・公民館長報酬（147,000 円×12 カ月） 1,764,000
- ・通信運搬費（電話料） 62,347

▼谷和原公民館総務費（9-6-2-02） 3,266,857（2,275,925）

〔その他：128,418 一般財源：3,138,439〕

※使用料：行政財産使用料 83,200 諸収入：公衆電話使用料 4,960, 複写機使用料 1,258, ふるさと歴史かるた売上金 39,000

〔事業概要・効果等〕

地域における住民の各種学習活動の拠点となる社会教育施設として、その学習需要に積極的に対応し、施設運営を行った。

- ・公民館長報酬（147,000 円×9 ヶ月） 1,323,000
- ・通信運搬費（電話料 158,785, 公衆電話料 37,238, 分館電話料 118,230, LAN 契約料等 190,324） 504,577

▼伊奈公民館講座事業（9-6-2-03） 538,000（508,900）

〔一般財源：538,000〕

〔事業概要・効果等〕

1. 公民館講座

住民の教養の向上，健康の増進等，生活・文化に関する多様な学習機会を提供するため，学習需要に基づく，地域特性を生かした各種講座を開設した。また，参加者に対して自発的な学習活動の奨励・援助を行った。

- ・公民館講座講師謝礼（6,000 円/人 1 回講座 4 人 24,000 円，2 回講座 2 人 24,000 円，3 回講座 3 人 54,000 円，4 回講座 2 人 48,000 円，5 回講座 4 人 120,000 円） 270,000

平成 28 年度伊奈公民館開設講座

- (1) 1 日講座 茶摘み体験，トールペイント，ノルディックウォーキング 他
- (2) 2 回講座 農園で石窯ピザ作り，おつまみ作り
- (3) 3 回以上 川柳，薬膳，和菓子作り，折り紙，健康体操 他



「茶摘み体験」講座風景



「ノルディックウォーキング」講座風景

2. よつわ大学

市内在住 60 歳以上の男女を対象に，年 7 回の学習講座を開講し，「希望・親睦・健康・協力」の 4 つのスローガン(4 つの輪・和)を基本に，地域課題を含めた日常的課題と各個人の選択的活動を行い，地域社会の一員として心身ともに健康で生きがいのある充実した日常的生活力を育てることを目的に事業を実施した。

- ・よつわ大学講師謝礼（開講式講師 20,000 円，学習活動講師 3 人 18,000 円，クラブ講師 5 人 210,000 円，閉講式講師 20,000 円） 268,000



よつわ大学「移動学習」水戸市散策風景



よつわ大学講演「ガマの油売り口上」風景

・平成 28 年度伊奈公民館よつわ大学事業報告

(1)参加人数：62 名

(2)学習内容：学習計画に沿った移動・体験・選択学習等を実施。移動学習として水戸市を散策。選択学習(クラブ活動)については、歴史、健康体操、カラオケ、絵画、スポーツ吹矢の 5 クラブで活動した。

▼谷和原公民館講座事業 (9-6-2-04) 486,000 (521,350)

[一般財源：486,000]

[事業概要・効果等]

1. 公民館講座

住民の教養の向上、健康の増進等、生活・文化に関する多様な学習機会を提供するため、学習需要に基づく、地域特性を生かした各種講座を開設した。また、参加者に対して自発的な学習活動の奨励・援助を行った。

・公民館講座講師謝礼 (6,000 円/人 1 回講座 7 人 42,000 円, 2 回講座 5 人 60,000 円, 3 回講座 4 人 72,000 円, 5 回講座 2 人 60,000 円) 234,000

・平成 28 年度谷和原公民館開設講座

(1) 1 日講座 筑波山登山道 万葉古路を歩いてみよう

(2) 2 回講座 【託児付き講座】ピラティス 他

(3) 3 回以上 楽しく！話してみよう 他



「パーソナルカラーを知ってみよう」講座風景



「自分好みのコーヒーをさがそう」講座風景

2. よつわ大学

市内在住 60 歳以上の男女を対象に、年 7 回の学習講座を開講し、「希望・親睦・健康・協力」の 4 つのスローガン(4 つの輪・和)を基本に、地域課題を含めた日常的課題と各個人の選択的学習を行い、地域社会の一員として心身ともに健康で生きがいのある充実した日常生活力を育てることを目的に事業を実施した。

- ・よつわ大学講師謝礼（学習講師 4 人 24,000 円，クラブ講師 5 人 180,000 円，閉講式講師 20,000 円） 224,000



よつわ大学 移動学習「霞が関散策」法務省見学風景



よつわ大学 歴史探訪「鹿島神宮」見学風景

- ・平成 28 年度谷和原公民館よつわ大学事業報告

(1)参加人数：82 名

(2)学習内容：学習計画に沿った移動・体験・選択学習等を実施。移動学習として霞が関散策を実施。選択学習(クラブ活動)については、インナーマッスルを鍛えよう，楽しくうたおう，健康マーじゃん，和布クラフト，ふるさと歴史教室の 5 クラブで活動した。

▼伊奈公民館施設維持管理経費（9-6-2-05） 2,765,990（2,434,194）

〔その他：358,615 一般財源：2,407,375〕

※使用料：伊奈公民館使用料 358,615

〔事業概要・効果等〕

多様な学習機会や活動の場の提供など、地域における市民の学習需要に総合的に応える社会教育施設であり、また、地域社会の形成や地域文化の振興など、市民の日常生活に最も身近な生涯学習の拠点施設として、適正な維持管理を行った。

- ・燃料費（灯油代 1,4080） 146,480
- ・光熱水費（ガス代 56,278（36.1 m³），上下水道料 222,147（487 m³）） 278,425
- ・公民館施設管理委託料 984,928
- ・清掃委託料（定期清掃 258,984，床窓清掃 183,600，エアコン清掃 86,000） 528,584
- ・エアコン設置工事 294,192

▼谷和原公民館施設維持管理経費（9-6-2-06） 11,913,079（11,807,870）

〔その他：356,430 一般財源：11,556,649〕

※使用料：谷和原公民館使用料 296,030，谷原分館使用料 14,400，福岡分館使用料 4,600

諸収入：陶芸窯電気使用料 41,400

〔事業概要・効果等〕

多様な学習機会や活動の場の提供など，地域における市民の学習需要に総合的に応える社会教育施設であり，また，地域社会の形成や地域文化の振興など，市民の日常生活に最も身近な生涯学習の拠点施設として，適正な維持管理を行った。

- ・燃料費（重油 555,300（8,900ℓ），灯油 11,200（140ℓ）） 566,500
- ・光熱水費（電気料 2,855,151（79,619kwh）上下水道料 501,349（843 m³），ガス代 95,779（57.5 m³）） 3,452,279
- ・公民館施設管理委託料 1,207,280
- ・清掃委託料（定期清掃 269,448，床窓清掃 232,200，換気扇エアコン清掃 111,780，グリストラップ清掃 9,720） 623,148
- ・各分館清掃委託料 406,704
- ・谷原分館会議室床・壁改修工事 1,296,000，谷和原公民館機械室扉改修工事 672,840，谷和原公民館駐車場照明設備工事 457,704

▼青少年育成事業（9-6-3-01） 1,836,300（1,786,500）

〔その他：2,250 一般財源：1,834,050〕

※諸収入：青少年相談員店舗訪問業務補助金 2,250

〔事業概要・効果等〕

青少年育成に家庭，地域社会，学校，行政が相互に協力し合い，青少年の健全育成に取り組める体制づくりを目指し，青少年育成つくばみらい市民会議及びつくばみらい市青少年相談員連絡協議会が中心となり事業を実施している。また，県及び土浦地区青少年育成市民会議連絡会の青少年育成研修会等に参加し，各地区の事業活動の情報交換を行い，相互に連携を強め，より充実した育成事業を行っている。



ふれあい交流事業風景

- ・青少年相談員報酬（相談員連絡協議会 6,000 円×14 人×1 回，防犯パトロール 6,000 円×19 人） 198,000
- ・青少年育成市民会議補助金 1,582,000

▼谷井田コミュニティセンター維持管理経費（9-6-5-01） 5,589,427（6,351,946）

〔その他：506,350 一般財源：5,083,077〕

※使用料：行政財産使用料 62,800，谷井田コミュニティセンター使用料 437,130 諸収入：複写機使用料 6,420

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場，文化芸能活動の場として，市民が安心して使用できるよう，維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 1,164,934（35,488kwh）、上下水道料 93,112（176 m³）、ガス代 35,353（33.5 m³）） 1,293,399
- ・施設管理委託料 2,639,723
- ・備品購入（A E D） 264,600

▼板橋コミュニティセンター維持管理経費（9-6-5-02） 5,522,516（5,289,422）

〔その他 332,805 一般財源：5,189,711〕

※使用料：行政財産使用料 62,500、板橋コミュニティセンター使用料 258,465 諸収入：複写機使用料 11,840

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場、文化芸能活動の場として、市民が安心して使用できるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 966,493（31,859kwh）、水道料 92,748（128 m³）） 1,059,241
- ・施設管理委託料 2,648,084
- ・備品購入（A E D） 264,600

▼小絹コミュニティセンター維持管理経費（9-6-5-03） 50,563,566（13,939,260）

〔その他：373,135 一般財源：50,190,431〕

※使用料：行政財産使用料 73,960、小絹コミュニティセンター使用料 297,425 諸収入：複写機使用料 1,750

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場、文化芸能活動の場として、市民が安心して使用できるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 1,370,160（59,607kwh）、上下水道料 219,095（504 m³）、ガス代 1,117,700（3,833 m³）） 2,706,955
- ・修繕料（自動ドア修繕 518,400、非常用バッテリー及びハロゲンランプ交換工事 205,200 他 9 件） 1,742,742
- ・施設管理委託料 2,634,053
- ・特殊建築物定期調査報告書作成業務委託料 259,200
- ・屋上防水及び外壁改修工事監理業務委託料 1,620,000
- ・屋上防水及び外壁改修工事 38,037,600
- ・備品購入（A E D） 264,600

▼谷井田ふれあい公園維持管理経費（9-6-5-04） 492,758（970,081）

〔一般財源：492,758〕

〔事業概要・効果等〕

大人から子どもまで、多くの市民がふれあうことができる公園となるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（上下水道料 23,775（30 m³）） 23,775
- ・植栽管理委託料（3回） 395,543
- ・遊具点検委託料 73,440

▼高齢者センター維持管理経費（9-6-5-05） 996,538（4,676,378）

〔その他：171,840 一般財源：824,698〕

※使用料：高齢者センター使用料 171,840

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場，文化芸能活動の場として，市民が安心して使用できるよう，維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 666,865（15,197kwh），上下水道料 47,196（123 m³），ガス代 33,800（23 m³）） 747,861

▼みらい平コミュニティセンター維持管理経費（9-6-5-06） 62,950,544（62,941,784）

〔その他：58,530 一般財源：62,892,014〕

※使用料：行政財産使用料 58,530

〔事業概要・効果等〕

施設の有効活用や行き届いた市民サービス，複合型施設の特徴をふまえた一体的・効率的な施設管理を図るため，指定管理者制度を活用し管理運営を行った。

- ・指定管理委託料 62,780,000



各種イベントの様子

▼文化財保護費（9-6-6-01） 599,467（1,474,678）

〔その他：7,300 一般財源：592,167〕

※諸収入：町村史等書籍売上金 7,300

〔事業概要・効果等〕

市区域内に存在する埋蔵文化財について，開発者等の申請に応じ調査を行った。

- ・埋蔵文化財指導員謝礼（6,000円×7回） 42,000
- ・埋蔵文化財試掘調査委託料（6回） 360,000

▼文化財保存支援事業（9-6-6-02） 1,646,452（567,000）

〔一般財源：1,646,452〕

〔事業概要・効果等〕

有形・無形文化財等を保存するとともに、次世代への伝承を図る活動への支援として各団体への補助を行った。また、市制施行10周年の節目の年にあたり、市の一体化の更なる醸成を図るため、つくばみらい市音頭を制作した。



つくばみらい市音頭完成披露風景

- ・つくばみらい市音頭作成者謝礼 180,000
- ・つくばみらい市音頭編曲等業務委託料 486,000
- ・綱火団体補助金（240,000円×2団体、小張松下流綱火保存会・高岡流綱火更進団）480,000



小張松下流綱火



高岡流綱火

▼結城三百石記念館維持管理事業（9-6-7-01） 4,549,243（3,799,798）

〔その他：19,080 一般財源：4,530,163〕

※使用料：行政財産使用料 930，結城三百石記念館使用料 18,150

〔事業概要・効果等〕

結城家は戦国時代、現在の結城市に本拠を構えた結城氏の流れを汲むといわれている。また、史料も多く保存させており、その維持管理を行った。

平成28年度来館者数：2,204人

- ・光熱水費（電気料 73,813（3,063kwh），上下水道料 22,391（24 m³）） 96,204
- ・修繕料（四ツ目垣設置 他1件） 502,200
- ・施設管理委託料 1,855,321



結城三百石記念館外観

▼間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費（9-6-8-01） 4,044,382（6,554,092）

〔その他：381,750 一般財源：3,662,632〕

※使用料：間宮林蔵記念館入館料 339,350 諸収入：間宮林蔵パンフレット代 42,400

〔事業概要・効果等〕

間宮林蔵は、当市を代表する偉人である。その偉業を多くの人へ伝承する必要がある、その発信源として記念館は重要な施設であり、その維持管理を行った。

平成 28 年度来館者数：4,499 人

- ・光熱水費（電気料 472,839 (11,502kwh), 上下水道料 32,842 (78 m³)） 505,681
- ・記念館管理委託料 1,876,167
- ・ネットワーク構築業務委託料 251,208



林蔵記念館外観

(図書館)

▼図書館活動費 (9-6-4-01) 33,916,803 (32,075,695)

[その他：634,112 一般財源：33,282,691]

※使用料：行政財産使用料 37,900 繰入金：ふるさと創生基金繰入金 500,000

諸収入：図書館資料弁償金 63,842, 図書館利用カード再発行手数料 8,850, 公衆電話使用料 1,090, 複写機使用料 22,430

[事業概要・効果等]

資料貸出や各種事業を展開し、生活に役立つ資料及び情報の提供を行った。

- ・図書館長報酬 (147,000 円×12 ヶ月) 1,764,000
- ・司書報酬 (司書 11 人) 15,360,808
- ・事務員報酬 (1 人) 1,496,418
- ・講師謝礼 (市制施行 10 周年 山本一力氏講演会 500,000 学校と図書館との連携会議講演会 50,000 (絵本作家) 鈴木まもるさん講演会 100,000) 650,000
- ・図書館まつり記念品 (市内小学生読書感想画作品展出展者記念品) 66,248
- ・ブックスタート事業記念品 (絵本, イラストアドバイス集, コットンバッグ) 612,144
- ・通信運搬費 (電話使用料 106,052 データベース使用料 386,208 その他 103,187) 595,447
- ・コンピュータシステム保守委託料 2,256,336
- ・コンピュータシステム借上料 7,216,848



山本一力氏 講演会



図書館まつり風景

▼図書館協議会経費（9-6-4-02）81,000（88,000）

〔一般財源：81,000〕

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい市図書館協議会は、図書館法、つくばみらい市立図書館条例及び同施行規則に基づき設置されている機関である。図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に意見の具申を行った。

- ・図書館協議会委員報酬（2回開催：延べ委員13人×6,000） 78,000

▼図書館施設維持管理経費（9-6-4-03）11,216,394（19,460,777）

〔一般財源：11,216,394〕

〔事業概要・効果等〕

市民の方が快適にかつ安全に利用できるよう施設及び設備等の維持管理を行った。

- ・燃料費（A重油 15,500ℓ） 890,700
- ・光熱水費（電気料（115,671kwh）2,649,162 上下水道料（840 m³）427,833） 3,076,995
- ・修繕料（外灯修理ほか6件） 239,448
- ・館内清掃委託料 2,008,652
- ・施設維持補修工事（シーリング打ち替え工事） 1,198,800
- ・備品購入費（空調機(会議室及び特別研究室)） 1,663,200



図書館外観



シーリング打ち替え工事



会議室等空調機

▼図書館資料等整備費（9-6-4-04）14,302,452（14,294,172）

〔一般財源：14,302,452〕

〔事業概要・効果等〕

資料費と貸出数には密接な関係があり、多くの方々に対して図書館の利用促進を図ることから、資料の充実を図った。

- ・消耗品費（雑誌 1,429,225 新聞等 732,756） 2,161,981
- ・備品購入費（図書 10,041,939 視聴覚資料(CD・DVD) 958,057） 10,999,996

(スポーツ推進室)

▼スポーツ推進委員事業 (9-7-2-01) 749,268 (887,844)

[一般財源：749,268]

[事業概要・効果等]

市のスポーツ推進のため、市が開催する各種スポーツ大会等の事業への協力。

また、資質向上のため、指導員養成講習会等への参加。

- ・スポーツ推進委員報酬 (22,500 円×15 人) 337,500



なわとび大会 (審判) 風景

▼スポーツ推進審議会委員事業 (9-7-2-02) 37,000 (50,000)

[一般財源：37,000]

[事業概要・効果等]

市におけるスポーツ推進計画及び体育施設の整備等について審議を行った。

- ・スポーツ推進審議会委員報酬 (6,000 円×3 人×2 回) 36,000
- ・スポーツ推進審議会委員費用弁償 (1,000 円×1 人×1 回) 1,000

▼スポーツ大会事業 (9-7-2-03) 5,901,848 (4,489,968)

[一般財源：5,901,848]

[事業概要・効果等]

市及び教育委員会主催の各種スポーツ大会を実施した。また、市と体育協会の共催によるスポーツイベントを行った。

- ・ニュースポーツ大会審判謝礼 (3,000 円×10 人) 30,000
- ・中学校球技大会審判謝礼 (3,000 円×35 人) 105,000
- ・中学校球技大会賞品 200,000
- ・体育協会補助金 3,583,000
- ・各種競技出場補助金 900,000



ソフトバレーボール大会風景



すもう教室風景

▼マラソン大会事業 (9-7-2-04) 6,244,000 (0)

[一般財源：6,244,000]

〔事業概要・効果等〕

「市制施行 10 周年記念事業」並びに「都市計画道路東樋戸台線開通プレイベント」としてマラソン大会「みらいマラソン」を開催。

参加申込者：1,293 組（1,444 人）

完 走 者：1,128 人（組）※親子は 1 人として算出

- ・マラソン大会実行委員会補助金 6,244,000



「みらいマラソン」スタート前風景



「みらいマラソン」スタート風景

▼体育施設総務費（9-7-3-01） 44,265,039（42,761,244）

〔一般財源：44,265,039〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合の総合運動公園における応分の負担及び県スポーツ施設予約システム整備運営協議会の負担金。

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（総合運動公園分） 44,094,000
- ・県スポーツ施設予約システム整備運営協議会負担金 171,039

▼総合運動公園維持管理経費（9-7-3-02） 26,510,411（29,937,514）

〔その他：4,159,531 一般財源：22,350,880〕

※使用料：野球場使用料 543,650，テニスコート使用料 1,030,750，運動公園体育館使用料 2,072,441，行政財産使用料 302,000，運動公園青少年研修道場使用料 173,800，運動公園多目的広場使用料 13,200，ゲートボール場使用料 22,800 諸収入：複写機使用料 890

〔事業概要・効果等〕

市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り，健康で文化的な市民生活の向上を図るための場として，体育館施設，研修道場施設，野球場施設，テニスコート施設等の利用者が安心して使用できるよう，適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 4,802,083（120,015kwh），水道料 347,063（818 m³），ガス代 43,898（138 m³）） 5,193,044
- ・総合運動公園管理委託料 3,953,376
- ・総合運動公園体育館・研修道場床清掃委託料 4,074,300
- ・総合運動公園植栽管理委託料 4,719,600
- ・備品購入（トレーニング用ベンチ 177,000 等） 346,614

▼城山運動公園維持管理経費（9-7-3-03） 4,557,706（4,753,121）

〔その他：1,586,850 一般財源：2,970,856〕

※使用料：野球場使用料 1,586,850

〔事業概要・効果等〕

城山運動公園の適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 2,078,737（19,650kwh）、水道料 131,562（80 m³）） 2,210,299
- ・城山運動公園管理委託料 736,386
- ・城山運動公園植栽管理委託料 928,800

▼谷和原武道館維持管理経費（9-7-3-04） 353,313（425,141）

〔その他：78,500 一般財源：274,813〕

※使用料：谷和原武道館使用料 78,500

〔事業概要・効果等〕

谷和原武道館の適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 67,954（1,773kwh）、上下水道料 75,865（25 m³）） 143,819
- ・武道館清掃委託料 125,568

▼絹の台テニスコート維持管理経費（9-7-3-05） 194,565（195,110）

〔その他：194,565〕

※使用料：テニスコート使用料 194,565

〔事業概要・効果等〕

絹の台桜公園内にあるテニスコートにおける鍵の開閉等の委託。

- ・絹の台テニスコート管理委託料 194,565

▼総合運動公園多目的広場整備事業（9-7-3-51） 160,758,000（22,626,000）

〔地方債：106,300,000 その他：38,400,000 一般財源：16,058,000〕

※地方債：総合運動公園整備事業債 106,300,000

※諸収入：スポーツ振興くじ助成金 38,400,000

〔事業概要・効果等〕

総合運動公園多目的広場整備工事に伴う調査測量を行った。

- ・総合運動公園多目的広場整備拡張工事監理業務委託料 1,512,000
- ・総合運動公園多目的広場整備拡張工事实施設計業務委託料（繰越明許費） 24,732,000
- ・総合運動公園多目的広場整備拡張工事（第1工区） 134,514,000

特別会計決算事業別概要

■国民健康保険特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

国民健康保険（国保）は、誰もが安心して医療を受けることができるように、市が保険者となって運営を行っている医療保険制度である。国の医療制度改革に連動し、社会情勢の変化に対応した取り組みを行っているが、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、医療費は増加傾向にあり財政状況は厳しい状態にある。

国においては持続可能な社会保障制度の確立を推進しているところであり、当市においても生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、特定健診・特定保健指導の実施及び啓発を行い医療費の抑制を図ってきた。

2 決算の状況

平成 28 年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 60 億 3,328 万 3 千円で前年度比 17 万 6 千円、0.01%の減額、歳出 58 億 1,473 万 7 千円で前年度比 3,590 万 8 千円、0.62%の増額となっている。

(1) 歳入

歳入の主なものは、「国民健康保険税」が 12 億 4,683 万 8 千円で前年より 4,244 万 3 千円の減額、「国庫支出金」については 10 億 3,501 万 3 千円で 2,248 万 5 千円の増額、「前期高齢者交付金」が 15 億 4,715 万 4 千円で 7,770 万 6 千円の増額となっている。

(2) 歳出

歳出における主なものは「保険給付費」で歳出全体の 58.93%を占めている。前年より 4,613 万 4 千円の増額となる。給付の状況は、療養給付費一般 28 億 5,734 万 7 千円（185,219 件）、同退職 1 億 1,853 万 8 千円（7,292 件）、療養費一般 2,465 万 5 千円（3,599 件）、同退職 132 万円（93 件）、高額療養費一般 3 億 7,124 万 1 千円（7,013 件）、同退職 2,125 万 7 千円（301 件）、高額介護合算療養費一般 45 万 5 千円（8 件）等となっている。

被保険者年間平均数は 12,684 人であるので、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費を合計した場合の、一人当たりの年間医療費は 267,645 円である。

「保健事業費」については、疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進及び医療費の抑制を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施【特定健診受診者：2,643 人、保健指導実施者：122 人】及び人間ドック・脳ドックの助成【人間ドック実施者：462 人 脳ドック実施者：75 人】を行っている。3,499 万円 8 千円で前年比 135 万 1 千円の減額である。

決算総括表

(歳入)

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,246,838	1,289,281	△42,443	△3.29	20.67
2 分担金及び負担金	2,170	2,370	△200	△8.44	0.04
3 使用料及び手数料	777	845	△68	△8.05	0.01
4 国庫支出金	1,035,013	1,012,528	22,485	2.22	17.16
5 療養給付費交付金	149,009	253,978	△104,969	△41.33	2.47
6 前期高齢者交付金	1,547,154	1,469,448	77,706	5.29	25.64
7 県支出金	302,934	260,362	42,572	16.35	5.02
8 共同事業交付金	1,168,395	1,179,259	△10,864	△0.92	19.36
9 財産収入	69	169	△100	△59.17	0.01
10 繰入金	309,791	370,457	△60,666	△16.38	5.13
11 繰越金	254,630	177,656	76,974	43.33	4.22
12 諸収入	16,503	17,106	△603	△3.53	0.27
歳入合計	6,033,283	6,033,459	△176	△0.01	100.00

(歳出)

(単位：千円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	増減率	構成比
1 総務費	64,435	69,378	△4,943	△7.12	1.11
2 保険給付費	3,427,021	3,380,887	46,134	1.36	58.93
3 後期高齢者支援金等	692,776	716,829	△24,053	△3.36	11.91
4 前期高齢者納付金等	505	492	13	2.64	0.01
5 老人保健拠出金	19	24	△5	△20.83	0.01
6 介護納付金	251,682	276,182	△24,500	△8.87	4.33
7 共同事業拠出金	1,249,012	1,213,757	35,255	2.90	21.48
8 保健事業費	34,998	36,349	△1,351	△3.72	0.60
9 基金積立金	63,229	25,169	38,060	151.22	1.09
10 諸支出金	31,060	59,762	△28,702	△48.03	0.53
11 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	5,814,737	5,778,829	35,908	0.62	100.00

■後期高齢者医療特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

高齢者の医療費が急激に増大するなかで世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、75歳（一定の障がいのある方は65歳）以上の高齢者について新たに独立した後期高齢者医療制度が開始された。

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うことが効率的であることから、茨城県内のすべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度運営を行っている。市は、各種届出の受付や被保険者証の発行などの窓口業務と保険料の徴収を行っている。

2 決算の状況

平成28年度の後期高齢者医療特別会計の決算の総額は歳入4億1,672万円、歳出4億1,502万4千円でともに前年度より増額となっている。当市の被保険者数は、平成29年3月末現在5,792人となっており、前年と比べて303人、5.5%増加した。

(1) 歳入

歳入の主なものは「後期高齢者医療保険料」で、3億1,140万1千円を徴収し、前年度より2,977万4千円の増額となった。

一般会計からの繰入金は、9,931万6千円で前年度より264万3千円の増額である。内訳は、被保険者証の発行や保険料徴収事務に要する経費と人件費を含む「事務費繰入金」が1,823万8千円、低所得者の保険料軽減分を財政支援するための「保険基盤安定繰入金」が8,107万8千円である。

なお、「保険基盤安定繰入金」は、茨城県が3/4・市が1/4の負担となっている。

(2) 歳出

歳出の主なものは「後期高齢者医療広域連合納付金」で、3億9,183万6千円を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付し、前年度より3,151万6千円の増額となった。これは徴収した保険料と一般会計から繰入した保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付するもので、歳出全体の94.41%を占めている。

その他、後期高齢者医療事業を円滑に運営するための「総務費」が2,158万9千円で、内訳は被保険者への保険証送付や疾病予防・早期発見のための健診事業等と人件費を含む「一般管理費」が1,988万6千円と、被保険者への保険料納入通知書送付等を行った「保険料徴収経費」が170万3千円となった。

決算総括表

歳入

(単位：円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	311,401,900	281,627,480	29,774,420	10.57	74.73
2 使用料及び手数料	66,300	69,200	△2,900	△4.19	0.01
3 繰入金	99,316,244	96,673,049	2,643,195	2.73	23.83
4 繰越金	1,154,246	1,185,435	△31,189	△2.63	0.28
5 諸収入	4,781,507	4,374,222	407,285	9.31	1.15
歳入合計	416,720,197	383,929,386	32,790,811	8.54	100.00

歳出

(単位：円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	21,589,145	21,171,256	417,889	1.97	5.20
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	391,836,724	360,320,049	31,516,675	8.75	94.41
3 諸支出金	1,598,546	1,283,835	314,711	24.51	0.39
4 予備費	0	0	0	0.00	0.00
歳出合計	415,024,415	382,775,140	32,249,275	8.43	100.00

■介護保険特別会計 [所管：介護福祉課]

1 概要

高齢者を社会全体で支える制度としてスタートした介護保険制度は、3年毎に計画の見直しを行っており、平成28年度は、第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）の2年目にあたった。

つくばみらい市の平成29年3月31日現在の要介護認定者は1,700人、認定率は13.2%であった。ますます加速する高齢化に伴い、居宅サービスを中心にサービス利用者が拡大するとともに、介護給付費も増大している。こうしたことから、地域支援事業を実施し、住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられるよう介護予防事業をはじめ包括的支援事業などに取り組んだ。

2 介護保険事業

(1) 居宅サービス (2-1-1-01,2-2-1-01) 1,247,957,918 (1,327,798,265)

居宅を訪問してもらう訪問系サービスや施設に通って受ける通所系サービスなどを受けた在宅のサービス利用者を支援した。

- ・訪問介護，訪問看護，通所介護 等

(2) 施設サービス (2-1-2-01) 1,040,180,733 (1,008,453,829)

介護が中心，あるいはリハビリが中心などによって受ける，施設サービス利用者を支援した。

- ・市内施設 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3施設

(3) 地域密着型サービス (2-1-1-01,2-2-1-01) 421,781,610 (311,502,658)

高齢者が住み慣れた地域で生活していくことを支援するという観点で，日常生活圏域を単位とするサービスを提供し，利用者を支援した。

- ・認知症対応型通所介護 1施設
- ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 4施設
- ・小規模多機能型居宅介護 1施設
- ・地域密着型通所介護 6施設

(4) 地域支援事業

要介護状態等となることを予防するとともに，要介護状態となった場合にも，可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援サービスを提供した。

① 二次予防事業 (3-1-1-02,03) 3,007,438 (2,883,322)

要介護状態等となるおそれの高い高齢者（二次予防事業対象者）を的確に把握するとともに，適切な介護予防事業を推進した。

- ・通所型介護予防事業
運動教室，口腔・体操教室 開催回数 52回 延参加人数 464人
- ・訪問型介護予防事業
お口のパトロール隊 延参加人数 13人

② 一次予防事業（3-1-2-02～04） 1,750,482（1,312,224）

市内の元気な高齢者を対象に、介護予防に向けた意識を啓発し、介護予防につながる行動を行うような環境づくりを図った。

- ・介護予防普及啓発事業

生き生きクラブ等 開催回数 267 回 延参加人数 5,728 人

- ・地域介護予防活動支援事業

地域体操教室 開催回数 345 回 延参加人数 6,356 人

③ 包括的支援事業（3-2-1-01） 40,212,269（40,774,962）

介護予防ケアマネジメントをはじめ、高齢者の総合相談支援や権利擁護に関わる事業、ケアマネージャーの活動支援など包括的な事業を地域包括支援センターにおいて推進した。

- ・介護予防ケアマネジメント事業
- ・総合相談支援及び権利擁護事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

④ 任意事業（3-2-2-02～05） 2,824,368（3,090,459）

高齢者の自立した地域生活を支えていくために、高齢者本人やその家族を支える事業を実施した。

- ・家族介護支援事業

家族介護用品支給事業 対象者 31 人

- ・地域自立生活支援事業

まごころ弁当 利用者数 29 人 延利用食数 1,746 食

- ・認知症対策事業

介護者家族会かるがも 開催回数 12 回 延参加人数 77 人

認知症サポーター養成講座 開催回数 36 回 延参加人数 778 人

3 償還金（5-1-2-01） 45,428,307（14,077,243）

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、国・県等に対し所要額超過分の返還を行った。

- ・返還金（国 22,884,198，県 18,048,769，社会保険診療報酬支払基金 4,495,340）
45,428,307

4 一般会計繰出金（5-3-1-01） 5,268,116（1,300,175）

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、一般会計に対し所要額超過分の繰出しを行った。

- ・一般会計繰出金（介護保険事務費超過分 5,798,944＋地域支援事業費超過分 2,469,172－平成 28 年度総務費財源 3,000,000） 5,268,116

決算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	平成28年度決算	平成27年度決算	比較	増減率	構成比
保険料	847,327	815,969	31,358	3.84	24.50
分担金及び負担金	706	910	Δ204	Δ22.42	0.02
使用料及び手数料	118	111	7	6.31	0.00
国庫支出金	602,897	590,533	12,364	2.09	17.44
支払基金交付金	821,502	799,615	21,887	2.74	23.76
県支出金	442,786	440,079	2,707	0.62	12.80
財産収入	0	8	Δ8	Δ100.00	0.00
繰入金	491,322	444,252	47,070	10.60	14.21
繰越金	249,916	129,884	120,032	92.41	7.23
諸収入	1,361	1,090	271	24.86	0.04
歳入合計	3,457,935	3,222,451	235,484	7.31	100.00

歳出

(単位：千円 %)

款	平成28年度決算	平成27年度決算	比較	増減率	構成比
総務費	66,916	52,551	14,365	27.34	2.05
保険給付費	2,905,339	2,836,504	68,835	2.43	88.96
地域支援事業費	47,795	48,061	Δ266	Δ0.55	1.46
基金積立金	194,524	20,010	174,514	872.13	5.96
諸支出金	51,228	15,409	35,819	232.46	1.57
予備費	0	0	0	0.00	0.00
歳出合計	3,265,802	2,972,535	293,267	9.87	100.00

■公共下水道事業特別会計 [所管：上下水道課]

1 概要

つくばみらい市公共下水道事業は、みらい平地区及び小絹地区の市街化区域を中心にその周辺集落や幹線管渠沿線地区の事業を進めてきた。平成 28 年度末現在、汚水については認可区域面積 827.0ha のうち処理面積 680.7ha、処理人口 24,999 人、管渠延長約 144km の供用を開始し、下水道普及率は 93.6%、水洗化率 94.7%となっている。雨水については管渠延長約 29 km の供用を開始している。

2 歳入状況

(単位：千円，%)

款	項	平成 28 年度決算額		平成 27 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1.分担金及び負担金	負担金	22,454	2.0	46,146	4.4	△23,692	△51.3
2.使用料及び手数料		317,954	28.2	307,451	29.3	10,503	3.4
	使用料	317,887	28.2	306,943	29.3	10,944	3.6
	手数料	67	0.0	508	0.0	△441	△86.8
3.国庫支出金	国庫補助金	77,034	6.8	88,500	8.5	△11,466	△13.0
4.財産収入	財産運用収入	115	0.0	383	0.0	△268	△70.0
5.繰入金		546,852	48.6	423,657	40.4	123,195	29.1
	一般会計繰入金	546,852	48.6	398,744	38.0	148,108	37.1
	基金繰入金	0	0	24,913	2.4	△24,913	皆減
6.繰越金	繰越金	47,875	4.3	66,569	6.4	△18,694	△28.1
7.諸収入		1,981	0.2	1,210	0.1	771	63.7
	市預金利子	5	0.0	118	0.0	△113	△95.8
	雑入	1,976	0.2	1,092	0.1	884	81.0
8.市債	市債	111,800	9.9	114,600	10.9	△2,800	△2.4
歳入合計		1,126,065	100.0	1,048,516	100.0	77,549	7.4

3 歳出の状況

(単位：千円，%)

款	項	平成 28 年度決算額		平成 27 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1. 公共下水道整備費	公共下水道整備費	646,384	61.3	593,851	59.4	52,533	8.8
2. 公債費	公債費	408,480	38.7	406,408	40.6	2,072	0.5
3. 諸支出金	基金費	114	0.0	383	0.0	△269	△70.0
歳出合計		1,054,978	100.0	1,000,642	100.0	54,336	5.4

4 収支の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	1,126,065
2. 歳出総額	1,054,978
3. 歳入歳出差引額	71,087
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	14,841
5. 実質収支額	56,246

5 滞納額の状況

(款) 1. 分担金及び負担金

(単位：円，%)

項 目	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
受益者負担金	35,906,900	22,454,400	2,971,200	10,481,300	62.5
現年分	22,321,800	21,217,200	0	1,104,600	95.5
滞納繰越分	13,585,100	1,237,200	2,971,200	9,376,700	9.1

(款) 2. 使用料及び手数料

(単位：円，%)

項 目	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
下水道使用料	327,989,858	317,536,117	1,403,547	9,050,194	96.8
現年分	316,870,828	314,229,565	0	2,641,263	99.2
滞納繰越分	11,119,030	3,306,552	1,403,547	6,408,931	29.7

▼公共下水道整備事業 (1-1-1-02) 201,342,443 (209,245,086)

[国庫支出金：69,464,000 地方債：111,800,000 その他 20,078,443]

※その他：受益者負担金 20,078,443

[事業概要・効果等]

小絹処理区から排出される汚水を流下させるための管渠を整備し、公共下水道を利用することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図った。

- ・委託料 実施設計 1 件 6,841,800
実施設計 1 件 (明許繰越費) 8,748,000
- ・工事請負費 管布設工事 9 件, 他付帯工事 8 件 161,126,677
管布設工事 1 件 (明許繰越費) 23,363,600

▼公共下水道処理施設管理事業 (1-1-2-02) 250,715,131 (229,568,528)

[国庫支出金：7,570,000 その他：243,145,131]

※その他：公共下水道事業使用料 242,793,959 行政財産使用料 351,172

[事業概要・効果等]

小絹処理区から集まった汚水を浄化処理し、処理水を河川に放流する基幹的な施設である小絹水処理センターの適正な運転及び維持管理を行った。

・光熱水費	電気料	22,871,855
	水道料	236,125
	ガス料金	10,922
・主な修繕費	自動除塵機・主ポンプ修繕	55,620,000
	遠心脱水器制御盤修繕	19,224,000
	No1 生汚泥ポンプ修繕	4,536,000
	No1-3 水中攪拌機修繕	3,564,000
・通信運搬費	電話料	125,605
・主な委託料	運転管理委託料	47,247,420
	汚泥処分委託料	40,793,340
	電気設備点検業務委託料	9,828,000
	構内緑地管理委託料	3,078,000
	長寿命化計画策定業務委託料	15,140,000
・備品購入費	p hメーター他 1 件	315,900

<小絹水処理センター>



管理棟



汚泥棟



水処理棟

▼公共下水道管渠施設管理事業（1-1-2-03） 113,881,309（70,888,592）

[その他：77,118,115，一般財源：36,763,194]

※その他：受益者負担金：2,375,957，公共下水道事業使用料 74,742,158

[事業概要・効果等]

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し，管渠の閉塞等を未然に防止する。また，低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送する中継ポンプ場，マンホールポンプの管理を行った。

・光熱水費	電気料	9,156,343
	水道料	153,592
・通信運搬費	電話料	1,169,413
・委託料	ポンプ場及び管渠清掃業務委託料	4,181,760
	管渠施設調査業務委託料	6,760,800
	雨水排水ポンプ場維持管理委託料	6,102,000
	管渠実施設計業務委託料	17,668,800

	下水道管理システム更新業務委託料	1,944,000
・工事請負費	マンホール段差及び占用箇所補修工事（14件）	3,341,643
	公柵取出工事等（22件）	11,405,665
	管渠改築工事（1件）	44,496,000



上小目中継ポンプ場



高掛中継ポンプ場



内宿中継ポンプ場

▼使用料・受益者負担金事務事業（1-1-2-04） 23,013,611（29,047,445）

〔一般財源：23,013,611〕

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び受益者負担金の賦課徴収業務を行う。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行い、受益者負担金について前納報奨金制度を活用することにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

・報償費	受益者負担金前納報奨金（68件）	3,291,020
・負担金	下水道使用料徴収事務負担金	16,848,883
・公課費	消費税納付金	2,662,000

▼公共下水道普及促進事業（1-1-2-05） 194,400（270,937）

〔一般財源：194,400〕

〔事業概要・効果等〕

住民の下水道への関心を高める啓発活動を行うため下水道展を開催したり、加入促進のため排水設備に対する改造資金融資額の利子補給などの助成を行う。

・報償費	下水道週間・来場記念品	194,400
------	-------------	---------

▼公共下水道公営企業会計適用事務事業（1-1-2-06） 4,104,000（0）

〔一般財源：4,104,000〕

〔事業概要・効果等〕

平成32年4月1日から地方公営企業法を適用し、官公庁会計から企業会計に変更するための基本計画を作成した。

・委託料	公営企業会計適用基本計画作成業務委託料	4,104,000
------	---------------------	-----------

▼放射能対策事業（1-1-3-01） 155,520（155,520）

〔一般財源：155,520〕

〔事業概要・効果等〕

いまだ処理汚泥に放射線が検出されることから、継続的に放射線量測定を行い、併せて住民への情報提供を行った。

・手数料 汚泥測定手数料（12回） 155,520

■農業集落排水事業特別会計 [所管：上下水道課]

1 概要

つくばみらい市農業集落排水事業は、平成2年度より上平柳地区に着手し、以降、弥柳山谷地区、福岡地区、十和地区、下小目地区、高岡狸穴地区、豊南部地区と順次整備を進めてきた。平成26年4月には新たに三島地区の一部を供用開始し、平成28年度末現在、処理面積347.7ha、処理人口5,380人、管渠延長約78kmの供用を開始し、水洗化率81.7%となっている。

2 歳入状況

(単位：千円，%)

款	項	平成28年度決算額		平成27年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1.分担金及び負担金	負担金	18,537	4.2	19,390	3.5	△853	△4.4
2.使用料及び手数料	使用料	57,816	13.1	56,069	10.1	1,747	3.1
3.県支出金	県補助金	56,299	12.8	90,588	16.4	△34,289	△37.9
4.財産収入	財産運用収入	7	0.0	16	0.0	△9	△56.2
5.繰入金		223,569	50.7	212,220	38.4	11,349	5.3
	一般会計繰入金	203,528	46.2	199,803	36.1	3,725	1.9
	減債基金繰入金	20,041	4.5	12,417	2.3	7,624	61.4
6.繰越金	繰越金	20,143	4.6	32,298	5.8	△12,155	△37.6
7.諸収入		8,190	1.9	5,663	1.0	2,527	44.6
	市預金利子	2	0.0	42	0.0	△40	△95.2
	雑入	8,188	1.9	5,621	1.0	2,567	45.7
8.市債	市債	56,100	12.7	137,100	24.8	△81,000	△59.1
歳入合計		440,661	100.0	553,344	100.0	△112,683	△20.4

3 歳出の状況

(単位：千円，%)

款	項	平成28年度決算額		平成27年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1. 農業集落排水事業費	農業集落排水費	260,816	63.1	387,394	72.7	△126,578	△32.7
2. 公債費	公債費	152,688	36.9	145,808	27.3	6,880	4.7
歳出合計		413,504	100.0	533,202	100.0	△119,698	△22.4

4 収支の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	440,661
2. 歳出総額	413,505
3. 歳入歳出差引額	27,156
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0
5. 実質収支額	27.156

5 滞納額の状況

(款) 1. 分担金及び負担金

(単位：円，%)

項 目	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
受益者負担金	30,782,280	18,536,580	1,431,100	10,814,600	60.22
現年分	18,337,960	17,357,960	0	980,000	94.66
滞納繰越分	12,444,320	1,178,620	1,431,100	9,834,600	9.47

(款) 2. 使用料及び手数料

(単位：円，%)

項 目	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
下水道使用料	60,430,684	57,809,161	122,684	2,498,839	95.66
現年分	57,633,033	57,080,817	0	552,216	99.04
滞納繰越分	2,797,651	728,344	122,684	1,946,623	26.03

▼農業集落排水整備事業 (1-1-1-03) 117,168,283 (220,495,179)

[県支出金：56,299,000 地方債：56,100,000 その他：4,762,402 一般財源 6,881]

※負担金：受益者分担金 4,762,402

[事業概要・効果等]

農村集落から排出される生活雑排水が農業用排水路に流入することで、農作物に被害を与えないよう、下水道の整備を行なうことで、農業用水の水質改善を図るとともに農村の環境改善に寄与した。農業集落排水推進交付金を減債基金として積立てを行い、将来の地方債償還を平準化し、事業運営の適正化を図った。

- ・委託料 三島地区管路実施設計業務委託料 7,352,640
- ・工事請負費 三島地区管路工事等 93,771,000
- ・積立金 (減債基金) 15,305,881

▼農業集落排水処理施設管理事業 (1-1-2-02) 75,159,052 (78,997,535)

[その他：52,691,437 一般財源：22,467,615]

※使用料：農業集落排水事業使用料 38,914,059 行政財産使用料 3,200

負担金：受益者分担金 13,774,178

〔事業概要・効果等〕

区域から集まった汚水を浄化処理し、処理水を農業用排水路等に放流する基幹的な施設である各処理場の適正な運転及び維持管理を行った。

- ・ 光熱水費 電気料（上平柳 1,014,927 弥柳 1,758,039 高岡狸穴 1,500,100
豊南部 1,414,961 三島 995,271 福岡 4,558,763 十和 4,548,390
下小目 3,397,496） 19,187,947
水道料（上平柳 12,960 弥柳 12,204 高岡狸穴 30,780
豊南部 154,415 福岡 89,918 十和 36,460 下小目 842,567
三島 18,684） 1,197,988
- ・ 修繕費 上平柳処理場（原水ポンプ No.2 他修繕工事） 410,400
弥柳処理場（原水ポンプ No.2 他修繕工事） 421,200
高岡狸穴処理場（No.2 自動微細目スクリーン交換工事他 3 件） 1,043,820
豊南部処理場（上澄水排水装置修繕工事他 3 件） 5,677,020
福岡処理場（沈殿槽汚泥掻寄機用減速機修繕工事他 3 件） 1,437,980
十和处理場（攪拌機修繕工事他 1 件） 3,651,480
下小目処理場（真空ポンプ修繕工事他 1 件） 4,028,400
その他修繕 66,760
- ・ 通信運搬費 電話料（上平柳 31,152 弥柳 31,905 高岡狸穴 34,805 豊南部 34,984
福岡 31,404 十和 30,993 下小目 45,772 三島 58,320） 299,335
郵便料 38,084
- ・ 委託料 処理場管理委託料 31,152,203
汚泥引き抜き処理委託料（上平柳 739,530 弥柳 654,642 高岡狸穴
1,472,985 豊南部 1,494,045） 4,361,202
電気保安点検委託料 861,838



高岡狸穴処理場



豊南部処理場



上平柳処理場



弥柳山谷処理場



三島処理場



福岡処理場



下小目処理場



十和处理場

▼農業集落排水管渠施設管理事業（1-1-2-03） 36,494,214（33,511,223）

〔その他：18,895,102，一般財源：17,599,112〕

※使用料：農業集落排水事業使用料 18,895,102

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送する中継ポンプ場、マンホールポンプの管理を行った。

- ・光熱水費 電気料（上平柳 119,508 弥柳 55,656 高岡狸穴 588,683 豊南部 397,518
三島 2,115,055 福岡 1,397,691 十和 1,617,903 下小目 202,004）
6,494,018
- ・修繕費 高岡狸穴処理区（中継ポンプ交換工事）151,200
福岡処理区（ポンプ施設非常通報装置修繕他 1 件）351,000
十和处理区（中継ポンプフロートスイッチ交換他 4 件）477,900

- 下小目処理区（真空弁ユニット交換工事他 1 件） 4,140,720
- 上平柳処理区（中継ポンプ交換工事他 1 件） 232,200
- 三島処理区（無線中継局 1 アンテナ交換工事他 1 件） 288,360
- 豊南部処理区（中継ポンプフロートスイッチ交換） 115,776
- ・通信運搬費 電話料（高岡狸穴 111,636 豊南部 74,837 三島 285,914 福岡 77,274
十和 294,489 下小目 187,979） 1,032,129
- ・委託料 管渠清掃委託料 2,833,920
下水道排水管台帳作成委託料 10,584,000
- ・工事請負費 マンホール段差及び占用箇所補修工事（9 箇所） 7,364,412
公柵取出工事（4 箇所） 2,149,200

▼使用料・分担金事務事業（1-1-2-04） 2,682,408（4,235,877）

〔一般財源：2,682,408〕

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び受益者負担金の賦課徴収業務を行う。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行なうことにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

- ・委託料 分担金システム保守委託料 165,820
- ・負担金 下水道使用料徴収事務負担金 2,471,273

▼放射能対策事業（1-1-3-01） 10,541,097（9,424,917）

〔一般財源：10,541,097〕

〔事業概要・効果等〕

放射能の影響により、汚泥処理方法を乾燥汚泥処理から汚泥引抜処理に変更していることから、継続的に放射線量の測定を実施し、乾燥汚泥処理を行なう時期の判断をするとともに、住民への情報提供を行った。

- ・手数料 汚泥放射線量測定 168,480
- ・委託料 汚泥引抜処理委託料（福岡 5,183,919 十和 3,942,594 下小目 1,246,104）
10,372,617

■市営分譲住宅特別会計 [所管：都市計画課]

1 概要

昭和 45 年 4 月から昭和 47 年 7 月にかけて過疎化対策並びに地域の活性化を目的として、当時の伊奈村（現 つくばみらい市）が地権者から借地し、住宅造成と住宅建設を実施し借地権付建物として分譲を行った。

当初の分譲住宅の借地面積は 18.7ha、分譲戸数 795 戸（うち土地付分譲 66 戸）であり、分譲住宅の土地を地権者と市が賃貸借契約を結び、その土地に対し市と居住者が転貸借契約を結んでいる。

市は、居住者から地代の徴収を行い、住宅敷地借上料として市から地権者へ支払いを行っている。

2 決算の状況

平成 28 年度の市営分譲住宅特別会計の決算の総額は歳入 42,435,636 円、歳出 41,235,306 円であり、歳入歳出は前年度より減額となっている。

平成 29 年 3 月末現在では借地面積約 12.3ha、戸数 512 戸であり、地権者は 85 名及び市という構成になっている。戸数は前年度と比べ 7 戸減少した。

(1) 歳入

歳入の主なものは土地貸付収入の「財産収入」で、39,468,036 円を徴収し、前年度より 692,611 円の増額となった。これは、高波地区の土地使用料を見直したことによる増額である。

(2) 歳出

歳出の主なものは敷地借上料の「使用料及び賃借料」で、39,425,699 円であり、高波地区の土地賃借料が増えたため、前年度より 96,313 円の増額となった。住宅敷地借上料は居住者から徴収した地代を地権者へ支払っており、歳出全体の 95.61%を占めている。

決算総括票

(歳入)

(単位：円 %)

款	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率	構成比
使用料及び手数料	790,848	781,815	9,033	1.16	1.86
財産収入	39,468,036	38,775,425	692,611	1.79	93.01
繰越金	866,797	1,941,989	△1,075,192	△55.37	2.04
諸収入	1,309,955	1,334,679	△24,724	△1.85	3.09
歳入合計	42,435,636	42,833,908	△398,272	△0.93	100.00

(歳出)

(単位：円 %)

節	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	増減率	構成比
需用費	9,018	7,830	1,188	15.17	0.02
役務費	86,555	887,368	△800,813	△90.25	0.21
委託料	395,674	328,827	66,847	20.33	0.96
使用料及び 賃借料	39,425,699	39,329,386	96,313	0.24	95.61
負担金,補助金 及び交付金	1,300,00	1,413,700	△113,700	△8.04	3.15
補償, 補填及び 賠償金	18,360	0	18,360	皆増	0.05
歳出合計	41,235,306	41,967,111	△731,805	△1.74	100.00

■水道事業会計 [所管：上下水道課]

1 概要

平成 28 年度末の業務状況は、給水戸数 18,834 戸 (対前年度比 446 戸増)、給水人口 48,207 人 (同 542 人増) で、行政区域内人口 51,122 人に対する普及率は、94.30%であった。

給水量は、年間総配水量 5,088,516 m³ (同 40,375 m³増)、一日平均配水量 13,941 m³ (同 148 m³増) で、一日最大配水量は 15,452 m³であった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は、4,556,252 m³ (同 48,753 m³増)、一日平均有収水量 12,483 m³ (同 167 m³増) で、有収率 (年間総配水量に占める年間総有収水量の割合) は、89.54%であった。

収益的収支のうち、総事業収益は 1,356,949,369 円 (税込額 1,502,281,055 円)、総事業費用 1,196,890,202 円 (同 1,249,972,074 円) で、収支差引額 160,059,167 円の当年度純利益を計上した。

資本的収支 (税込額) は、総収入額 707,767,480 円、総支出額 1,467,700,211 円で、収入不足額 759,932,731 円は、減債積立金 97,386,053 円、建設改良積立金 630,706,292 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,099,816 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,740,570 円で補てんした。

経営指標は、総収支比率 113.4% (前年度 113.9%)、経常収支比率 112.9% (同 113.9%)、営業収支比率 116.2% (同 117.9%) で、いずれも前年度より減少した。

建設改良事業は、久保浄水場からみらい平配水場への送水管布設工事や避難所等の施設への配水管の耐震化工事を実施した。また、久保浄水場高区配水施設及び薬注設備更新工事を継続実施している。

なお、今年度も引き続き、道路改良工事等に併せて配水管整備工事を施工し、経費の削減を図った。

2 収益的収入及び支出 (税込額)

(収入)

(単位：円，%)

款	項	平成 28 年度決算額		平成 27 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
水道事業		1,502,281,055	100.0	1,420,588,299	100.0	81,692,756	5.8
収益	営業収益	1,163,263,354	77.4	1,145,832,098	80.7	17,431,256	1.5
	営業外収益	333,047,966	22.2	274,756,201	19.3	58,291,765	21.2
	特別利益	5,969,735	0.4	0	0.0	5,969,735	—

(支出)

(単位：円，%)

款	項	平成 28 年度決算額		平成 27 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
水道事業		1,249,972,074	100.0	1,232,256,273	100.0	17,715,801	1.4
費用	営業費用	1,229,381,859	98.4	1,202,136,198	97.6	27,245,661	2.3
	営業外費用	20,590,215	1.6	30,120,075	2.4	△9,529,860	△31.6

3 資本的收入及び支出（税込額）

(収入)

(単位：円，%)

款	項	平成 28 年度決算額		平成 27 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的 収入		707,767,480	100.0	326,102,800	100.0	381,664,680	117.0
	国庫補助金	0	0.0	50,122,000	15.4	△50,122,000	—
	企業債	589,000,000	83.2	200,000,000	61.3	389,000,000	194.5
	加入分担金	55,188,000	7.8	61,182,000	18.8	△5,994,000	△9.8
	負担金	6,308,480	0.9	4,870,800	1.5	1,437,680	29.5
	出資金	5,353,000	0.8	9,928,000	3.0	△4,575,000	△46.1
	国県交付金	51,918,000	7.3	0	0.0	51,918,000	—

(支出)

(単位：円，%)

款	項	平成 28 年度決算額		平成 27 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的 支出		1,467,700,211	100.0	614,078,267	100.0	853,621,944	139.0
	建設改良費	1,360,702,345	92.7	496,323,580	80.8	864,378,765	174.2
	企業債償還金	106,997,866	7.3	117,754,687	19.2	△10,756,821	△9.1

《収益的收入》（税抜額）

1 営業収益

▼給水収益 1,060,014,810 (1,046,724,351) * () は前年度決算額

区分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率 (%)
使用戸数	戸	18,834	18,388	446	2.4
総有収水量	m ³	4,556,252	4,507,499	48,753	1.1
決算額	円	1,060,014,810	1,046,724,351	13,290,459	1.3
供給単価	円	232.7	232.2	0.5	0.2

▼受託工事収益 5,280,836 (7,071,600)

下水道工事等に係る上水道管移設補償（県・取手地方広域下水道組合）

▼その他の営業収益 13,214,258 (8,344,909)

主なもの 消防水利負担金 1,350,000

消火栓改修工事負担金 8,630,772

2 営業外収益

▼雑収益 25,785,042 (25,854,124)

主なもの 下水道使用料賦課徴収負担金 25,420,000

《収益的支出》（税抜額）

1 営業費用

▼原水及び浄水費 428,738,957（434,245,330）

〔水道事業収益：428,738,957〕

〔事業概要・効果等〕

県企業局水海道浄水場からの受水と市内取水井からの地下水浄水により、水道水の安定を確保した。水源比率は受水 60%、地下水 40%となっている。

主なものは、次のとおり

・修繕費	伊奈地区第2号取水井浚渫工事	3,428,000
・動力費	久保浄水場系取水場電気料	7,539,274
	谷和原浄水場系取水場電気料	6,214,149
・受水費	基本料金 215,340,000	
	（契約水量 9,700 m ³ /日×1,850 円/m ³ /月×12 箇月）	
	使用料金 191,563,180	
	（使用水量 3,140,380 m ³ /年×61 円/m ³ ）	

▼配水及び給水費 186,584,483（174,936,323）

〔水道事業収益：186,584,483〕

〔事業概要・効果等〕

配水・給水施設等を適正に管理して、水道水を安定的に供給した。

浄配水施設を包括的管理委託により、効率的な運転管理、維持管理を行うとともに定期的に水質検査を行った。また、計量法に基づきメーターの交換を行った。

主なものは、次のとおり

・委託料	上水道事業包括的業務	43,022,234
	※業務委託先 (株)ウォーターエージェンシー茨城営業所	
	量水器検満交換管理業務	11,373,800
・修繕費	漏水修理（流末）	14,219,442
	浄配水場修繕	15,950,000
・動力費	久保浄水場電気料金	12,448,618
	谷和原浄水場電気料金	10,024,872
	みらい平配水場電気料金	2,015,033
・量水器購入費	検定満期（8年）	5,782,870

▼受託工事費 5,719,500（7,930,000）

〔水道事業収益：5,719,500〕

〔事業概要・効果等〕

下水道工事等において支障となる水道管の布設替工事を行った。

・工事請負費	下水道工事等に伴う配水管布設替工事	5,719,500
--------	-------------------	-----------

▼総係費 157,766,937 (146,583,008)

[水道事業収益：157,766,937]

[事業概要・効果等]

水道会計職員（事務関係 4 人，技術関係 8 人）の人件費や，事業経営に必要な料金徴収業務等の委託を行った。

主なものは，次のとおり

・人件費 給料・職員手当	70,816,549
・委託料 上下水道料金等徴収業務委託	31,500,000
※業務委託先 シーデーシー情報システム(株)	
・賃借料 上下水道料金システム	3,093,893

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 20,128,165 (22,255,242)

[水道事業収益：20,128,165]

《資本的支出》（税込額）

1 建設改良費

▼営業設備費 1,468,690 (2,159,500)

[過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：1,468,690]

[事業概要・効果等]

水道メーターの新規設置及び増径等の交換を行った。

主なものは，次のとおり

・量水器設備費	1,227,850
---------	-----------

▼配水設備改良費 469,725,015 (217,854,360)

[加入分担金：55,188,000 負担金：6,308,480 建設改良積立金：382,115,652

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：2,631,126

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：23,481,757]

[事業概要・効果等]

水道利用者に対して安全安心な水道水を継続的に供給するため，老朽管更新工事，また，道路や下水道工事に伴う配水管布設替工事等を行った。

主なものは，次のとおり

・工事請負費 配水管布設工事(建設工事)	5 件	140,097,600
配水管更新工事(改良工事)	4 件	79,131,600
配水管布設替工事	4 件	83,511,000
水道施設電気計装設備更新工事	1 件	81,216,000

▼拡張事業費 70,965,000 (66,906,000)

[国県交付金：14,329,000 建設改良積立金：56,636,000]

[事業概要・効果等]

久保浄水場の送水施設整備工事（平成28年度～平成30年度の継続事業）及び久保浄水場からみらい平配水場への送水管布設工事を行った。

・工事請負費	久保浄水場構造物築造工事	1件	7,000,000	(継続費)
	久保浄水場電気設備等工事	1件	19,820,000	(継続費)
	送水管布設工事（建設工事）	2件	40,316,400	
・委託料	実施設計委託料	2件	3,828,600	

▼緊急時給水拠点確保等事業費 123,614,640 (127,537,200)

[国県交付金：37,589,000 建設改良積立金：86,025,640]

[事業概要・効果等]

災害時において給水優先度の高い避難所等の施設への配水管の耐震化工事を行った。

・工事請負費	配水管布設工事（建設工事）	4件	117,568,800
・委託料	実施設計委託料	2件	6,045,840

▼久保浄水場更新事業費 694,929,000 (81,866,520)

[企業債：589,000,000 建設改良積立金：105,929,000]

[事業概要・効果等]

久保浄水場の高区配水施設及び薬注設備更新工事（平成28年度～平成30年度の継続事業）を行った。

・工事請負費	久保浄水場構造物築造工事	1件	420,000,000	(継続費)
	久保浄水場電気設備等工事	1件	273,180,000	(継続費)
・委託料	工事監理委託料	1件	1,749,000	(継続費)

2 企業債償還金（元金）

▼企業債償還金（元金） 106,997,866 (117,754,687)

[出資金：5,353,000 減債積立金：97,386,053]

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：4,258,813]

(単位：円)

区分	平成27年度末 残高	平成28年度 借入額	平成28年度 償還高	平成28年度末 残高
上水道事業債	1,280,798,167	589,000,000	106,997,866	1,762,800,301